

官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第 12 回）（案）

令和 2 年 10 月 9 日

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会

官民ファンドについては、平成 25 年 9 月 27 日、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」（以下「閣僚会議」という。）において、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）が決定された。ガイドラインには、「官民ファンドが政策目的に沿って運営されるよう、官民ファンドの活動を評価、検証し、所要の措置を講じていく」と定められており、閣僚会議の下に、関係府省と有識者からなる「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」（以下「幹事会」という。）を置き、幹事会において、ガイドラインに基づく検証を行うこととされた。平成 26 年 5 月 26 日に官民ファンドの平成 25 年度の活動を対象として第 1 回検証報告が行われた後に、概ね半期毎に検証を行っており、これまで 11 回の検証報告が行われてきた。

第 12 回検証報告となる本報告は、官民ファンドの令和元年度における活動を対象として、官民ファンドの活用状況のほか、ガイドラインの改正（令和元年 11 月 29 日官民ファンドの活用促進に関する関係閣僚会議決定）を受け、各官民ファンドが見直した KPI（Key Performance Indicators）の内容、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応状況、地域活性化の状況、組織構成及びキーパーソンの異動等について検証を行った。

（注）第 12 回検証報告において検証の対象とした官民ファンド（計 13）

（株）産業革新投資機構、（独）中小企業基盤整備機構、（株）地域経済活性化支援機構、（株）農林漁業成長産業化支援機構、（株）民間資金等活用事業推進機構、官民イノベーションプログラム、（株）海外需要開拓支援機構、耐震・環境不動産形成促進事業、（株）日本政策投資銀行における特定投資業務、（株）海外交通・都市開発事業支援機構、出資型新事業創出支援プログラム（（国研）科学技術振興機構）、（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構、地域脱炭素投資促進ファンド事業^{（※1）}。

（※1）地域脱炭素投資促進ファンド事業は、令和 2 年 4 月に名称変更されたことを踏まえ、ガイドラインの改正を行うこととする。

I 官民ファンドの活用状況

令和 2 年 3 月末時点で、官民ファンドへの政府からの出資等の額は約 1 兆 1,266 億円、民間からの出資等の額は約 4,791 億円であり、官民ファンドは、政府及び民間から、合計約 1 兆 6,057 億円の出資等を受け入れている。また、令和元年度においては、官民ファンドに対し、3 兆 255 億円の政府保証が付されている。他方、官民ファンドがこれまでに支援決定した案件数は 1,186 件、支援決定額は約 3 兆 1032 億円、実投融資額は約 2 兆 5,386 億円であり、官民ファンドの投融資が呼び水となった民間からの投融資額は約 7 兆 6,632 億円となっている。

このように、官民ファンドは、政府や民間からの出資等に加え、これまで支援を行った事業者に係る株式の売却益等も活用することにより、受け入れた出資等の金額を上回る支援決定及び実

投融資を行っている。また、官民ファンドの呼び水効果としての民間投融資額については、官民ファンドによる実投融資額を大きく上回っている。

なお、一部の官民ファンドにおいては、上記のとおり必要な政府保証が付されているところであるが、これは、様々な金融・経済情勢に柔軟に対応し、必要となる支援に万全を期することができるよう措置されているものである。

各官民ファンドの令和2年3月末時点における概要は別紙1、令和元年度における官民ファンドの活用状況は別紙2、令和元年度における各官民ファンドの具体的な投資案件及びEXIT案件は別添のとおり。また、各官民ファンドの特記事項は以下のとおりであり、最近の状況を含めた詳細は別紙3のとおり。

○（株）農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）

A-FIVEについては、令和元年12月、農林水産省より、令和3年度以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示されたことを踏まえ、令和2年5月に「損失を最小化するための投資計画」を策定・公表している。また同年1月に、A-FIVEがこのような事態に至った原因について検証を行うため、同省内において、有識者をメンバーとする「A-FIVEの検証に係る検討会」が設置され、同年7月に検証報告を公表している。

○（株）産業革新投資機構（JIC）

JICにおいては、令和元年12月に新体制が発足し、令和2年7月、新体制下における認可ファンドとして、1,200億円規模のベンチャー（グロースステージ）向けのファンドを設立している。

また、令和2年9月、国際競争力強化に向けた大規模な事業再編や海外M&A支援に対する投資を行う最大4,000億円規模となるファンドを設立している。

○官民イノベーションプログラム

第2号ファンドを新たに立ち上げる大学ベンチャーキャピタルにおいて、第1号ファンドの投資実績・成果や大学を中心としたベンチャー・エコシステムの構築状況などについての検証が行われた。

Ⅱ ガイドライン改正を受けたKPIの見直し

令和元年10月の幹事会において、ガイドラインの改正についての議論がなされ、平成30年4月の会計検査院随時報告や幹事会における有識者からの指摘等を踏まえ、より各官民ファンドの運営状況を適切に評価・検証を行うことが可能となるよう、KPIの見直しを進め、令和2年4月から当該KPIに基づく評価を行うこととしている。各官民ファンドが設定するKPIの方針は以下のとおり。

政策性	KPI 1-1: 政策目的達成に向けた取組〈1～2つ〉 ※ SDGs の観点からの貢献を明記
	KPI 1-2: エコシステムへの貢献〈選択制〉 ① 投資人材の育成: 官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者の数と投資業務の経験が浅い者を受け入れた数（出向者を含む）

	② 民間企業との連携：官民ファンドが民間企業等とともに投資先に対して経営支援を実施した場合の当該民間企業等の数 ※ その他エコシステムに貢献する取組を別途付記 【見直し当時の状況】 10 官民ファンドがエコシステムに関する何らかの KPI をすでに設定。
	KPI 1-3：民間資金の誘発 ※ 誘発された民間投融資額／ファンドからの投融資額 【見直し当時の状況】 11 ファンドが呼び水に関する何らかの KPI をすでに設定。
収益性	KPI 2：累積損益 ※ 経費率や投資の進捗率等も参考値として報告 【見直し当時の状況】 全てのファンドで収益性に関する KPI を設定しているが、経費を勘案していないファンドもある。

上記の方針に基づき、各官民ファンドにおいて設定した KPI は別紙 4～12 及び別添のとおり。これら設定された官民ファンドの KPI に関する適切性について検証を行った。

今後、各官民ファンドは当該 KPI に基づく実績を毎年幹事会に提出し、幹事会において各官民ファンドの KPI の進捗状況を検証することとなるが、より有効かつ重点的な検証が可能となるよう、検証は原則としてマイルストーンの到来時のみとし、頻度についても官民ファンド毎に差を設けることとする。また、累積損失が KPI の目標値より大幅に増加している場合等、必要に応じて、マイルストーンにとらわれることなく、間隔を狭め検証を行う。

Ⅲ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応状況

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた中小企業等への資金繰り対策として、以下の官民ファンドが対応を行っており、詳細は別紙 3 のとおり。

名 称	対応策の概要
(独) 中小企業基盤整備機構	「中小企業経営力強化支援ファンド」の創設や中小企業再生ファンド（既存）への出資比率上限の引上げ等を通じて、中小企業の資本増強策等を強化。
(株) 地域経済活性化支援機構	新型コロナウイルス感染症の影響で財務基盤が一時的に悪化した地域の中核企業等の経営改善を支援するため、2021 年 3 月末となっていた機構の支援・出資決定期限等を 5 年間延長。また、ファンドを通じた支援については、従来の災害復興支援ファンドの規約変更や、新ファンドを設立することにより、全国の事業者に対して支援を行う体制を整備。
(株) 日本政策投資銀行（特定投資業務）	「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業の新規事業開拓等を後押し。

IV 地域活性化

令和元年度末においては、集計を開始した平成 27 年度末と比べて、東京都以外への官民ファンドによる資金供給が約 2,207 億円、390 件増加していることが確認された。検証の結果は別紙 13 のとおり。

V 組織構成及びキーパーソンの異動

令和元年度における各官民ファンドの①国及び民間人材の活用状況、②投資決定組織等の人材構成について、別紙 14 のとおり整理した。なお、令和元年度においては、以下のとおり官民ファンドのキーパーソンに異動があった。

名称	役職	異動年月日等
(株) 産業革新投資機構	代表取締役常務 取締役 (1 名) 代表取締役常務 代表取締役社長 CEO 取締役 (3 名) 社外取締役 (5 名) 監査役 (1 名)	令和元年 7 月 12 日退任 令和元年 12 月 10 日退任 令和元年 7 月 12 日就任 令和元年 12 月 10 日就任 令和元年 12 月 10 日就任 令和元年 12 月 10 日就任 令和元年 12 月 10 日就任
(株) INCJ	取締役 取締役 (1 名)	令和元年 7 月 12 日退任 令和元年 7 月 12 日就任
(独) 中小企業基盤整備機構	理事 (1 名) 理事長 理事 (1 名)	令和元年 7 月 23 日退任 平成 31 年 4 月 1 日就任 令和元年 7 月 24 日就任
(株) 地域経済活性化支援機構	取締役 (1 名) 監査役 (1 名)	令和元年 6 月 27 日就任 令和元年 6 月 27 日就任
(株) 農林漁業成長産業化支援機構	取締役専務	令和元年 6 月 25 日退任
(株) 海外需要開拓支援機構	社外取締役 社外取締役	令和元年 6 月 28 日退任 令和元年 6 月 28 日就任
耐震・環境不動産形成促進事業 ((一社) 環境不動産普及促進機構)	常務理事 常務理事	令和元年 6 月 20 日退任 令和元年 6 月 20 日就任
出資型新事業創出支援プログラム ((国研) 科学技術振興機構)	理事 理事	令和元年 7 月 8 日退任 令和元年 7 月 10 日就任
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	社外取締役	令和 2 年 3 月 31 日退任

VI スタートアップ支援機関 (官民ファンドを含む) 間の連携

技術シーズの創出から創業や海外展開等に至るまでを継続的かつ連携して支援するため、官民ファンドを含む 9 政府関係機関が令和 2 年 7 月 16 日に「スタートアップ・エコシステムの形成に向けた支援に関する協定書 (MOU)」を締結し、スタートアップ支援機関プラットフォームを創設したことについて報告された。詳細は別紙 15 のとおり。

官民の連携については、引き続き、適切な役割分担のもとで、官民ファンド相互間の連携、官民ファンドを含むスタートアップ支援機関間の連携といった他の関係機関や民間との協同等の取組を進める。

(以上)

(別紙1)官民ファンドの概要(一覧表) 令和2年3月末時点

名称		監督官庁	設置日	設置期限(期間)	役職員数	現役出向者数	出融資額		資金調達する際の 政府保証 (令和元年度予算)	機構創設以降の累積での実績			
							政府	民間		支援決定件数	支援決定金額	実投融资額	誘発された 民間投融资額 (呼び水効果)
(株)産業革新投資機構(※1)	(株)産業革新投資機構	経済産業省	平成21年7月17日 (平成30年9月25日改組)	令和16年3月31日 (15年)	111 名 (うち役員11名)	11 名 (うち役員2 名)	財投出資: 2,860 億円	135 億円	18,000 億円	—	—	—	—
	(株)INCJ	経済産業省	平成30年9月21日	令和7年3月31日 (15年)	9 名 ※5(うち役員9 名)	0 名 (うち役員0 名)	—	5 億円 ((株)産業革新投資機構 100%子会社)	—	143 件	13,216 億円	12,315 億円	9,276 億円
(独)中小企業基盤整備機構		経済産業省	平成16年7月1日	中期計画※2により 5年毎に見直し (次回令和6年度)	728 名 (うち役員13 名)	29 名 (うち役員5 名)	一般会計出資: 157 億円	—	—	303 件	4,721 億円	3,596 億円	9,710 億円
(株)地域経済活性化支援機構		内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	平成25年3月18日	令和13年3月31日 (18年)	238 名 (うち役員13 名)	16 名 (うち役員2 名)	一般会計出資: 29 億円	102 億円	10,000 億円	252 件	1,157 億円	415 億円	1,190 億円
(株)農林漁業成長産業化支援機構		農林水産省	平成25年1月23日	令和15年3月31日 (20年)	35 名 (うち役員7 名)	6 名 (うち役員1 名)	財投出資: 300 億円	19 億円	45 億円	77 件	470 億円	134 億円	514 億円
(株)民間資金等活用事業推進機構		内閣府	平成25年10月7日	令和10年3月31日 (15年)	27 名 (うち役員7 名)	5 名 (うち役員0 名)	財投出資: 100 億円	100 億円	1,150 億円	39 件	1,062 億円	608 億円	6,331億円
官民イノベーションプログラム (※4)	東北大学 (VC:東北大学ベンチャーパー トナース株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成27年2月23日	(1号投資事業有限責任組合) 令和7年12月31日 (10年。最長15年)	18 名 (うち役員7 名)	0 名	一般会計出資: 125 億円	—	—	22 件	49 億円	49 億円	128 億円
	東京大学 (VC:東京大学協創プラット フォーム開発株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成28年1月21日	(1号投資事業有限責任組合) 令和13年12月15日 (15年。最長20年)	14 名 (うち役員5 名)	0 名	一般会計出資: 417 億円	—	—	21 件	99 億円	80 億円	299 億円
	京都大学 (VC:京都大学イノベーション キャピタル株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成26年12月22日	(1号投資事業有限責任組合) 令和12年12月31日 (15年。最長20年)	20 名 (うち役員7 名)	0 名	一般会計出資: 292 億円	—	—	33 件	70 億円	64 億円	172 億円
	大阪大学 (VC:大阪大学ベンチャーキャ ピタル株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成26年12月22日	(1号投資事業有限責任組合) 令和7年7月30日 (10年。最長15年)	23 名 (うち役員8 名)	0 名	一般会計出資: 166 億円	—	—	36 件	62 億円	59 億円	110 億円
(株)海外需要開拓支援機構		経済産業省	平成25年11月8日	令和16年3月31日 (20年)	70 名 (うち役員8 名)	8 名 (うち役員0 名)	財投出資: 756 億円	107 億円	350 億円	43 件	970 億円	744億円	1,585 億円
耐震・環境不動産形成促進事業 ((一社)環境不動産普及促進機構)		国土交通省 環境省	(基金設置日) 平成25年3月29日	10年を目途に廃止を 含め見直し	18 名 (うち役員12 名)	3 名 (うち役員1 名)	一般会計補助: 300 億円	—	—	14 件	191 億円	180 億円	1,614 億円
特定投資業務((株)日本政策投資銀行)		財務省	(事業開始日) 平成27年6月29日	令和13年3月31日 (15年9ヶ月)	— ※3	— ※3	財投出資: 4,240 億円	4,240 億円 ((株)日本政策投資銀行 の自己資金)	—	100 件	7,172 億円	5,902 億円	40,421 億円
(株)海外交通・都市開発事業支援機構		国土交通省	平成26年10月20日	なし (5年ごとに根拠法の施行状況 について検討)	65名 (うち役員8 名)	20名 (うち役員0名)	財投出資: 935億円	59 億円	625億円	34 件	1,198億円	888億円	1,554億円
国立研究開発法人科学技術振興機構		文部科学省	(事業開始日) 平成26年4月1日	中長期計画※2により 5年毎に見直し (次回令和4年度)	1,363 名 (うち役員7 名)	14 名 (うち役員1 名)	一般会計出資: 25 億円	—	—	27 件	21 億円	21 億円	238 億円
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構		総務省	平成27年11月25日	令和18年3月31日 (20年)	26 名 (うち役員7 名)	3 名 (うち役員0 名)	財投出資: 362 億円	24 億円	85 億円	6 件	412 億円	279 億円	1,833 億円
地域脱炭素投資促進ファンド事業 ((一社)グリーンファイナンス推進機構)		環境省	(事業開始日) 平成25年6月20日	各基金設置後10年を目処に 廃止を含めて見直し	34 名 (うち役員10 名)	0 名	エネルギー対策特別会計補助: 202 億円	—	—	36 件	162 億円	52 億円	1,657 億円
					2,799 名 (うち役員139 名)	115 名 (うち役員12 名)	財投出資: 9,553 億円 一般会計出資: 1,211 億円 一般会計補助: 300 億円 エネルギー対策特別会計補助: 202 億円 計11,266 億円	551 億円 その他4,240 億円 (自己資金) 計4,791億円	30,255 億円 (※6)	1,186 件 (※6)	31,032 億円 (※6)	25,386 億円 (※6)	76,632 億円 (※6)

(注)単位未満は四捨五入、上記合計欄は、各官民ファンドにおいて算定した計数を集計したものである。

※1 (株)産業革新機構を改組し、平成30年9月25日に(株)産業革新投資機構が発足。また、(株)INCJは、平成30年9月21日に(株)産業革新機構から新設分割する形で発足し、産業競争力強化法の改正法施行後も、旧産業競争力強化法と同趣旨の枠組みのもとで運営。

※2 中期計画及び中長期計画については、独立行政法人通則法第30条及び第35条の5の規定により作成しているもの。

※3 特定投資業務は、新たに組織を設立したものではなく、リスクマネー供給のための資金枠であり、専任で業務を行っている者はいない。

※4 機構創設以降の累積での実績には、各大学より出資された投資事業有限責任組合(各大学より出資されたVCが無限責任組合員)が実施した投資に係る令和2年3月末までの支援決定件数/支援決定金額/実投資額/誘発された民間投融资額の累計(令和2年5月集計)を計上。

※5 (株)INCJの「役職員数」は、上記のほかに(株)産業革新投資機構の役職員67名(うち役員3名)が(株)INCJの業務を兼務している。

※6 「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告(第11回)(令和元年10月4日)」から検証対象外となった(株)日本政策投資銀行における競争力強化ファンドの実績を含めると、官民ファンドがこれまでに支援決定した支援決定件数は1198件、支援決定金額は約3兆2322億円、実投融资額は約2兆6669億円であり、官民ファンドの投融资が呼び水となった民間からの投融资額は約8兆2254億円となる。

※7 A-FIVEの支援決定件数、支援決定金額について、これまでの検証ではSFがEXITした際は件数・金額ともに差し引いていたが、今回から累積の数字で整理することとする。

(別紙2)官民ファンドの活用状況 令和元年度実績

別紙2

	新規決定の公表件数 (ほか既存案件の追加決定の公表件数)	支援決定額 (うち既存案件の追加決定額)	実投融資額 ※既存案件の追加実投融資分を含む (うち、既存案件の追加実投融資額)
株式会社産業革新投資機構	0件	0億円	0億円
株式会社INCJ	5件 (7件)	1821億円 (1766億円)	2639億円
独立行政法人中小企業基盤整備機構	15件	375億円	358億円
株式会社地域経済活性化支援機構	26件	88億円	24億円
うち再生支援	1件	0億円	0億円
うち特定支援	22件	84億円	7億円
うち地域活性化・事業再生ファンド設立	3件	4億円	17億円
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	10件	46億円	22億円
うち機構からサブファンドへの出資	0件	0億円	1億円
うち機構から事業体への直接投資	10件	46億円	21億円
(参考) サブファンドから事業体への投資	7件	4億円	3億円
株式会社民間資金等活用事業推進機構	6件	419億円	132億円
官民イノベーションプログラム ※東北・東京・京都・大阪の4大学VCが組成した各ファンドから事業者への投資を計上	24件 (24件)	69億円 (27億円)	75億円 (35億円)
株式会社海外需要開拓支援機構	10件 (1件)	295億円 (6億円)	237億円 (41億円)
耐震・環境不動産形成促進事業 (一般社団法人環境不動産普及促進機構)	0件	7億円	0億円
特定投資業務 (株式会社日本政策投資銀行)	19件	3532億円	2655億円
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	7件 (2件)	349億円 (35億円)	389億円 (164億円)
国立研究開発法人科学技術振興機構	2件	1億円	1億円
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1件	84億円	17億円 (17億円)
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (一般社団法人グリーンファイナンス推進機構)	4件	32億円	1億円 (1億円)

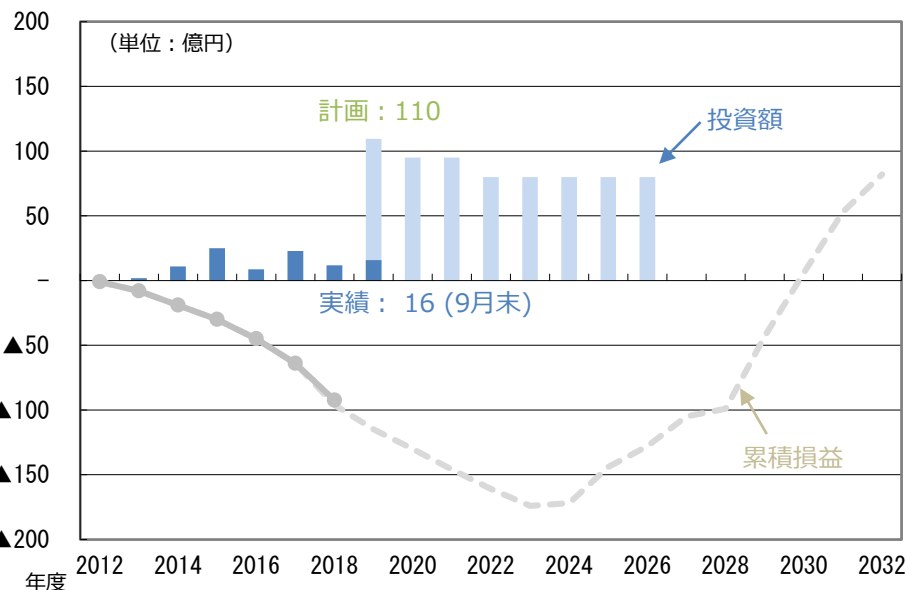
(注) 単位未満は四捨五入

A-FIVEの抜本的見直しについて

別紙 3

- A-FIVEは、昨年4月策定した投資計画において、令和元年度の投資目標を110億円、また、半期(9月末)の目標を33億円と設定したが、昨年9月末の実績は16億円と目標の5割を下回ったことを踏まえ、農林水産省として、A-FIVEの抜本的な見直しを検討。
- 昨年12月18日、江藤前農林水産大臣から、A-FIVEについては、令和3年度以降は新たな出資決定を行わないこととし、その上で、損失を最小化する投資計画の見直しを行うよう指示。
- これを踏まえ、A-FIVEは本年5月に改善計画を策定(最終累積損失▲120億円、令和7年度末までに投資回収を終え解散)。また、農林水産省は、A-FIVEがこのような経緯に至った原因等を検証するため、本年1月に「A-FIVEの検証に係る検討会」を設置し検証を開始。本年7月31日に報告書を公表。

【改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況】



(単位：億円)

	2019.3末	2019.9末		2020.3末
	実績	計画	実績	計画
投資額	12	33 (年度計画額の30%程度)	16	110
累積損益	▲92	-	-	▲115

(参考) 2020年3月末の投資実績は約22億円となっている。

【A-FIVEの検証に係る検討会】

1 趣旨

A-FIVEが農林漁業者のニーズに応えるものであったのか、組織のあり方が適切であったのか等について検証を行うため、食料産業局長が招集する有識者による検討会を開催。

2 検証項目

- (1) 投資分野、投資手法、出資手続、A-FIVEの組織体制等の適切性
- (2) これまで決定した出資内容の適切性

3 検討経緯等

- 1月31日 検討会設置
- 2月18日 第1回検討会開催
- 4月22日 第2回検討会開催
- 6月30日 第3回検討会開催
- 7月15日 第4回検討会開催
- 7月31日 報告書の公表

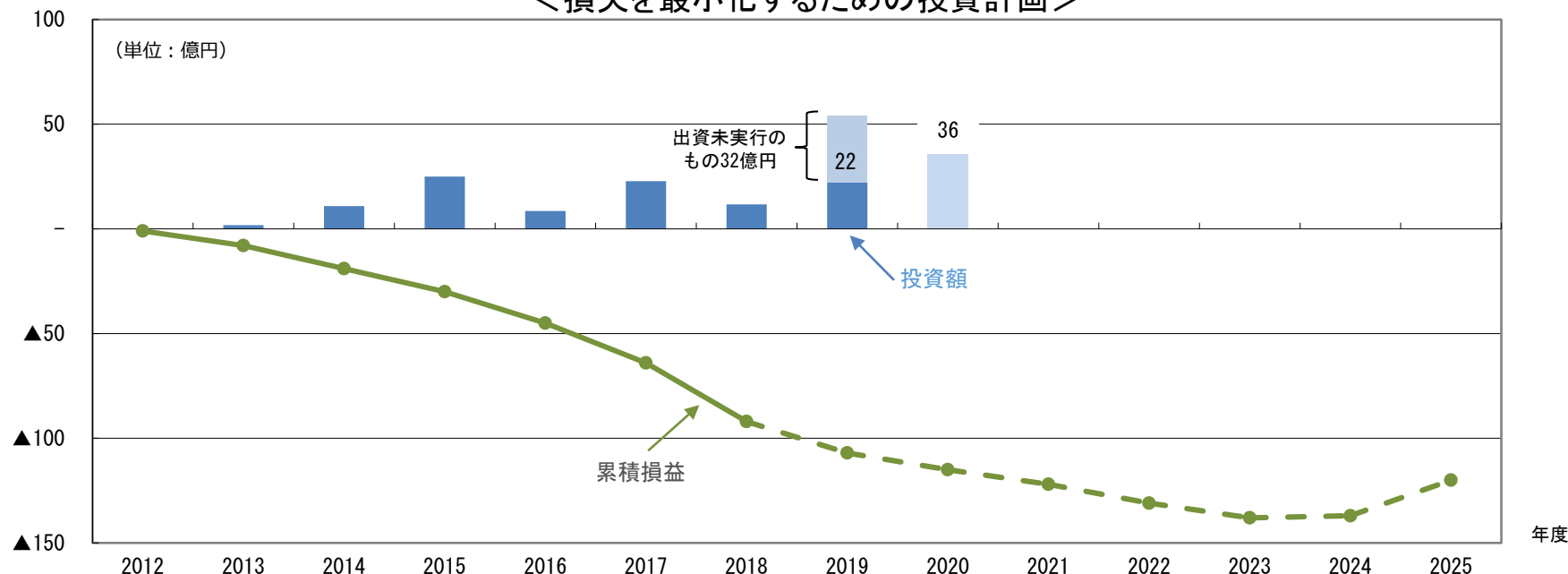
損失を最小化するための改善計画

(参考1)

(株)農林漁業成長産業化支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、昨年4月に投資計画を策定・公表し、同年11月には、その計画の進捗状況を検証しました。
- その結果、2019年12月20日、監督官庁である農林水産省において、A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示されました。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画の見直しを行うように指示を受けたことから、これに従って作成したものです。
- 本計画は①昨年末段階で出資の検討が相当進んでいて、一方的な打ち切りが不適當な案件であって、政策性及び収益性が高いものについて、農林漁業成長産業化委員会において、令和2年度中に出資決定を行い、②回収業務を令和7年度までを目途に行うものとして策定しておりますが、投資回収については更なる早期化に努めます。

＜損失を最小化するための投資計画＞



＜2019年度末時点の投資状況と抜本的見直しについて＞

- 2019年度の出資実行額は22億円(このほか支援決定済みのものが32億円ある。)

※昨年4月に策定・公表した年度投資計画額(110億円)に対して▲88億円

- 今後投資回収の最大化、不断の経費見直し(209億円→128億円(見直し後))を行い、令和7年度末の累積損失は、120億円となる見込み。

A-FIVEの検証に係る検討会検証報告の概要

(参考2)

令和2年7月31日
農林水産省食料産業局

1 投資規模、投資収益等に見合わない高コストな組織体制であったこと

- ・ 6次産業化事業の成長性、投資規模、投資収益等を過大に見込み、これを前提とした高コストな組織体制等を整備。
- ・ その結果、投資自体の収益は21億円を見込みつつも、それを上回る管理費が必要となり、最終累積損失は120億円を見込む。

2 投資対象が限定され、投資手続が重層的であったこと

- ・ 当初、投資対象を高い成長率が見込み難い6次産業化事業に限定
- ・ 農林漁業者による出資の過半要件により投資対象が大幅に限定されたこと、計画認定が投資の前提とされたことにより投資手続も重層的で煩雑。一方で、著しく不合理な投資判断は行われていなかった。

3 EXIT収益の最大化が図れていなかったこと

- ・ 投資先事業者による自社株買いを優先したこと、EXITの時期が投資先事業者の意向を尊重したことで、EXIT収益の最大化を阻害

4 サブファンドが十分に機能しなかったこと

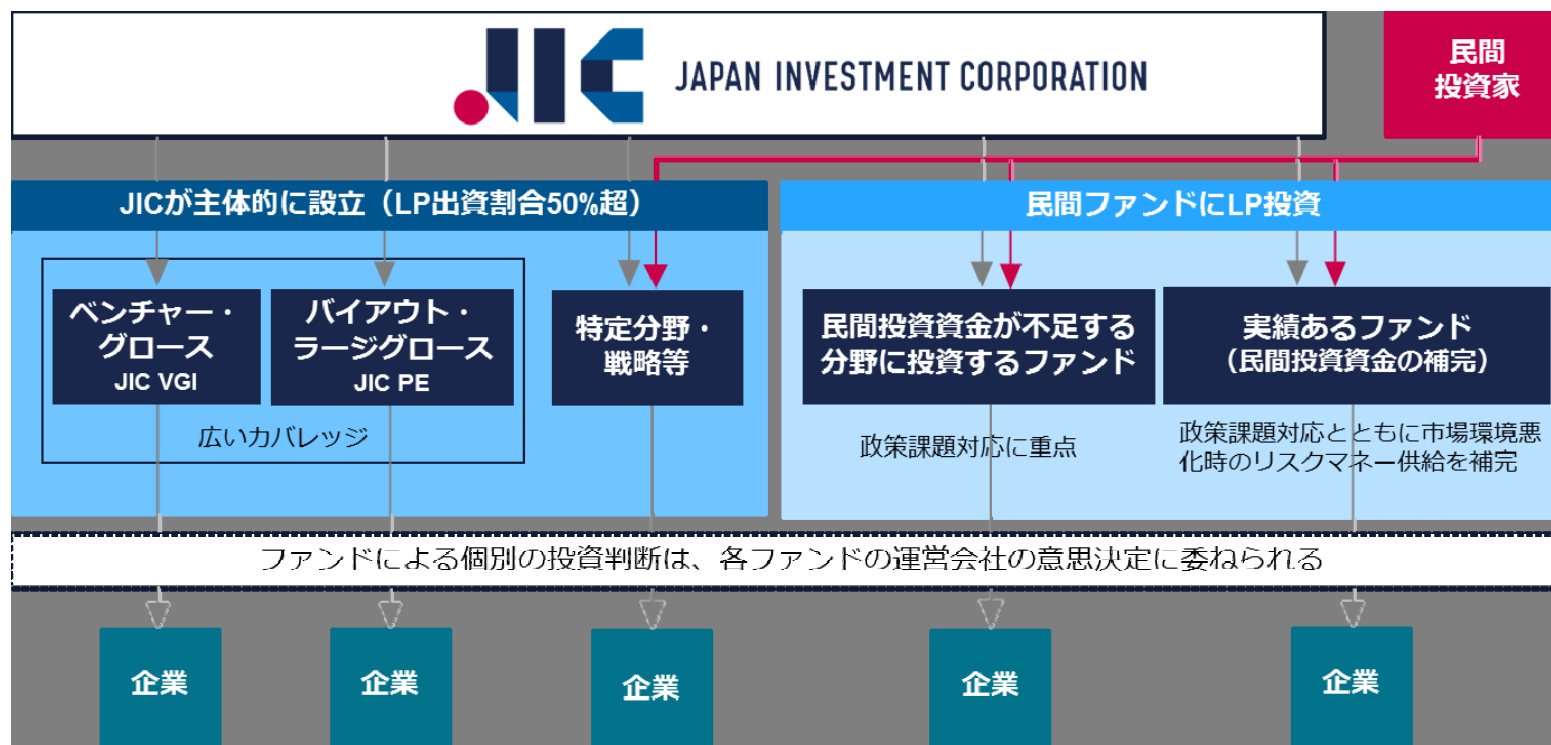
- ・ 投資案件の組成や経営支援等に十分対応できるサブファンドが少なく、A-FIVEがサブファンドの経営支援等を代替
- ・ 一部の能力の高いサブファンドの投資決定にもA-FIVEの事前同意を求め、サブファンドの主体的な取組を阻害

5 その他

- ・ A-FIVEによる経営支援は、業績回復、企業価値の向上に一定の効果を発揮
- ・ 地銀等にとって、農林漁業分野における投資に係る知見を広める結果につながった
- ・ 農林漁業の生産の高度化、輸出・海外展開、フードテック等の分野において、出資による資金調達のニーズは存在しており、これら分野への十分な投資を確保していくこと自体は必要であることが確認された。

JICの投資戦略とファンド設立状況

別紙 3



① JIC Venture Growth Investments

■ 投資対象:

民間だけでは難しい分野への投資及びベンチャー企業が規模を拡大していくグロースステージの長期・大規模な投資

■ 設立日：2020年7月8日

■ ファンド期間：12年（投資期間5年）

■ ファンドサイズ：1,200億円

■ 1件当たりの投資規模：10億円～50億円

② JIC Private Equity (JIC PE)

■ 投資対象:

国際競争力強化に向けた大規模な事業再編や海外M & A 支援に対する投資

■ 設立日：2020年9月9日

■ ファンド期間：10年（投資期間5年）

■ ファンドサイズ：最大4,000億円

※メインファンドを2,000億円。但し、大型案件に対応できるように2,000億円のJICとの共同投資ファンドを別途組成。

■ 1件当たりの投資規模：100億円～400億円

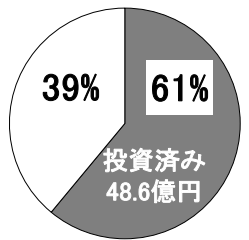
※今後、特定分野にフォーカスしたファンドの設立や国内民間ファンドへのLP出資を検討。

1号ファンドの投資実績・成果(令和元年度末)

●ファンドの概要

設置期間:10年(H27~R7)
規模:96.8億円
民出資割合:27.1%

●投資の進捗状況



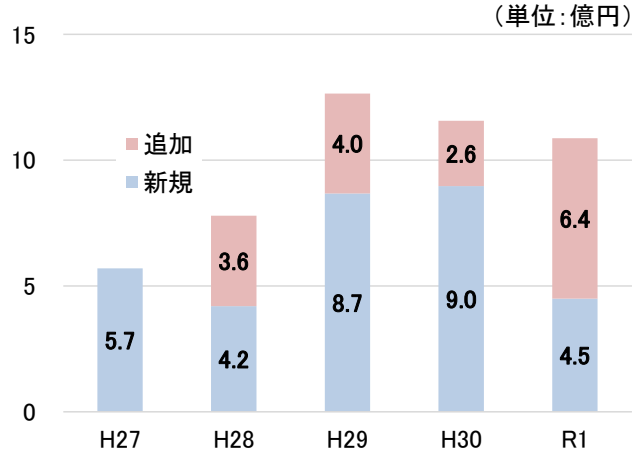
(注)投資可能見込額(79.6億円)を分類

●ベンチャー・エコシステムの構築

- ◇プレ・インキュベーション支援
10件の研究シーズの事業化を推進
- ◇アントレプレナー教育の開講
1,323人の参加(社会人や大学教員を含む)
- ◇大学発ベンチャーの創出
9社の起業
- ◇地域における経済活性化への貢献
28件のマッチングイベント(セミナー等)を開催

(注)大学の取組を含む令和元年度実績

●投資額の推移



●投資先への民間出融資の誘発

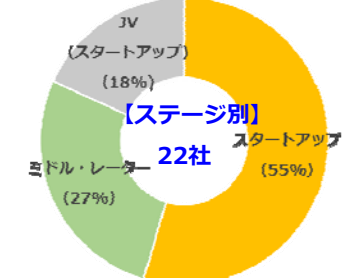
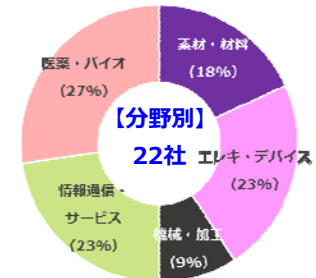
128.1億円
※大学VCによる投資額の2.6倍

●EXITの状況(非該当)

件数	0件
実出資額(a)	0.0億円
回収額(b)	0.0億円
投資倍率(b)/(a)	0.0倍
平均Exit年数	0.0年

●1号ファンドの活動に対する現時点の総括

- ◇ 1号ファンドでは、東北大学とシームレスな事業化支援体制を組み、有望なディープテックシーズの探索、創業前の相談サポート等を行い、東北大学の特徴である素材・材料、エレクトロニクス等のシード・スタートアップ投資が22社中13社(73%)と2/3を占めており、民間VC投資が困難な領域の開拓を進め、「新産業の創出とイノベーション」という東北大学VPのミッションを実践。
- ◇ また、東北大学VP及び1号ファンドでは、「東北地域の創造的復興及び経済振興、雇用の拡大に寄与」をミッションの一つとしており、22社中13社(60%)を宮城県仙台市周辺に立地したところである。
- ◇ 投資実績に対して民間出資の誘発は2.6倍と当初目標の2倍を大幅に上回っており、事業会社との4社のJV設立など協調投資等を行った民間VC、事業会社の多数が投資先の経営支援に参画(約50件)している。
- ◇ 民間VCが測りにくいディープテックベンチャー投資に係る投資リスク(課題)を明らかにすることで、民間VCから高い評価を受けている。
- ◇ 今後2年程度で5社がIPO予定で準備中、ディープテックのEXITについてはM&Aも視野に入れて検討を進め、大学成果の社会実装の顕在化を目指している。



2号ファンドの創設の見通し

●特定研究成果活用支援事業計画(ファンドの設立計画)

文部科学大臣、経済産業大臣による認定済み(R2.5.19)
※東北圏域及び東北周辺域等の他大学案件への投資も計画

●民出資割合の見通し

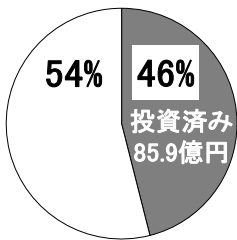
1号ファンドの民出資割合(27.1%)を上回るよう募集活動実施中

1号ファンドの投資実績・成果（令和元年度末）

●ファンドの概要

設置期間：15年（H28～R13）
規模：250.0億円
民出資割合：8.0%

●投資の進捗状況



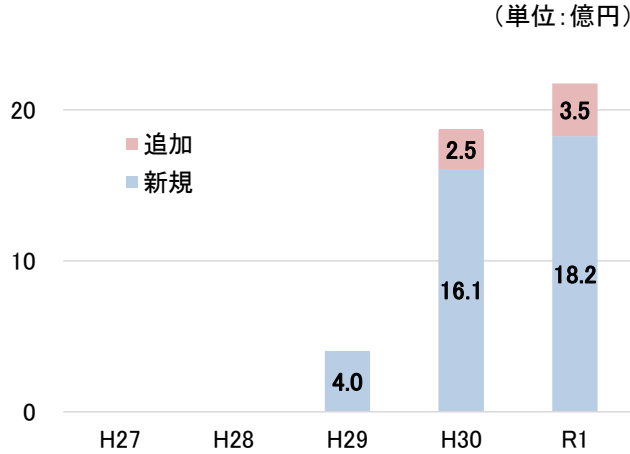
(注1) サブファンド経費を除く投資可能見込額(186.5億円)を分類
(注2) 間接投資分は出資約束額を含む

●ベンチャー・エコシステムの構築

- ◇プレ・インキュベーション支援
99件の研究シーズの事業化を推進
- ◇アントレプレナー教育の開講
395人の参加（社会人や大学教員を含む）
- ◇大学発ベンチャーの創出
33社の起業
- ◇地域における経済活性化への貢献
12件のマッチングイベント（セミナー等）を開催

(注) 大学の取組を含む令和元年度実績

●投資額の推移（直接投資分）



●投資先への民間出融資の誘発

272.6億円
※大学VCによる投資額の6.1倍
(注) 直接投資額(44.4億円)とその誘発額との比

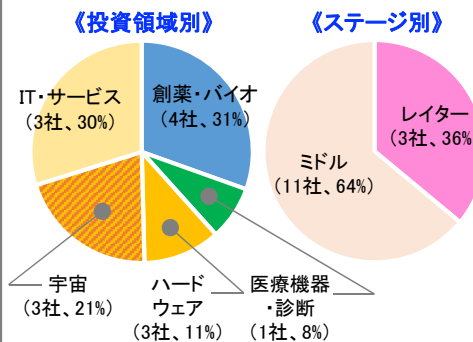
(参考) EXITの状況（令和2年8月末）

件数	2件
実出資額(a)	8.5億円
回収額(b)	(売却前)
投資倍率(b)/(a)	(売却前)
平均Exit年数	2.0年

●1号ファンドの活動に対する現時点の総括

- ◇ 東京大学周辺でのイノベーションエコシステムの発展・拡大を目指し、1号ファンド（協創1号）ではエコシステムの主要素の一つであるベンチャーキャピタル（VC）との連携によるベンチャーの育成促進を掲げ、投資活動を行っている。
- ◇ 民間による投資の促進・育成のため、ベンチャー初期段階案件には民間VCへのファンドオブファンズを起用、それ以降の案件には民間との協調直接投資を通じ、積極的な民間出資の誘発を図っている（誘発効果6.1倍）。
- ◇ 大学の学術・研究成果に根差したベンチャーは時間と資金とを要する中で、この手法はベンチャーおよびVCからも評価が高い。協調直接投資は現在まで減損を計上した案件はない一方、令和2年度（8月）にはIPO案件も実現、結果も徐々に顕在化している。
- ◇ ファンド投資と並行して、大学が中心となって各種のインキュベーション支援やアントレプレナー教育を継続的に強化・拡充し、ベンチャー促進の更なる環境整備を進めている。

【直接投資分の投資状況（14社）】



(参考)
◇ 2号ファンド（AOI1号）ではエコシステムのもう一つの主要素である企業との連携、すなわちオープンイノベーションの推進を掲げ、感染症拡大により景況感が大きく変化する中で、エコシステムの発展を止めないよう支援・投資体制を拡充している。

2号ファンドの創設の見通し

●特定研究成果活用支援事業計画（ファンドの設立計画）

文部科学大臣、経済産業大臣による認定済み（R1.12.6） AOI1号
※今後予定するファンド増資後は、他大学案件への投資も検討

●民出資割合の見通し

1号ファンド（協創1号）の民出資割合（8.0%）を上回ってAOI1号の運用を開始済み（1st close）、今後の増資（2nd close）で民出資割合の引き上げを目指す

1号ファンドの投資実績・成果（令和元年度末）

●ファンドの概要

設置期間:15年(H28~R12)

規模:160.0億円

民出資割合:6.25%

●投資の進捗状況

47%

53%

投資済み
65.5億円

(注)投資可能見込額(123.0億円)を分類

●ベンチャー・エコシステムの構築

◇プレ・インキュベーション支援
30件の研究シーズの事業化を推進

◇アントレプレナー教育の開講
656人の参加(社会人や大学教員を含む)

◇大学発ベンチャーの創出
16社の起業

◇地域における経済活性化への貢献
3件のマッチングイベント(セミナー等)を開催

(注)大学の取組を含む令和元年度実績

●投資額の推移

(単位:億円)

年度	新規	追加	合計
H27	0	0	0
H28	13.0	0	13.0
H29	4.4	6.6	11.0
H30	12.7	9.5	22.2
R1	5.3	14.0	19.3

●投資先への民間出融資の誘発

171.6億円

※大学VCによる投資額の2.6倍

●EXITの状況

件数	2件
実出資額(a)	0.5億円
回収額(b)	0.6億円
投資倍率(b)/(a)	1.2倍
平均Exit年数	2.7年

●1号ファンドの活動に対する現時点の総括

◇京都大学と連携し有望シーズの探索、ベンチャー創出支援を実施。投資社数33社のうち京都iCAPがリードインベスターであるのは約3分の2にあたる23社、このうち京都iCAPが会社設立前からサポートした案件は9件。23社のうち7社は京都iCAPの投資後にリードインベスターの座を民間VC・民間事業会社に譲っており、「大学の新規事業開発部門」、「産業界への新事業供給機関」という京都iCAPのミッションを実践。

◇民間VCが投資困難なシード・アーリーステージに対する投資が8割であり、またバイオ・ライフサイエンスから素材・エネルギー、IoT/AI、フード/アグリ等の多方面の分野を網羅。

◇投資実績に対して民間出資の誘発は2.6倍であり、大企業とのジョイントによる設立案件の実績も生じている。

◇地域の金融機関、経済団体ともコミュニケーションを取り、ベンチャー支援活動を展開している。

◇令和2年末で新規投資は完了し、令和3年度から追加投資を継続。令和6年以降にIPO等によるEXITが本格化の見込。

分野別
(33社)

ヘルスケア・デバイス14%

バイオ・創薬34%

素材・エネルギー20%

IoT・AI20%

フード・アグリ12%

ステージ別
(33社)

シード58%

アーリー24%

ミドル&レイター18%

2号ファンドの創設の見通し

●特定研究成果活用支援事業計画(ファンドの設立計画)

文部科学大臣、経済産業大臣による認定申請予定(R2.10)

※他大学案件への投資も計画

●民出資割合の見通し

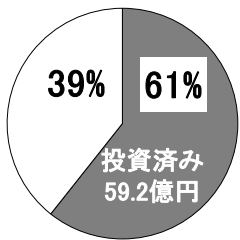
1号ファンドの民出資割合(6.25%)を上回るよう募集事前活動実施中

1号ファンドの投資実績・成果（令和元年度末）

●ファンドの概要

設置期間:10年(H27~R7)
規模:125.1億円
民出資割合:20.0%

●投資の進捗状況



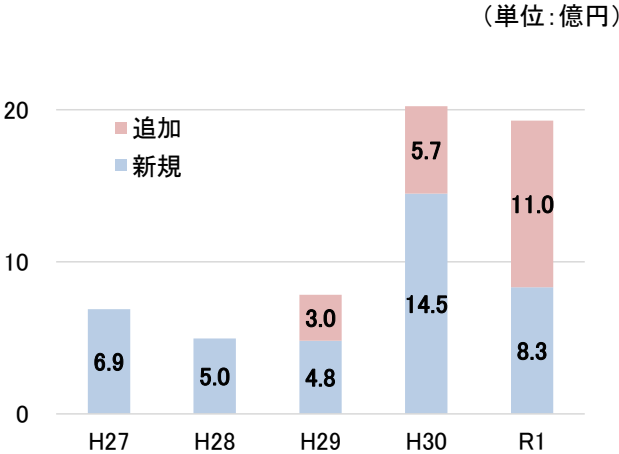
(注)投資可能見込額(97.6億円)を分類

●ベンチャー・エコシステムの構築

- ◇プレ・インキュベーション支援
20件の研究シーズの事業化を推進
- ◇アントレプレナー教育の開講
158人の参加(社会人や大学教員を含む)
- ◇大学発ベンチャーの創出
11社の起業
- ◇地域における経済活性化への貢献
18件のマッチングイベント(セミナー等)を開催

(注)大学の取組を含む令和元年度実績

●投資額の推移



●投資先への民間出融資の誘発

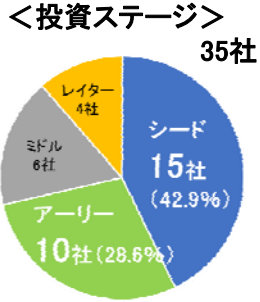
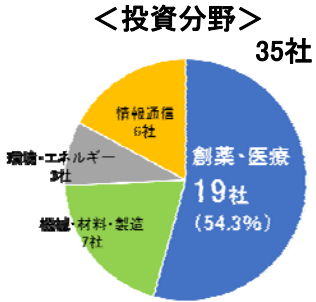
109.9億円
※大学VCによる投資額の1.9倍

●EXITの状況

件数	3件
実出資額(a)	4.4億円
回収額(b)	28.6億円
投資倍率(b)/(a)	6.5倍
平均Exit年数	1.9年

●1号ファンドの活動に対する現時点の総括

- OUVVC1号ファンドは平成27年の設立以降、合計35社／累計59億円の投資を実行(令和元年度末時点)。
- 投資分野としては大阪大学の強みである創薬医療分野を中心に取り組み、投資ステージとしては民間VCが投資しにくいシード・アーリーのリスクの高い案件に対して積極的に投資を進めている。



- OUVVCの単独投資に留まらず、民間VCや事業会社からの協調投資の実績は約110億円と、民間企業から投資先への資金誘発にも一定寄与している。
- EXITの状況としては、IPO1件・M&A2件の合計3件／28.6億円のキャピタルゲインを獲得し、一定の成果を上げている(投資倍率6.5倍)。
- 以上より、1号ファンドにおいて、大阪大学の研究シーズの発掘育成に努めるとともに、リターンも意識したファンド運営を実践できていると思料。

2号ファンドの創設の見通し

●特定研究成果活用支援事業計画(ファンドの設立計画)

文部科学大臣、経済産業大臣による認定済み(R2.7.6)
※西日本を中心とした他大学案件への投資も計画

●民出資割合の見通し

1号ファンドの民出資割合(20.0%)を上回るよう募集活動実施中
※1号ファンドLPに加えて、新たに地域金融機関や事業会社等にも募集

足下の投資環境に対する考察(短期的側面)

既存の投資案件については、世界的に生じている人の移動の制限等によって、特に外食など店舗型案件やインバウンド関連案件において、事業計画の遅れ等の影響が出てきているものもある。一例として、寧波阪急商業有限公司においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた有力テナント群の出店計画見直し等により、開業予定時期を来年4月に延期せざるを得なくなったものと承知している。逆に、例えば巣籠り需要によるサブスクリプションサービスのニーズ拡大など、プラスの影響が生じている案件もある(北米における酒類のサブスクリプション販売事業等)。

新規の投資案件については、店舗型案件やインバウンド関連案件の組成は当面慎重に見極めていく必要があるが、今年度上半期の投資実績も例年通りに積みあがっていることから、現時点において影響は限定的と考えている。

クールジャパン機構としては、既存投資先の状況把握と対応策等の検討・実行についてしっかり対応してきているところであり、また、新規投資案件については、感染症の今後の見通しやそれによる各産業への影響、その中での事業性等を慎重に見極めつつも、政策性・収益性の面で意義のある案件の組成に努めている。さらに、世界中に投資ポートフォリオを有する機構の強みを活かし、比較的回復が早い市場をターゲットに日本の商材の販路拡大を支援する取組も進めている(中国での日本酒の卸売・EC販売事業や台湾等における日本のお土産品のEC販売事業等)。

今後の投資環境の質的・量的変容に対する考察(中長期的側面)

新型コロナウイルス感染症の影響により、クールジャパン機構の主な支援対象である「食・サービス」、「ファッション・ライフスタイル」、「観光インバウンド」分野は厳しい状況に直面しており、また中長期的には、消費行動の変容やデジタルシフトといった市場環境の変化が進むことが考えられる。

クールジャパン機構としては、新型コロナウイルス感染症が収束し回復していく過程において、これらの分野の事業者が反転攻勢に出る際の販路開拓や発信力強化等に資するプレイヤーや、ポスト・コロナ時代に適応した新たな価値の創造につなげる事業への投資に注力していくとともに、既に投資している事業者の価値向上や市場環境の変化への対応(例:EC事業の拡大)を図りつつ、それらの事業者を通じた日本企業の支援等を積極的に進めることで、各分野における反転攻勢を加速させることを目指す。これはクールジャパン分野における海外需要の開拓支援という機構の役割やそれに基づく投資方針を変えるものではないが、実際の活動においてはこれらの考え方を踏まえた上で個々に判断していくものであると考えている。

PFI事業に対する新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う施設利用者数の減少、施設の休業や営業時間短縮等によって、既に事業を開始しているPFI事業の収益や要求水準の達成状況等への影響がみられる。
 - ・空港(便数の減少)
 - ・スポーツ施設・文化施設(休館や営業時間短縮等の対応による利用料金収入の減収)
- 等

投資戦略、リスクの変化

- 本年度、機構が新規支援を行う予定の案件の進捗については、現時点で特段の影響はない。
- 来年度以降、地方公共団体によっては事業の延期等を検討する場合も考えられ、機構の支援対象となる案件が減少する可能性があるものの、引き続きPFI事業の支援を実施していく。
- 既存の支援案件については、不可抗力が発生した場合のリスク分担について契約に定めているところであるが、公共、事業者、金融機関でよく協議・協力しながら事業を継続していく。

PFI推進機構における今後の取組

- 新型コロナウイルス感染症の影響によるPFI市場に対するリスクマネー供給意欲の減退を踏まえ、既存のコンセッション案件を含む料金収受を伴うPFI事業に対し、今後、事業者等からの要請に基づき、リスクマネー供給を検討。

中小企業向け資本性資金供給・資本増強支援事業

令和2年度第2次補正予算額 1兆2,442億円

事業の内容

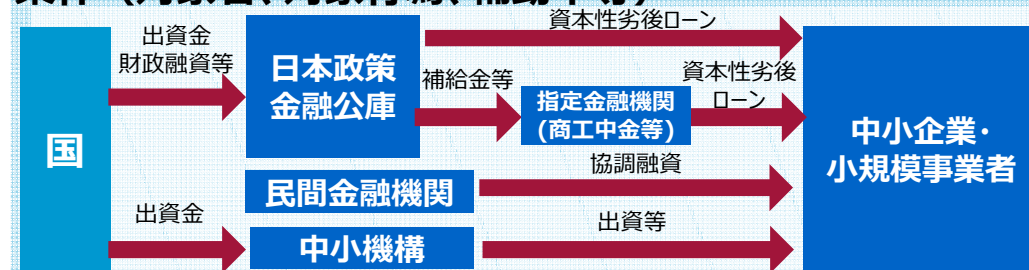
事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業に対して、出資等を通じた資本増強策を強化することで、スタートアップの事業成長下支えや事業の「再生」により廃業を防ぐとともに、V字回復に向けた「基盤強化」を図ります。
- 具体的には、一時的に財務状況が悪化した中小企業等に対して、日本政策金融公庫等及び商工組合中央金庫が、民間金融機関が資本とみなすことができる長期間元本返済のない資本性劣後ローンを供給します。
- また、中小機構が出資する官民連携の中小企業経営力強化支援ファンド、中小企業再生ファンドを全地域で組成し、ファンドを通じた出資や債権買取等を行い、経営改善まで幅広い支援を実施します。

成果目標

- 資本性ローンの実施により、民間金融機関からの更なる金融支援を促し、中小企業の資金繰りの円滑化を図ります。
- 中小企業経営力強化支援ファンドにより、地域の核となる事業者の再生と成長、第三者承継を後押しし、地域経済の維持を図ります。
- 中小企業再生ファンドを活用した、再生計画の策定を支援することで、ハンズオンで経営改善までサポートを行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）資本性ローン

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、キャッシュフローが不足するスタートアップ企業や一時的に財務状況が悪化し企業再建等に取り組む企業に対して、民間金融機関が資本とみなすことができる期限一括償還の資本性劣後ローンを供給することで、民間金融機関や投資家からの円滑な金融支援を促しつつ事業の成長・継続を支援します。

【主な貸付条件】

- 融資対象：新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、①スタートアップ企業、②企業再建に取り組む企業、等
- 貸付限度：最大7.2億円（別枠）
- 貸付期間：5年1ヶ月、10年、20年（期限一括償還）

（２）中小企業経営力強化支援ファンド

- 地域の核となる事業者が倒産・廃業することがないように、官民連携のファンドを通じた出資・経営改善等により、事業の再生とその後の企業価値の向上をサポートするなど、成長を全面的に後押しします。
- また、全国47都道府県の「事業引継ぎ支援センター」とも連携し、出資先企業の第三者承継を促進し、地域の事業再編にもつなげていきます。

（３）中小企業再生ファンド

- 過大な債務を抱えた中小企業の再生を図るために、官民連携のファンドを通じて、債権買取りや出資等を行い、経営改善までのハンズオン支援を実施します。
- また、全国47都道府県の「中小企業再生支援協議会」とも連携し、再生計画の策定と事業再生を促進します。

新型コロナウイルス感染症被害拡大に対する復興支援策

REVICは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた事業者に対し、

①中堅・中小企業を対象とする**ファンドを通じた支援**、②地域の中核となる企業を中心とした**事業再生支援**を実施。

(参考)「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20 日閣議決定)」の抜粋

第2章 取り組む施策 III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 2. 地域経済の活性化

「(前略)これら地域経済の活性化等に向けて、…地域経済活性化支援機構(REVIC)等において地域の中堅・中小企業の経営基盤等を支援する。」

(1)ファンドの組成等

下記の取組みにより、新型コロナウイルス感染症拡大による**被災企業を全国網羅的にカバー**。

<近畿中部広域復興支援ファンドの創設>

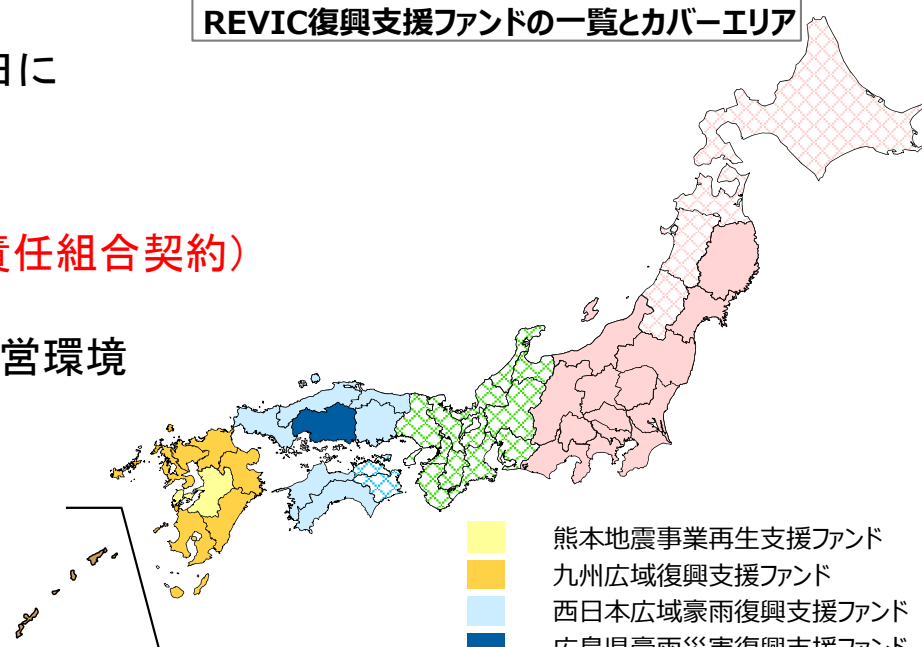
近畿・中部・北陸圏の金融機関29行の参加の下で7月31日に
新たなファンド(投資事業有限責任組合)を設立。

REVIC復興支援ファンドの一覧とカバーエリア

<既存の災害復興支援ファンド等の拡充>

既存の災害復興支援ファンド等の規約(投資事業有限責任組合契約)
を変更し、必要に応じてファンドの

- ①支援対象(新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者)の追加、
- ②対象地域の拡大
- ③存続期間の延長
- ④組合員の追加を6月30日に実施。



- 熊本地震事業再生支援ファンド
- 九州広域復興支援ファンド
- 西日本広域豪雨復興支援ファンド
- 広島県豪雨災害復興支援ファンド
- 東日本広域復興支援ファンド
- 沖縄活性化ファンド
- 近畿中部広域復興支援ファンド

※同色網掛けは拡張した地域

(2)事業再生支援体制の再強化

金融機関等の協力を得ながら、事業の再建や財務基盤の再構築が必要となった事業者への**事業再生の引受けを再開するとともに支援体制を強化**。

新型コロナウイルス感染症への対応状況

DBJの危機対応業務(新型コロナウイルス感染症関連)

<これまでの経緯>

- 1/30 相談窓口開設
- 2/12 「地域緊急対策プログラム」(独自施策)にて対応開始
- 3/16 新型コロナウイルス感染症特別対策本部 設置
- 3/19 危機認定、危機対応業務を開始
- 4/30 第一次補正予算 成立
- 5/1 新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド 設置
- 6/12 第二次補正予算 成立

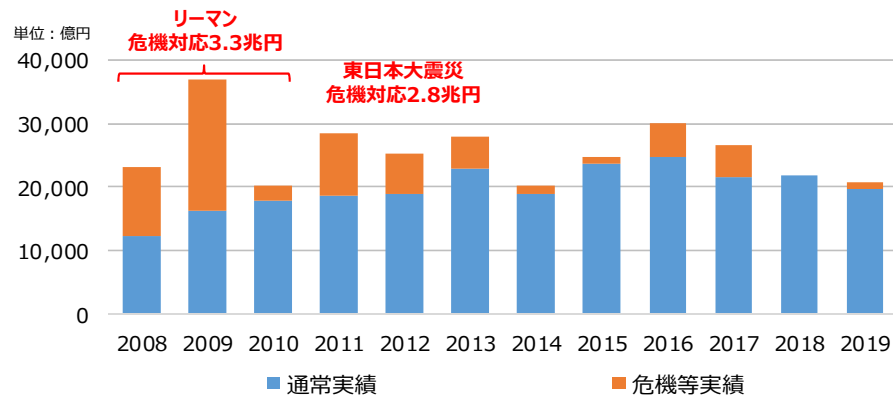
<危機対応業務実績(日本政策金融公庫からのツーステップローン)>

【予算規模】(指定金融機関全体)

- 合 計: **22兆円** (本件危機下の企業への流動性資金の供給)
 - 中小企業向け: **7兆円** (1次補正: 2兆円、2次補正: 5兆円)
 - 中堅・大企業向け: **15兆円** (1次補正: 5兆円、2次補正: 10兆円)
- ※ うち、資本性劣後ローン**6兆円** (中堅・大企業向け**5兆円**) の予算措置を含む
(参考: 2020年8月末時点の実績) (単位: 億円、件)

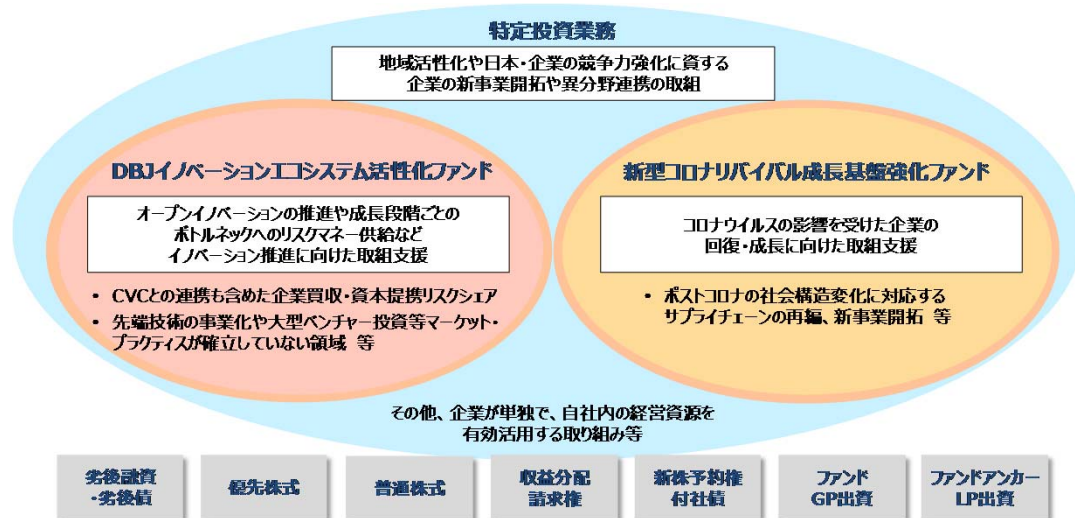
	金額	件数
危機対応業務による融資額	19,349	224

<(参考)融資実績の推移>

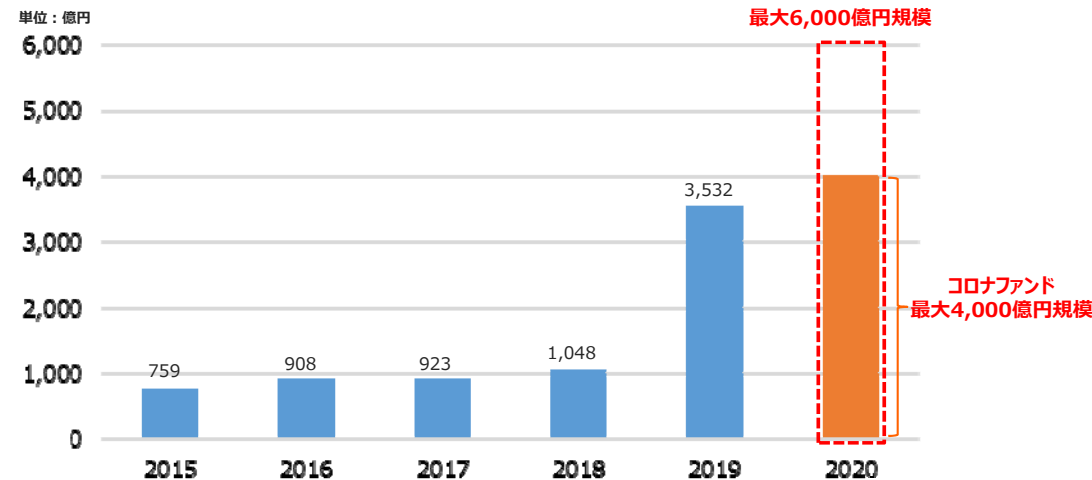


特定投資業務

<特定投資業務概観>



<特定投資業務決定金額・件数の推移>



官民ファンド名	政策目的に関する指標	単位	SDGs (※1)	実績	今回のMS	検証	今回のMS	KPI
産業革新投資機構	認可ファンドによる累積投資件数	件	9	0	—	—	(R6/3) 30	(R16/3) 30
INCJ	ベンチャー企業への投資数	件	9	115	—	—	(R7/3) 115	(R7/3) 115
中小企業基盤整備機構	ファンドへの出資金(再生ファンドを除く)	件	8,9	237	—	—	(R5/3) 263	(R11/3) 323
地域経済活性化 支援機構	ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同 運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行 った件数	件	8 (3)	9	—	—	(R3/3) 11	(R13/3) 32
	地域経済の活性化に資する人材の育成	人	8 (3)	224	—	—	(R3/3) 254	(R13/3) 455
農林漁業成長産業化 支援機構	雇用の創出	人	8	1871 (※6)	—	—	(R3/3) 1,970	(R8/3) 2,120
民間資金等活用事業 推進機構	機構による関与の結果、PFI事業に参加した企 業の数	社	11	34	—	—	(R5/3) 200	(R10/3) 200
官民イノベーション プログラム	各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積 極的にリードをとっているか	件	9 (5)	106	—	—	(R3/3) 125	(R14/3) 128
	各投資案件についての協調投資件数	件	9 (5)	432	—	—	(R3/3) 526	(R14/3) 680
海外需要開拓支援機構	機構の投資により海外展開等を行った企業数	件	4,8,11,12,14,15,17	3,037	—	—	(R6/3) 4,537	(R16/3) 8,037
耐震・環境不動産 形成促進事業	出資案件の1年当たりのCO2の削減量の合計値 (※2)	t-CO2/年	7,11,13	10,607	—	—	(R4/3) 11,818	(R5/3) 14,000
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	地域活性化案件数 (※3)	件	11,17	35	—	—	(R6/3) 75	(R13/3) 95
	競争力強化案件数 (※4)	件	9,17	41	—	—	(R6/3) 81	(R13/3) 101
海外交通・都市開発 事業支援機構	支援事業へ参画する民間企業数	社	8,9,11,17	48	—	—	(R6/3) 87	(R17/3) 197
科学技術振興機構	出資先企業売上高の合計	億円	2,3,7,8,9,	15	—	—	(R4/3) 21	(R15/3) 32
	出資先企業役職員数の合計	人	10,11,15	440	—	—	(R4/3) 510	(R15/3) 660
海外通信・放送・郵便 事業支援機構	日本企業が海外にて行うICT事業への投資額	億円	9	279	—	—	(R7/3) 552	(R18/3) 734
地域脱炭素投資促進 ファンド事業 (※5)	年間CO2削減量の合計値 (※2)	t-CO2/年	7,13	570,216	—	—	(R6/3) 1,465,258	(R23/3) 30,367,191

注) 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

※1 〇内の数字は、ターゲットの番号を指す。(詳細は別紙11「(参考)SDGs目標」の資料を参照。)

※2 「耐震・環境不動産形成促進事業」の指標における「CO2の削減量」とは「建築物省エネルギー法で定める省エネ基準と比較したCO2削減量」のことであり、「地域脱炭素投資促進ファンド事業」の指標における「CO2削減量」とは「再生可能エネルギー等の導入により削減されるCO2排出量」のことである。

※3 「地域活性化案件」とは、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、地域経済の自立的発展に資する地域の特性を生かした事業活動の活性化に資する案件。((株)日本政策投資銀行法附則第二条の十二)

※4 「競争力強化案件」とは、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に資する我が国の企業の競争力強化に資する案件のうち地域活性化案件を除くもの。((株)日本政策投資銀行法附則第二条の十二)

※5 「地域脱炭素投資促進ファンド事業」の将来の計画値は、現在の予算規模で新規の出資を継続すると仮定した上で算出したもの。

※6 KPI1-1「農林漁業成長産業化支援機構」の「雇用の創出」は各事業体の令和元年度の実績が十分に出ていないため、平成30年度の実績を記載している。

(別紙5) KPI1-2(エコシステムへの貢献)の進捗状況 (令和2年3月末時点)

別紙5

(1) 投資人材の育成 (単位:人)

官民ファンド名		実績	今回のMS	検証
中小企業基盤整備機構		113	-	-
	1年以上の育成	62	-	
	経験が浅い者の育成	51	-	
地域経済活性化支援機構		284	-	-
	1年以上の育成	165	-	
	経験が浅い者の育成	119	-	
農林漁業成長産業化支援機構		133	-	-
	1年以上の育成	72	-	
	経験が浅い者の育成	61	-	
民間資金等活用事業推進機構		60	-	-
	1年以上の育成	27	-	
	経験が浅い者の育成	33	-	

次回のMS	KPI
(R5/3) 128	(R11/3) 164
70	88
58	76
(R3/3) 328	(R13/3) 540
194	335
134	205
(R3/3) 133	(R8/3) 133
72	72
61	61
(R5/3) 79	(R10/3) 99
38	48
41	51

注1) 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

注2) 「1年以上の育成」は、当該官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者(投資業務に関連性の低い庶務担当や経理担当の職員は除く)の数。

注3) 「経験が浅い者の育成」は、投資業務の経験が1年未満の者を6ヶ月以上受け入れた場合を対象としている。

(2) 民間企業との連携 (単位:社)

官民ファンド名	実績	今回のMS	検証
産業革新投資機構	0	-	-
INCJ	617	-	-
官民イノベーションプログラム	355	-	-
海外需要開拓支援機構	17	-	-
耐震・環境不動産形成促進事業	42	-	-
特定投資業務(日本政策投資銀行)	308	-	-
海外交通・都市開発事業支援機構	37	-	-
科学技術振興機構	232	-	-
海外通信・放送・郵便事業支援機構	14	-	-
地域脱炭素投資促進ファンド事業	16	-	-

次回のMS	KPI
(R6/3) 217	(R16/3) 246
(R7/3) 617	(R7/3) 617
(R3/3) 409	(R14/3) 502
(R6/3) 30	(R16/3) 65
(R4/3) 54	(R5/3) 60
(R6/3) 508	(R13/3) 608
(R6/3) 78	(R17/3) 188
(R4/3) 279	(R15/3) 310
(R7/3) 20	(R18/3) 26
(R6/3) 22	(R23/3) 36

注1) 各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

注2) 各計数は、各官民ファンドが民間企業等とともに投資先に対して経営支援(ハンズオン支援、新製品・サービスの開発のための技術支援や民間企業等の紹介を含む)を実施した場合の当該民間企業等の数。

(別紙6) KPI1-3(呼び水)の進捗状況(令和2年3月末時点)

(単位:倍)

別紙 6

官民ファンド名		実績	今回のMS	検証
産業革新投資機構	出融資の合計	-	-	-
	出資のみ			
INCJ	出融資の合計	0.8	-	-
	出資のみ	0.9		
中小企業基盤整備機構	出融資の合計	2.1	-	-
	出資のみ	2.1		
地域経済活性化支援機構	出融資の合計	2.9	-	-
	出資のみ	4.2		
農林漁業成長産業化支援機構	出融資の合計	4.2	-	-
	出資のみ	5.0		
民間資金等活用事業推進機構	出融資の合計	10.4	-	-
	出資のみ	28.8		
官民イノベーションプログラム	出融資の合計	2.9	-	-
	出資のみ	2.9		
海外需要開拓支援機構	出融資の合計	1.6	-	-
	出資のみ	1.4		
耐震・環境不動産形成促進事業	出融資の合計	9.0	-	-
	出資のみ	5.1		
特定投資業務(日本政策投資銀行)	出融資の合計	6.8	-	-
	出資のみ	4.0		
海外交通・都市開発事業支援機構	出融資の合計	1.7	-	-
	出資のみ	1.7		
科学技術振興機構	出融資の合計	11.1	-	-
	出資のみ	10.9		
海外通信・放送・郵便事業支援機構	出融資の合計	6.6	-	-
	出資のみ	7.0		
地域脱炭素投資促進ファンド事業	出融資の合計	31.8	-	-
	出資のみ	4.9		

次回のMS	KPI
(R6/3) 1.0	(R16/3) 1.0
0.4	0.3
(R7/3) 0.7	(R7/3) 0.7
0.8	0.8
(R5/3) 2.0	(R11/3) 2.0
2.0	2.0
(R3/3) 2.9	(R13/3) 2.8
4.2	4.2
(R3/3) 3.1	(R8/3) 3.1
3.4	3.4
(R5/3) 8.5	(R10/3) 8.5
48.4	48.4
(R3/3) 2.3	(R14/3) 2.1
2.4	2.1
(R6/3) 1.5	(R16/3) 1.3
1.4	1.2
(R4/3) 6.0	(R5/3) 5.3
2.5	2.1
(R6/3) 6.8	(R13/3) 6.8
4.0	4.0
(R6/3) 2.0	(R17/3) 2.0
2.0	2.0
(R4/3) 10.8	(R15/3) 12.4
10.6	12.2
(R7/3) 3.2	(R18/3) 2.7
3.1	2.6
(R6/3) 15.3	(R23/3) 10.6
2.3	1.6

(注)「呼び水」とは「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(別紙7)(KPI1-3参考) KPI1-3(呼び水)における誘発額・実出融資額(令和2年3月末時点)

別紙 7

(単位:億円)

官民ファンド名	項目	実績	今回のMS	次回のMS	KPI
産業革新投資機構	誘発額	0	-	4,289	4,289
	出資額	0	-	1,473	1,473
	実出融資額	0	-	4,120	4,230
	実出資額	0	-	4,120	4,230
※次回:R6/3 KPI:R16/3					
INCJ	誘発額	9,276	-	9,011	9,011
	出資額	9,276	-	9,011	9,011
	実出融資額	12,315	-	12,648	12,648
	実出資額	10,161	-	10,993	10,993
※次回:R7/3 KPI:R7/3					
中小企業基盤整備機構	誘発額	9,710	-	11,674	16,114
	出資額	9,710	-	11,674	16,114
	実出融資額	4,721	-	5,826	8,046
	実出資額	4,721	-	5,826	8,046
※次回:R5/3 KPI:R11/3					
地域経済活性化支援機構	誘発額	1,190	-	1,218	1,328
	出資額	982	-	989	1,015
	実出融資額	415	-	427	481
	実出資額	231	-	236	242
※次回:R3/3 KPI:R13/3					
農林漁業成長産業化支援機構	誘発額	514	-	581	581
	出資額	514	-	581	581
	実出融資額	123	-	190	190
	実出資額	103	-	171	171
※次回:R3/3 KPI:R8/3					
民間資金等活用事業推進機構	誘発額	6,331	-	7,281	7,281
	出資額	592	-	1,027	1,027
	実出融資額	608	-	862	862
	実出資額	21	-	21	21
※次回:R5/3 KPI:R10/3					
官民イノベーションプログラム	誘発額	708	-	788	1,045
	出資額	704	-	782	1,037
	実出融資額	243	-	335	487
	実出資額	243	-	335	487
※次回:R3/3 KPI:R14/3					

(単位:億円)

官民ファンド名	項目	実績	今回のMS	次回のMS	KPI
海外需要開拓支援機構	誘発額	1,585	-	2,423	3,328
	出資額	1,331	-	2,169	3,074
	実出融資額	970	-	1,580	2,485
	実出資額	951	-	1,567	2,472
※次回:R6/3 KPI:R16/3					
耐震・環境不動産形成促進事業	誘発額	1,614	-	1,884	2,000
	出資額	498	-	588	625
	実出融資額	180	-	313	380
	実出資額	98	-	231	298
※次回:R4/3 KPI:R5/3					
特定投資業務(日本政策投資銀行)	誘発額	40,421	-	67,815	81,512
	出資額	23,849	-	40,012	48,093
	実出融資額	5,902	-	9,902	11,902
	実出資額	5,902	-	9,902	11,902
※次回:R6/3 KPI:R13/3					
海外交通・都市開発事業支援機構	誘発額	1,554	-	2,717	5,797
	出資額	1,501	-	2,717	5,797
	実出融資額	888	-	1,358	2,898
	実出資額	870	-	1,342	2,882
※次回:R6/3 KPI:R17/3					
科学技術振興機構	誘発額	238	-	269	310
	出資額	233	-	264	305
	実出融資額	21	-	25	25
	実出資額	21	-	25	25
※次回:R4/3 KPI:R15/3					
海外通信・放送・郵便事業支援機構	誘発額	1,833	-	1,776	1,958
	出資額	1,590	-	1,605	1,787
	実出融資額	279	-	552	734
	実出資額	228	-	517	699
※次回:R7/3 KPI:R18/3					
地域脱炭素投資促進ファンド事業	誘発額	1,657	-	3,428	6,429
	出資額	257	-	513	950
	実出融資額	52	-	224	604
	実出資額	52	-	224	604
※次回:R6/3 KPI:R23/3					

(注) 各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

(別紙8) KPI2(累積損益)の進捗状況(令和2年3月末時点)(単位:億円)

別紙8

官民ファンド名	実績	今回のMS	検証	次回のMS	KPI
産業革新投資機構	▲ 19	—	—	(R6/3) ▲ 317	(R16/3) 44
INCJ	4,362	—	—	(R7/3) 5,682	(R7/3) 5,682
中小企業基盤整備機構	163	—	—	(R5/3) 198	(R11/3) 318
地域経済活性化支援機構	1,584	—	—	(R3/3) 1,548	(R13/3) 1,257
農林漁業成長産業化支援機構	▲ 105	—	—	(R3/3) ▲ 115	(R8/3) ▲ 120
民間資金等活用事業推進機構	10	—	—	(R5/3) 20	(R10/3) 40
官民イノベーションプログラム	▲ 30	—	—	(R3/3) ▲ 34	(R14/3) 61
海外需要開拓支援機構	▲ 215	—	—	(R6/3) ▲ 270	(R16/3) 158
耐震・環境不動産形成促進事業	60	—	—	(R4/3) 23	(R5/3) 23
特定投資業務(日本政策投資銀行)	124	—	—	(R6/3) 974	(R13/3) 1,736
海外交通・都市開発事業支援機構	▲ 73	—	—	(R6/3) ▲ 166	(R17/3) 198
科学技術振興機構	▲ 3	—	—	(R4/3) ▲ 4	(R15/3) 0
海外通信・放送・郵便事業支援機構	▲ 38	—	—	(R7/3) ▲ 131	(R18/3) 55
地域脱炭素投資促進ファンド事業	▲ 13	—	—	(R6/3) ▲ 29	(R23/3) 12
合計	5,807				

(注)「累積損益」は「回収等総額」から「元本回収額」及び「経費総額」を差し引くことにより算出。

(別紙9) (KPI2参考) 官民ファンドの経費の状況 (令和2年3月末時点) ①

別紙 9

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3
産業革新投資機構					
経費(a)	-	-	-	1527.7	1369.5
人件費	-	-	-	372.5	623.0
調査費・業務旅費等	-	-	-	152.7	27.6
家賃・水道光熱費等	-	-	-	111.9	224.5
租税公課	-	-	-	506.1	105.5
その他	-	-	-	384.5	388.9
総資産額(b)	-	-	-	228627.6	70872.4
経費・総資産額比率(a/b)	-	-	-	0.7%	1.9%
出資残高(c)	-	-	-	0	0
経費・出資残高比率(a/c)	-	-	-	-	-
INCJ					
経費(a)	5592.0	4431.4	19679.5	11582.3	5149.0
人件費	2029.0	1828.1	1839.1	1589.9	1224.2
調査費・業務旅費等	2214.5	664.8	1363.9	1059.5	383.8
家賃・水道光熱費等	508.1	536.3	539.6	492.0	421.4
租税公課	1159.1	1023.0	5756.1	3899.3	2412.3
その他	-318.7	379.2	10180.8	4541.6	707.3
総資産額(b)	1205910.3	1852157.5	1508788.0	771214.1	834465.9
経費・総資産額比率(a/b)	0.5%	0.2%	1.3%	1.5%	0.6%
出資残高(c)	1132453.9	1755423.3	1217050.2	718111.3	755255.6
経費・出資残高比率(a/c)	0.5%	0.3%	1.6%	1.6%	0.7%
中小企業基盤整備機構					
経費(a)	436.3	413.8	384.7	420.9	393.9
人件費	268.5	238.6	222.8	239.7	237.4
調査費・業務旅費等	65.4	67.5	73.6	75.6	70.3
家賃・水道光熱費等	27.1	27.1	28.6	29.4	27.2
租税公課	-	-	0.5	0.7	1.1
その他	75.3	80.6	59.0	75.5	57.8
総資産額(b)	100,069.6	113,206.0	134,686.2	142,425.4	144,467.0
経費・総資産額比率(a/b)	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%
出資残高(c)	100,069.6	113,206.0	134,686.2	142,425.4	144,467.0
経費・出資残高比率(a/c)	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%
地域経済活性化支援機構					
経費(a)	5,344.4	5,731.4	5,557.1	6,320.3	4,037.2
人件費	3,229.9	3,425.3	3,631.4	2,973.9	2,548.6
調査費・業務旅費等	566.9	662.6	433.5	444.5	286.3
家賃・水道光熱費等	379.0	365.4	340.4	410.9	399.2
租税公課	95.9	53.3	70.5	146.9	63.2
その他	1,072.7	1,224.9	1,081.3	2,344.1	739.9
総資産額(b)	122,598.3	117,434.9	113,152.0	68,409.4	65,096.5
経費・総資産額比率(a/b)	4.4%	4.9%	4.9%	9.2%	6.2%
出資残高(c)	16,048.1	18,341.9	23,282.2	11,773.9	12,391.6
経費・出資残高比率(a/c)	33.3%	31.2%	23.9%	53.7%	32.6%

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3
農林漁業成長産業化支援機構					
経費(a)	1122.6	1132.4	1158.8	1143.8	979.2
人件費	521.6	572.9	560.0	563.4	472.8
調査費・業務旅費等	73.8	61.2	95.8	99.8	85.1
家賃・水道光熱費等	70.0	84.4	84.1	96.0	61.8
租税公課	84.0	117.7	134.3	151.1	167.8
その他	373.1	296.3	284.7	233.6	191.7
総資産額(b)	28889.5	27504.6	25704.6	22856.3	21774.7
経費・総資産額比率(a/b)	3.9%	4.1%	4.5%	5.0%	4.5%
出資残高(c)	3781.1	4168.4	5528.1	5884.2	7443.0
経費・出資残高比率(a/c)	29.7%	27.2%	21.0%	19.4%	13.2%
民間資金等活用事業推進機構					
経費(a)	444.9	439.9	396.3	400.4	450.6
人件費	288.5	253.0	278.1	277.9	297.7
調査費・業務旅費等	5.1	5.5	5.7	5.8	5.4
家賃・水道光熱費等	52.4	52.4	52.5	53.8	54.9
租税公課	55.0	85.7	22.5	30.3	47.3
その他	43.8	43.2	37.5	32.7	45.3
総資産額(b)	34016.4	39098.5	39513.4	53436.1	89358.3
経費・総資産額比率(a/b)	1.3%	1.1%	1.0%	0.7%	0.5%
出資残高(c)	3161.0	3161.0	3161.0	3161.0	3314.3
経費・出資残高比率(a/c)	14.1%	13.9%	12.5%	12.7%	13.6%
官民イノベーションプログラム					
経費(a)	667.2	1,013.7	993.5	1,038.5	1,179.7
人件費	234.7	463.1	485.9	551.5	643.7
調査費・業務旅費等	43.2	110.0	126.6	133.0	172.0
家賃・水道光熱費等	11.8	23.7	33.6	35.4	36.4
租税公課	0.1	0.1	0.3	0.3	0.7
その他	377.3	416.7	347.2	318.3	326.8
総資産額(b)	4,030.6	7,303.1	11,965.1	23,849.3	31,680.4
経費・総資産額比率(a/b)	16.6%	13.9%	8.3%	4.4%	3.7%
出資残高(c)	788.6	3,956.2	7,903.6	14,970.2	21,910.2
経費・出資残高比率(a/c)	84.6%	25.6%	12.6%	6.9%	5.4%
海外需要開拓支援機構					
経費(a)	1415.2	1736.1	1835.1	2198.7	2281.5
人件費	788.3	948.8	1014.0	902.0	927.8
調査費・業務旅費等	162.4	192.7	181.9	622.5	576.6
家賃・水道光熱費等	249.2	242.6	235.4	221.3	204.4
租税公課	143.5	285.1	332.8	384.4	503.9
その他	71.9	66.8	71.0	68.4	68.9
総資産額(b)	48340.7	65911.7	60335.5	52023.2	64752.8
経費・総資産額比率(a/b)	2.9%	2.6%	3.0%	4.2%	3.5%
出資残高(c)	28049.7	32033.6	35523.9	39402.8	57666.1
経費・出資残高比率(a/c)	5.0%	5.4%	5.2%	5.6%	4.0%

(別紙9) (KPI2参考)官民ファンドの経費の状況 (令和2年3月末時点) ②

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3
耐震・環境不動産形成促進事業					
経費(a)	242.3	253.0	309.6	232.3	189.0
人件費	77.8	77.8	77.3	69.9	73.6
調査費・業務旅費等	105.7	120.5	177.7	116.3	69.8
家賃・水道光熱費等	11.1	11.1	12.1	12.0	12.3
租税公課	5.2	0.9	0.4	0.4	0.3
その他	42.5	42.6	42.1	33.7	32.9
総資産額(b)	29,519.4	29,405.5	29,501.2	31,104.3	36,025.8
経費・総資産額比率(a/b)	0.8%	0.9%	1.0%	0.7%	0.5%
出資残高(c)	5,464.8	6,412.6	12,152.6	11,297.2	8,809.8
経費・出資残高比率(a/c)	4.4%	3.9%	2.5%	2.1%	2.1%
特定投資業務(日本政策投資銀行)					
経費(a)	368	828	1070	1793	3415
人件費	-	-	-	-	-
調査費・業務旅費等	-	-	-	-	-
家賃・水道光熱費等	-	-	-	-	-
租税公課	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
総資産額(b)	-	-	-	-	-
経費・総資産額比率(a/b)	-	-	-	-	-
出資残高(c)	44,826	145,279	197,872	323,155	577,677
経費・出資残高比率(a/c)	0.8%	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%
海外交通・都市開発事業支援機構					
経費(a)	1,110.8	1,287.5	1,756.9	2,107.2	2,160.1
人件費	519.0	626.4	702.5	780.5	853.9
調査費・業務旅費等	207.5	248.6	502.0	607.1	378.6
家賃・水道光熱費等	85.8	107.6	138.5	138.6	145.8
租税公課	84.1	99.7	199.6	314.6	531.6
その他	214.4	205.2	214.3	266.3	250.2
総資産額(b)	19,684.8	22,442.6	41,547.7	55,331.7	88,770.2
経費・総資産額比率(a/b)	5.6%	5.7%	4.2%	3.8%	2.4%
出資残高(c)	8,721.8	10,910.1	25,797.0	48,465.5	85,337.5
経費・出資残高比率(a/c)	12.7%	11.8%	6.8%	4.3%	2.5%

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3
科学技術振興機構*					
経費(a)	57.0	53.0	52.5	49.0	49.0
人件費	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0
調査費・業務旅費等	13.0	9.0	12.0	8.0	8.0
家賃・水道光熱費等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
租税公課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	11.0	11.0	7.5	8.0	8.0
総資産額(b)	102377.9	108197.0	103564.0	89272.0	93057.7
経費・総資産額比率(a/b)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
出資残高(c)	653.3	788	1534.9	1775.4	1870.0
経費・出資残高比率(a/c)	8.7%	6.7%	3.4%	2.8%	2.6%
海外通信・放送・郵便事業支援機構					
経費(a)	163.0	490.0	617.0	798.0	794.4
人件費	67.0	257.0	316.0	300.0	311.5
調査費・業務旅費等	13.0	51.0	123.0	270.0	134.8
家賃・水道光熱費等	13.0	30.0	32.0	32.0	30.5
租税公課	14.0	41.0	38.0	76.0	203.8
その他	56.0	111.0	108.0	120.0	113.9
総資産額(b)	3582.4	6785.5	6473.3	26747.7	34176.6
経費・総資産額比率(a/b)	4.6%	7.2%	9.5%	3.0%	2.3%
出資残高(c)	0.0	1200.0	2477.1	21212.6	20442.6
経費・出資残高比率(a/c)	-	40.8%	24.9%	3.8%	3.9%
地域脱炭素投資促進ファンド事業					
経費(a)	320.5	317.4	322.3	274.3	279.4
人件費	148.3	170.5	169.3	173.8	181.5
調査費・業務旅費等	70.5	49.2	37.2	10.5	12.6
家賃・水道光熱費等	43.2	42.9	42.9	37.7	35.3
租税公課	1.8	2.5	33.8	26.2	21.4
その他	56.7	52.3	39.1	26.1	28.6
総資産額(b)	8,673.6	13,536.0	15,706.8	17,170.7	18,946.2
経費・総資産額比率(a/b)	3.7%	2.3%	2.1%	1.6%	1.5%
出資残高(c)	2,125.1	3,431.3	4,070.2	4,063.9	3,868.3
経費・出資残高比率(a/c)	15.1%	9.3%	7.9%	6.7%	7.2%

(注1)「*」がファンド・事業名に記されている官民ファンドは、各項目(または一部項目)について、検証対象となる事業等以外の額も含めた実施機関全体にかかる額を算出している(一部の事業等について切り分けて算出することが困難なため)。

(注2) 日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難であることから、当該項目について記載していない。

	(KPI1-1やKPI1-2の定義には該当しないものの、各ファンドが政策目的の達成に貢献したと考えられる事例や国内のエコシステムの構築に貢献したと考えられる事例、KPI1-1,1-2,2に関する補足事項について記載)
産業革新投資機構	令和1年12月に新経営陣が着任し、令和2年夏を目標に認可ファンドの設立を進めている。
INCJ	各投資先における具体的な民間企業との連携の実績については、INCJのHPにおいて公開している。 https://www.incj.co.jp/performance/list/index.html
中小企業基盤整備機構	国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的に民間投資会社が運用するベンチャーキャピタルファンド、事業承継ファンド、中小企業再生ファンド等へのLP出資を実施している。中小機構が出資したファンドからの投資先数としては、平成10年度の事業開始以来、延べ5,834社に上り、うち233社がIPOを実現。また、中小企業再生ファンドへの出資を通じて、389社の中小企業の再生を完了し、22,626人の地域の雇用の維持に貢献してきた。また、呼び水効果を通じた民間資金によるリスクマネー供給の拡大にも貢献しており、事業開始以来の中小機構のファンドへの出資契約額4,721億円に対して、民間資金等の出資契約額は9,710億円となっており、中小機構の出資額の2.1倍の民間資金等によるリスクマネーが供給されている。
地域経済活性化支援機構	地域金融機関等への特定専門家派遣(204件)や地域金融機関等と連携したファンドの設立(48件)により、事業再生やファンド運営にかかるノウハウの地域金融機関への移転を進めている。
農林漁業成長産業化支援機構	KPI1-1について、機構及びサブファンドによる経営支援等により、事業計画に沿った事業の進捗等を図った結果、平成30年度は全体では前年度までの1,836人から1,871人と35人の増加となり、個別の事業体毎に見ると、昨年度より雇用者が増えている事業体の数は全体の34%となっている。
民間資金等活用事業推進機構	・地方自治体担当者向けにPFI事業の入門書を出版し、PFI事業の地方への浸透を図った(2019年8月) ・株主へ向けたPFIを巡る動向や機構が携わっているPFI案件等を紹介するPFINewsLetterの発行(季刊) ・令和元年度に全国7箇所で行われたPPP/PFI推進首長会議への参加

官民イノベーションプログラム	○4国立大学(東北・東京・京都・大阪)では、ベンチャー・エコシステムの構築に向けて、大学VCの関与も得つつ、令和元年度に以下の取組を実施した。 ・学内の約160件の研究シーズに対してプレ・インキュベーション支援を行った。もって、基礎研究の成果の事業化を推進した。 ・アントレプレナー教育(起業家的な精神と資質・能力を育む教育)を開講し、社会人や大学教員を含め総数約2,500人の参加を得た。もって、次世代のベンチャーを担う人材育成を推進した。 ・学内の研究成果が事業化に結びつき、約70社の大学発ベンチャーを創出した。 ・ベンチャー企業経営者、地域企業関係者、ベンチャー支援機関、金融機関などが参加するマッチングイベント(セミナー等)を約60件開催し、地域における経済活性化に貢献した。
海外需要開拓支援機構	クールジャパン機構では、政策目的の着実な達成のため、政策目的のKPIとしての「機構の投資により海外展開等を行った企業数」に加えて、民間企業等との連携に係るKPIとして、機構が投資先に対して民間企業等とのビジネスマッチング、共同投資家・経営人材・コンサルの紹介等の経営支援を実施した場合において成約にまで至った件数を設定しており、2018年度及び2019年度で、機構による投資先企業に対する民間企業等とのビジネスマッチングにより、17社が成約している。引き続き、成約案件の増加に向けて注力していく予定。
耐震・環境不動産形成促進事業	■KPI 1-1(CO2削減量)、KPI1-2(民間企業との連携) 耐震・環境性能の優れた不動産の形成に向け、プロジェクトを担うFMとの意見交換を緊密に行い、出資機会を的確に捉えるとともに、金融機関、ディベロッパー、行政機関等に対する本事業の概要、不動産証券化スキーム等の情報提供(令和元年度:130件)、環境不動産・SDGs等に関するセミナーの開催(令和元年度:札幌、仙台、東京、大阪、福岡等で24件、延べ約1,100人参加)、資金調達を円滑に進めるため、本事業を行おうとする事業者へのFMの紹介(令和元年度:4件)等を実施。 また、ESG投資・SDGsの推進に向けて、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明をするとともに、TCFDコンソーシアムに入会し情報を収集。 ■KPI 2(累積損益) 令和元年度末の累積損益は59.9億円となり、前期10.7億円から大幅に増加。これは、大阪市内の築古オフィスビルのリノベーション事業に対する出資案件について、令和元年度に出資償還がなされ、想定を大幅に上回るキャピタルゲインを計上した結果である。
特定投資業務(日本政策投資銀行)	オープンイノベーションの推進や成長段階ごとのボトルネックへのリスクマネー供給を目的とした「DBJイノベーションエコシステム活性化ファンド」や、コロナウイルスの影響を受けた企業の回復・成長支援を目的とした「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」を設置。

海外交通・都市開発事業支援機構	参加者150名規模の海外インフラセミナーを開催（設立以来5回実施）。民間企業へ海外市況の情報提供やネットワーキングを通じ新たな海外展開の機会を創出。また、海外の政府機関や有力企業等と累計15件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築、民間企業の更なる海外展開を促進。さらに、投資業務経験が浅い民間企業からの出向者及びプロパー社員をこれまで44名を受入れ、各人1年以上に亘り海外投資業務の実務を通じて人材を育成。
科学技術振興機構	・JSTの出資事業は、出資先企業の成長を通じた「JSTの研究開発成果の普及展開」が政策目的となっている。 ・その達成のためにハンズオン支援を積極的に実施し、出資先企業の成長を支援している。具体的なハンズオン支援としてはベンチャーキャピタル・金融機関等の紹介(平成31年度56件・累計116件)、顧客・パートナー候補等の紹介(平成31年度62件・累計164件)、展示会出展等の広報活動支援(平成31年度71件・累計193件)等を行っている。
海外通信・放送・郵便事業支援機構	2019年度までに14社(出資企業＋受注関連企業)の海外ICT事業への参入を促進し、海外現地事業者等との関係構築に貢献。JICTIによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約1,833億円の民間投資を誘発(呼び水効果)。また、1事業が複数の日本企業に裨益するように努めた(海底ケーブルの部材を製造する事業者等、事業に要する製品を受注する本邦事業者の参入を促進する等)。
地域脱炭素投資促進ファンド事業	・(KPI1-1)、(KPI1-2) 地域のメインスポンサーと海外プラントメーカーとの売買契約、保守管理契約交渉に機構も適宜参加し双方に対してアドバイスを行い、地域事業者と海外メーカーの協働を実現させたこと。 ・(KPI2)令和元年度の「累積損益」は、主に調査関係費用等の経費抑制から実績が目標を上回った。



(出典) 国際連合広報局「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」

※ (参考) KPI1-1の資料における「ターゲット」の内容は以下の通り。

- 8 (3) … 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
- 9 (5) … 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。

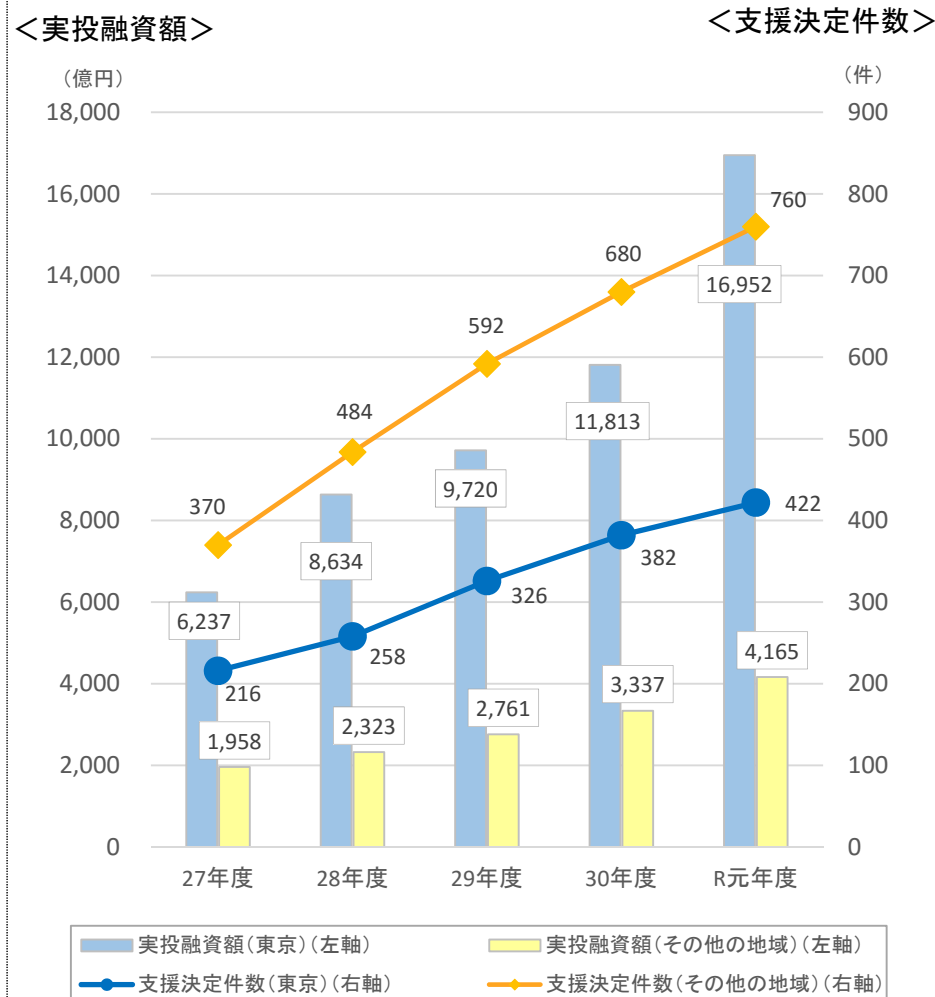
官民ファンド名	設置期限	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
産業革新投資機構	令和16年3月末				●											-	-	-	-	-	-	-
INCJ	令和7年3月末					●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業基盤整備機構	中期計画により 5年毎に見直し			●	計画				●													
地域経済活性化 支援機構	令和13年3月末	●			●		●			●		●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業成長産業化 支援機構	令和15年3月末	●		●			●								-	-	-	-	-	-	-	-
民間資金等活用事業 推進機構	令和10年3月末			●			●		●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官民イノベーション プログラム	令和13年12月15日 (最長: 東大VC)	●		●			●		●			●	●	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外需要開拓支援機構	令和16年3月末				●					●					●	-	-	-	-	-	-	-
耐震・環境不動産 形成促進事業	10年目処に見直し		●																			
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	令和13年3月末				●		●			●			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外交通・都市開発 事業支援機構	5年毎に根拠法の 施行状況を検討				●					●					●							
科学技術振興機構	中長期計画により 5年毎に見直し		●	計画		●			●			●		●								
海外通信・放送・郵便 事業支援機構	令和18年3月末					●					●					●		-	-	-	-	-
地域脱炭素投資 促進ファンド事業	10年目処に見直し				●					●					●					●		

(別紙13)地域活性化＜地方支援の状況＞

別紙 1 3

○官民ファンド全体における支援決定件数・実投融資額

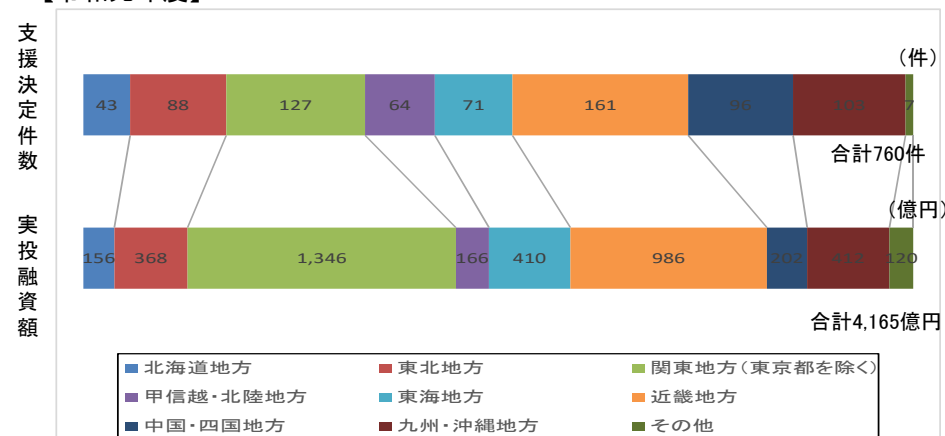
支援決定件数及び実投融資額の推移 (東京都・その他の地域)



その他の地域への投資案件の 地域別内訳

地域	支援決定件数 (件数)			実投融資額 (億円)		
	27年度	R元年度	伸び率	27年度	R元年度	伸び率
北海道地方	17	43	+153%	23	156	+590%
東北地方	42	88	+110%	229	368	+61%
関東地方 (東京都を除く)	68	127	+87%	561	1,346	+140%
甲信越・北陸地方	26	64	+146%	39	166	+328%
東海地方	32	71	+122%	163	410	+151%
近畿地方	74	161	+118%	677	986	+46%
中国・四国地方	45	96	+113%	99	202	+104%
九州・沖縄地方	64	103	+61%	167	412	+146%
その他	2	7	+250%	0	120	-

【令和元年度】



※1 投資先事業者の本社所在地を基準に各地域に割振。但し、海外プロジェクト及び海外現地法人等への出融資は除く。

※2 「その他」: 地域経済に貢献している案件のうち、本社が存在せず地域を限定せずに出資可能な案件(例: 全国の事業者を出資対象としたファンドへのLP出資等)

※3 第11回検証報告(令和元年10月4日)から検証対象外となった(株)日本政策投資銀行における競争力強化ファンドについて、数値を除いた上で作成している。

(別紙14)組織構成＜国及び民間人材の活用状況(1/3)＞

名称		役員員数 (31年3月末)	令和元年度の入職者数		令和元年度の離退職者数		役員員数 (令和2年3月末)	備考
				うち キーパーソン		うち キーパーソン		
(株)INCJ	合計	83	3	1	10	1	76	・産業革新投資機構に所属する職員の 出向者数を含む
	民間からの 現役出向者	2	0	0	2	0	0	
	官からの 現役出向者	4	1	1	2	1	3	
	上記以外の 役職員	77	2	0	6	0	73	
(株)産業革新投資機構	合計	111	20	9	20	1	111	
	民間からの 現役出向者	2	0	0	2	0	0	
	官からの 現役出向者	12	3	1	4	1	11	
	上記以外の 役職員	97	17	8	14	0	100	
(独)中小企業基盤整備機構	合計	21	8	1	9	1	20	ファンド事業担当役職員について記載 (採用者数や離退職者数は、組織内の 人事異動を含めた数。)
	民間からの 現役出向者	1	0	0	0	0	1	
	官からの 現役出向者	1	1	1	1	1	1	
	上記以外の 役職員	19	7	0	8	0	18	
(株)地域経済活性化支援機構	合計	250	73	2	85	0	238	
	民間からの 現役出向者	32	45	0	41	0	36	
	官からの 現役出向者	16	5	0	5	0	16	
	上記以外の 役職員	202	23	2	39	0	186	
(株)農林漁業成長産業化支援機構	合計	45	6	0	16	1	35	
	民間からの 現役出向者	1	2	0	2	0	1	
	官からの 現役出向者	7	4	0	5	0	6	
	上記以外の 役職員	37	0	0	9	1	28	

(別紙14)組織構成＜国及び民間人材の活用状況(2/3)＞

名称		役職員数 (31年3月末)	令和元年度の入職者数		令和元年度の離退職者数		役職員数 (令和2年3月末)	備考
				うち キーパーソン		うち キーパーソン		
(株)民間資金等活用事業推進機構	合計	24	11	0	8	0	27	
	民間からの 現役出向者	8	3	0	4	0	7	
	官からの 現役出向者	5	4	0	4	0	5	
	上記以外の 役職員	11	4	0	0	0	15	
官民イノベーションプログラム (東北大学ベンチャーパートナーズ(株))	合計	19	0	0	1	0	18	
	民間からの 現役出向者	2	0	0	1	0	1	
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の 役職員	17	0	0	0	0	17	
官民イノベーションプログラム (東京大学協創プラットフォーム開発 (株))	合計	10	4	0	0	0	14	
	民間からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の 役職員	10	4	0	0	0	14	
官民イノベーションプログラム (京都大学イノベーションキャピタル (株))	合計	18	2	0	0	0	20	
	民間からの 現役出向者	1	1	0	0	0	2	
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の 役職員	17	1	0	0	0	18	
官民イノベーションプログラム (大阪大学ベンチャーキャピタル(株))	合計	19	6	0	3	0	22	
	民間からの 現役出向者	1	1	0	0	0	2	
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の 役職員	18	5	0	3	0	20	
(株)海外需要開拓支援機構	合計	61	23	0	14	0	70	
	民間からの 現役出向者	4	1	0	3	0	2	
	官からの 現役出向者	8	4	0	4	0	8	
	上記以外の 役職員	49	18	0	7	0	60	

(別紙14)組織構成＜国及び民間人材の活用状況(3/3)＞

名称		役職員数 (31年3月末)	令和元年度の入職者数		令和元年度の離退職者数		役職員数 (令和2年3月末)	備考
				うち キーパーソン		うち キーパーソン		
耐震・環境不動産形成促進事業 ((一社)環境不動産普及促進機構)	合計	17	4	1	3	1	18	
	民間からの 現役出向者	3	1	1	1	1	3	
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の 役職員	14	3	0	2	0	15	
特定投資業務 ((株)日本政策投資銀行)	合計	1,186	－	－	－	－	1,195	特定投資業務は、リスクマネー供給の ための資金枠であり、専任で業務を 行っている者はいないため、DBJ全体 の役職員数を参考値として記載。
	民間からの 現役出向者	－	－	－	－	－	－	
	官からの 現役出向者	－	－	－	－	－	－	
	上記以外の 役職員	－	－	－	－	－	－	
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	合計	57	17	0	9	0	65	役員8名
	民間からの 現役出向者	10	4	0	3	0	11	
	官からの 現役出向者	8	6	0	5	0	9	
	上記以外の 役職員	39	7	0	1	0	45	
国立研究開発法人科学技術振興機構	合計	1406	197	1	240	1	1363	起業支援室担当職員7名 (現役出向者0名)
	民間からの 現役出向者	142	22	0	45	0	119	
	官からの 現役出向者	13	7	1	6	1	14	
	上記以外の 役職員	1251	168	0	189	0	1230	
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	合計	28	5	0	7	1	26	
	民間からの 現役出向者	4	1	0	2	0	3	
	官からの 現役出向者	3	1	0	1	0	3	
	上記以外の 役職員	21	3	0	4	1	22	
地域脱炭素投資促進ファンド事業 ((一社)グリーンファイナンス推進機構)	合計	32	7	0	5	0	34	
	民間からの 現役出向者	6	2	0	3	0	5	
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の 役職員	26	5	0	2	0	29	

(別紙14)組織構成＜投資決定組織等の人材構成＞(1/3)

名称		委員長等	委員長等代理	委員					監査役		備考
(独)中小企業基盤整備機構	出資業務に係る出資先の決定(理事長決裁)	三村 明夫 日本製鉄㈱ 社友名誉会長 【平成30年9月21日】	國井 秀子 芝浦工業大学 客員教授 【平成30年9月21日】	棚橋 元 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士 【平成30年9月21日】	武蔵 徹一郎 公益財団法人がん研究会 名誉院長 【平成30年9月21日】	村岡 隆史 ㈱経営共創基盤代表取締役マーケティングディレクター 【平成30年9月21日】	志賀 俊之 同社代表取締役社長(CEO) 【平成30年9月21日】	勝又 幹英 同社代表取締役社長(COO) 【平成30年9月21日】	高浦 秀夫 公認会計士、前あらた監査法人代表執行役 【平成30年9月21日】	—	—
	出資先候補評価委員会	【起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド】:8名(学識経験者、弁護士、公認会計士、事業会社経営者、支援機関有識者) 【中小企業再生ファンド】:9名(学識経験者、弁護士、公認会計士、事業会社経営者、中小企業再生支援協議会統括責任者、支援機関有識者)	—	—	—	—	—	—	—	—	審査に影響を及ぼす可能性があるため、委員の氏名等については非公表。
	出資業務に係る出資先の清算結了の同意(担当理事決裁)	—	—	水野 正人 理事 【令和元年7月24日】	—	—	—	—	—	—	—
㈱地域経済活性化支援機構	地域経済活性化支援委員会	松嶋 英機 西村あさひ法律事務所顧問 【平成25年4月4日】	五村 孝 大栄不動産(株)代表取締役社長兼執行役員 【平成30年6月26日】	堀本 直子 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授 アジア開発銀行研究所エコノミスト 【平成30年6月26日】	樋渡 啓祐 樋渡社中㈱ 代表取締役 【平成27年6月29日】	家森 信善 神戸大学経済経営研究所 教授 【平成30年6月26日】	林 謙治 同機構 代表取締役社長 【平成30年6月26日】	—	古賀 直人 同機構 常勤監査役 【令和元年6月27日】	山崎 彰三 東北大学ベンチャーパートナーズ㈱ 社外監査役 【平成27年6月29日】	西原 浩一郎 全日本自動車産業労働組合 総連合会 顧問 【平成27年6月29日】
	農林漁業成長産業化委員会	堀 敏一 同機構代表取締役会長 【平成25年2月6日】	光増 宏弘 同機構代表取締役社長 【平成28年6月30日】	島岸 研二 (一社)エクスレントローカル 代表理事 【平成30年6月28日】	三木 克也 キッコーマン㈱ 事業戦略部長 【平成30年6月28日】	三輪 泰史 ㈱日本総合研究所創発戦略センター エクスパート(農学) 【平成30年6月28日】	—	—	—	—	—
㈱民間資金等活用事業推進機構	民間資金等活用事業支援委員会	松田 修一 早稲田大学名誉教授 ㈱コメリ社外取締役 ㈱ミロク情報サービス社外取締役 【平成25年10月28日】	宮本 和明 東北大学名誉教授 東京都市大学名誉教授 パンフィックコンサルタンツ(株) 技術顧問 【平成29年6月20日】	渡 文明 同機構代表取締役会長 JXホールディングス㈱(現 ENEOSホールディングス㈱)名誉顧問 【平成25年10月28日】	上村 多恵子 京南倉庫㈱代表取締役 パンフィックコンサルタンツ(株) 社外取締役 【平成25年10月28日】	半田 容章 同機構代表取締役社長 【平成28年6月17日】	—	—	田知本 章 粟澤・山本法律事務所顧問 【平成26年6月6日】	志田 康雄 ブレイクモア法律事務所パートナー弁護士 【平成29年6月20日】	—
官民イノベーションプログラム(東北大学ベンチャーパートナーズ㈱)	支援・投資委員会	吉村 洋 同社代表取締役 【平成27年2月23日】	樋口 哲郎 同取締役 【平成28年9月30日】	山崎 達美 中外製薬㈱ 顧問 【平成27年2月23日】	熊澤利昭 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所科学技術コアディネータ 【平成30年4月1日】	熊谷 芳太郎 Fitbit, Inc.顧問 【平成27年2月23日】	守屋文彦 ノキアジャパン㈱統括責任者 【平成30年4月1日】	竹淵 裕樹 【令和元年10月1日】	山崎 彰三 公認会計士 【平成27年2月23日】	瀬戸 篤 小樽商科大学大学院(ビジネススクール)教授 【平成27年2月23日】	—
	出資事業推進委員会	結城 章夫 山形大学名誉教授 (元山形大学長) 【平成27年2月1日】	—	武田 健二 (有)新世纪投資研究所 所長 【平成27年2月1日】	末岡 晶子 森・濱田松本法律事務所 弁護士 【平成28年4月1日】	向田 吉広 一般社団法人東北経済連合会 副会長 【令和元年6月1日】	矢島 敬雅 東北大学理事 (産学連携担当) 【平成28年7月12日】	堀木 俊哉 東北大学理事・副学長 (総務・財務・国際展開担当) 【平成30年4月1日】	早坂 忠裕 東北大学理事・副学長 (研究担当) 【平成30年4月1日】	—	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い、具体的投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。
	支援・投資委員会	大泉 克彦 同社代表取締役社長 【平成28年1月21日】	—	鈴木 隆史 同社取締役・(一財)工業所有権協力センター理事長 【平成28年1月21日】	小豆畑 茂 同社取締役 ㈱日立製作所 フロー 【平成30年6月26日】	大石(中村) 圭子 シミックホールディングス㈱代表取締役社長 【平成28年7月22日】	三木 良雄 工学院大学教授 【平成28年9月26日】	—	高原 達広 TMI総合法律事務所弁護士 【平成28年1月21日】	福田 裕健 東京大学理事・副学長 【平成29年4月1日】	—
官民イノベーションプログラム(東京大学協創プラットフォーム開発㈱)	外部評価委員会	岩本 繁 朝日税理士法人 特別顧問 【平成28年10月1日】	西澤 民夫 科学技術振興機構 起業支援室推進PO 【平成28年10月1日】	程 近智 アクセンチュア㈱ 相談役 【平成28年10月1日】	藤沼 弘久 ㈱野村総合研究所 顧問 【平成28年10月1日】	清水 渥 TMI総合法律事務所 弁護士 【平成28年10月1日】	—	—	—	—	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い、具体的投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。

(注)【】内は当初就任年月日

(別紙14)組織構成＜投資決定組織等の人材構成＞(2/3)

名称		委員長等	委員長等代理	委員					監査役			備考
官民イノベーションプログラム (京都大学イノベーションキャピタル㈱)	支援・投資委員会	室田 浩司 同社代表取締役社長 【平成28年6月30日】	勝川 恒平 元㈱三井住友銀行常務 【平成26年12月22日】	土屋 裕弘 元田辺三菱製薬㈱会長 【平成30年6月20日】	服部 重彦 ㈱島津製作所相談役 【平成26年12月22日】	森 雅彦 DMG森精機㈱社長 【平成26年12月22日】	楠美 公 同社執行役員 【平成28年1月1日】	—	(オブザーバー) 榊 正壽 榊公認会計士事務所 所長 【令和元年9月30日】	—	—	
	外部評価委員会	和田 紀夫 日本電信電話㈱ 特別顧問 【平成28年7月1日】	御立 尚貴 ボストンコンサルティングG Senior Advisor 【平成26年7月1日】	伊勢 清貴 アイシン精機㈱取締役社長 【平成30年7月1日】	大川 滋紀 日本たばこ産業㈱ 執行役員医薬事業部医薬総合研 究所長 【平成30年7月1日】	水野 弘道 年金積立金管理運用独立行政 法人 理事兼CIO 【平成26年7月1日】	—	—	—	—	—	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い、意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。
官民イノベーションプログラム (大阪大学ベンチャーキャピタル㈱)	支援・投資委員会	神保 敏明 同社代表取締役社長 【平成29年6月26日】	清水 達水 同社取締役 【令和元年12月11日】	山田 隆持 ㈱NTTドコモ シニアアドバイザー 【平成26年12月22日】	野村 正朗 学校法人帝塚山学院理事長 【平成26年12月22日】	一村 信吾 早稲田大学研究戦略センター教 授 【平成27年1月1日】	川面 克行 アサヒグループホールディ ング㈱社友 【令和元年6月12日】	—	—	—	—	
	出資事業戦略委員会	小林 栄三 伊藤忠商事㈱ 特別理事 【平成25年6月25日】	篠原 祥臣 NPO法人おおさか大学起業支 援機構 代表理事・公認会計士 【平成25年6月25日】	野路 國夫 ㈱小松製作所 特別顧問 【平成26年11月1日】	森保 静治 梅新法律事務所 弁護士 【平成25年6月25日】	金田 安史 国立大学法人大阪大学 理事 【平成31年4月1日】	尾上 孝雄 国立大学法人大阪大学 理事 【令和元年8月26日】	中谷 和彦 国立大学法人大阪大学 理事 【令和元年8月26日】	三成 賢次 国立大学法人大阪大学 理事 【令和元年8月26日】	—	—	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い、意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。
㈱海外需要開拓支援機構	海外需要開拓委員会	川村 雄介 ㈱大和総研特別理事 【平成25年11月11日】	梅澤 高明 ATカーニ—(株) 日本法人会長 【平成29年6月30日】	萩谷 麻衣子 萩谷麻衣子法律事務所代表 【令和元年6月28日】	岡澤 雄 元(株)資生堂 顧問 【平成29年6月30日】	阿部 哲 元サントリー酒類(株)執行役員 海外事業部長 【平成29年6月30日】	北川 直樹 同機構 代表取締役社長 (CEO) 【平成30年6月29日】	加藤 有治 同機構 専務取締役 (COO兼CIO) 【平成30年6月29日】	木下 俊男 元日本公認会計士協会理事 【平成25年10月29日】	—	—	
耐震・環境不動産形成促進事業 (一社)環境不動産普及促進機構	理事会	村上 周三 (一財)建築環境・省エネルギー 機構 理事長 【平成28年6月28日】 ※理事就任:平成25年2月14日	酒井 博史 同機構 専務理事 (常勤) 【平成25年10月23日】	森 明彦 同機構 常務理事 (常勤) 【令和元年6月20日】	増田 晶 三井住友銀行 不動産ファイナンス営業部長 【令和元年6月20日】	坂本 功 (一財)日本建築防災協会 理事 長 【平成30年6月26日】	藤田 衛 (公社)ロングライフビル推進 協会 理事 【平成30年6月26日】	—	池田 輝男 元住宅金融公庫 監事、元(一 財)住宅金融普及協会 会長 【平成25年7月17日】	—	—	
				伊香賀 俊治 慶應義塾大学 理工学部システ ムデザイン工学科 教授 【平成28年6月28日】	吉村 真行 (公社)日本不動産鑑定士協会連 合会 会長 【令和元年6月20日】	栗石 善一 (一社)日本建設業連合会 常務 理事 【平成29年6月26日】	村山 利栄 国立研究開発法人国立国際 医療研究センター 理事 【平成29年6月26日】	—	杉本 茂 公認会計士、さくら綜合事務 所代表 【平成25年2月14日】	—	—	
	審査委員会	大学教授、弁護士、会計士、不動産鑑定士等の8名で構成										案件関係者から審査委員への働きかけを防止するため、審査委員については非公表としている。
特定投資業務 (㈱日本政策投資銀行)	取締役会	木下 康司 同行代表取締役会長 【平成30年6月28日】	渡辺 一 同行 代表取締役社長 【平成30年6月28日】	富井 聡 同行 取締役 【平成27年6月26日】	穴山 眞 同行 取締役 【平成30年6月28日】	山根 英一郎 同行 取締役 【令和元年6月27日】	植田 和男 同行 取締役(社外) 【平成20年10月1日】	—	蔵重 敦 同行 常勤監査役 【平成29年6月29日】	山崎 俊男 同行 常勤監査役(社外) 【平成30年6月28日】	八田 道二 同行 監査役(社外) 【平成20年10月1日】	特定投資業務にかかる専門の決定委員会等はなく、(株)日本政策投資銀行全体の決定プロセスに則り、個別の投融资を決定している。
			菊池 伸 同行 代表取締役副社長 【平成30年6月28日】	福田 健吉 同行 取締役 【平成28年6月29日】	地下 誠二 同行 取締役 【平成30年6月28日】	三村 明夫 同行 取締役(社外) 【平成20年10月1日】	—	—	栗原 義達 同行 常勤監査役 【平成27年2月24日】	伊藤 眞 同行 監査役(社外) 【平成20年10月1日】	—	
	特定投資業務モニタリング・ボード	奥 正之 (株)三井住友フィナンシャルグループ名誉顧問 【平成27年6月26日】	—	岩本 秀治 一般社団法人全国銀行協会副 会長兼専務理事 【平成30年5月18日】	中西 勝則 (株)静岡銀行代表取締役会長 【平成27年6月26日】	山内 孝 マツダ(株)相談役 【平成27年11月20日】	植屋 敬介 (株)IDIインフラストラクチャー 取締役 【平成27年6月26日】	渡 文明 JXTGホールディングス(株) 名誉顧問 【平成27年6月26日】	—	—	—	

(注)【】内は当初就任年月日

(別紙14)組織構成＜投資決定組織等の人材構成＞(3/3)

名称		構成										備考
		委員長等	委員長等代理	委員					監査役			
㈱海外交通・都市開発事業支援機構	海外交通・都市開発事業委員会	竹内 敬介 元日揮(株)相談役 【平成26年10月20日】	瀧口 潤 元三井住友カード(株)代表取締役兼副社長執行役員 【平成28年6月28日】	稲川 文雄 同機構 常務取締役 【平成30年6月28日】	白田 佳子 筑波学院大学経営情報学部客員教授 【平成30年6月28日】	波多野 琢磨 同機構 代表取締役社長 【平成26年10月20日】	蛸須賀 一世 日本経済研究所代表取締役専務 【平成28年6月28日】	樹谷 亨 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)常務執行役員・国際業務支援ビジネスユニット長 【平成30年6月28日】	八尾 紀子 TMI総合法律事務所 パートナー弁護士 【平成26年10月20日】	－	－	
	理事会議	瀧口 道成 同機構理事長 【平成27年10月1日】	佐伯 浩治 同機構総括担当理事 【令和元年7月10日】	後藤 吉正 同機構理事 【平成27年10月1日】	甲田 彰 同機構理事 【平成27年10月1日】	白木澤 佳子 同機構理事 【平成27年10月1日】	－	－	石正 茂 同機構監事 【平成27年10月1日】	－	－	左記委員のほか、必要に応じ理事長の指名した職員等を合わせて構成。
国立研究開発法人科学技術振興機構	投資委員会	小宮 直二 元 東京海上キャピタル株式会社 マネージング・パートナー 【平成26年5月1日】	－	○工業製品メーカー 顧問 ○コンサルティング会社 理事 ○ベンチャー支援団体 事務局長 ○医療機器メーカー 会長 ○化学メーカー エグゼクティブ・フェロー ○シンクタンク 特別研究員 ○国立研究開発法人 理事								投資委員会委員個人名については審査に影響を与える可能性があるため非公表。
	海外通信・放送・郵便事業委員会	太田 直樹 ㈱New Stories 代表 【平成30年6月27日】	栗原 美津枝 ㈱日本政策投資銀行 常勤監査役 【平成27年12月1日】	中村 寛久 住友商事㈱ 執行役員 メディア事業本部長 【平成27年12月1日】	三尾 美枝子 紀尾井町法律事務所 弁護士 【平成27年12月1日】	高島 肇久 同機構取締役会長 【平成27年12月1日】	福田 良之 同機構代表取締役社長 【平成27年12月1日】	－	堀川 融 太陽有限責任監査法人代表社員会長・公認会計士 【平成27年12月1日】	－	－	
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (一社)グリーンファイナンス推進機構)	理事会	末吉 竹二郎 国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問 【平成25年4月26日】	品川 良一 同機構専務理事 【平成26年9月1日】	田吉 祐彦 同機構常務理事 【平成27年12月18日】	平野 喬 一般財団法人地球・人間環境フォーラム 副理事長 【平成25年4月26日】	功刀 正行 一般財団法人環境イノベーション情報機構 専務理事 【平成25年4月26日】	－	－	吉澤 保幸 税理士 【平成25年4月26日】	－	－	
				森下 研 一般財団法人持続性推進機構 専務理事 【平成25年4月26日】	後藤 敏彦 環境経営学会 会長 【平成25年6月24日】	荒川 真司 公認会計士、成和総合会計事務所 代表 【平成29年6月23日】	堀江 隆一 CSRデザイン環境投資顧問株式会社 代表取締役社長 【令和01年6月24日】	－	－	－	－	
	審査委員会	安井 至 東京大学 名誉教授 【平成28年4月1日】	水上 貴央 NPO法人再エネ事業を支援する法律実務の会 理事長 【平成25年7月30日】	岩船 由美子 東京大学生産技術研究所 エネルギーシステムインテグレーション社会連携研究部門 特任教授 【平成25年8月1日】	竹ヶ原 啓介 株式会社日本政策投資銀行執行役員 産業調査本部 副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室長 【平成28年7月13日】	泊 みゆき NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク 理事長 【平成29年4月20日】	藤本 幸彦 公認会計士・税理士 準あすか法律事務所 顧問 【平成29年4月7日】	－	－	－	－	
				黒沢 厚志 一般財団法人エネルギー総合工学研究所 プロジェクト試験研究部 部長 【平成29年4月11日】	谷口 信雄 東京大学先端科学技術研究センター 特任研究員 【平成29年4月1日】	藤野 純一 公益財団法人地球環境戦略研究機関 都市タスクフォース プログラムディレクター 【平成25年8月1日】	－	－	－	－	－	

(注)【】内は当初就任年月日

スタートアップ支援を行う9機関でMOUを締結し、スタートアップ支援機関プラットフォームを創設（通称 Plus（プラス）“Platform for unified support for startups”）。今後は、スタートアップ・エコシステム拠点都市とも連携しながら、当該協定を中心とした支援機関連携の拡大（政府系機関、金融機関、ベンチャーキャピタル等）や、個別機関間の取組の深化を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成を目指す。

スタートアップ支援機関プラットフォーム

産総研、農研機構、AMED、IPA、JST、NEDO、中小機構、JICA、JETROの9機関が参加*し、ワンストップサービス機能を強化する（事業規模の合計は 約1,200億円） * 2020/7/16 現在

支援機関の特性に応じて一気通貫の支援を実施



具体的な取組内容

【取組1】 支援情報の共有・整理・発信

定例会の実施、支援施策の一元的な情報発信、**ワンストップ窓口**を設置

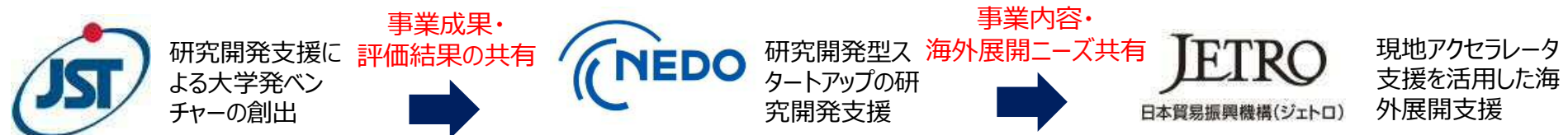
【取組2】 個別事業の相互連携の促進

参加機関間の**支援メニューを連携**させて、支援の幅を拡大

スタートアップ支援における従来の課題

- 各機関がバラバラに支援メニューを出している
⇒ スタートアップにおける情報収集コストが高い
- 支援機関間で情報共有・政策連携が不十分
⇒ 質の高いスタートアップに対して集中支援が行われない

一気通貫した支援の例



別添

○株式会社産業革新投資機構	1
・1. KPIの概要	
・2. ポートフォリオの基本情報	
・3. 諸経費の状況	
・令和元年度投資案件一覧※	
・令和元年度EXIT案件一覧※	
・キーパーソンの異動※	(以下、同)
※ 令和元年度投資案件一覧、令和元年度EXIT案件一覧及びキーパーソンの異動については、該当ファンドのみ	
○ 株式会社INCJ	9
○ 独立行政法人中小企業基盤整備機構	21
○ 株式会社地域経済活性化支援機構	29
○ 株式会社農林漁業成長産業化支援機構	39
○ 株式会社民間資金等活用事業推進機構	54
○ 官民イノベーションプログラム	61
○ 株式会社海外需要開拓支援機構	81
○ 耐震・環境不動産形成促進事業	92
○ 株式会社日本政策投資銀行における特定投資業務	98
○ 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	114
○ 国立研究開発法人科学技術振興機構	121
○ 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	126
○ 地域脱炭素投資促進ファンド事業	131

(注) 注記のない限り、各資料中の「出資残高」、「融資残高」は貸借対照表ベースの計数

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 認可ファンドによる累積投資件数
指標②:
SDGsの目標⑨(イノベーション)に該当

● KPIの進捗状況(令和2年3月末時点)

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	0	一般的にファンドは投資回収も含めた存続期間が10年間であるため、JICの設置期限(2033年度末)に鑑みると、JICが新規にファンドへの投資をコミットできるのは2023年度末頃までと想定される。 このため、JICによるファンドへの投資の進捗状況を評価する観点から、2023年度末時点をマイルストーンとして設定した。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	0	
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	0.0	
		出資のみ	(倍)	0.0	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 18.6	

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

				R6/3 (MS)	R16/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	30	30
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	217	246
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.0	1.0
		出資のみ	(倍)	0.4	0.3
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	4289.0	4289.0
		出資のみ	(億円)	1473.0	1473.0
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 316.9	43.6

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	0 件
出資残高	0.0 億円
融資残高	0.0 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	2860.0 億円
民間からの出資額	135.0 億円
投資金額・件数＜実績なし＞	
累計出資件数	0 件
累計出資額	0.0 億円
一件あたりの平均出資額	0.0 億円
累計融資額	0.0 億円
Exitによる回収額等＜実績なし＞	
Exit件数	0 件
Exit案件への実出資額(a)	0.0 億円
Exitによる回収額 (b)	0.0 億円
回収率 (b)/(a)	0.0 倍
平均Exit年数	0 年
民間資金の誘発（呼び水）＜実績なし＞	
誘発された民間投資額	0.0 億円
うち出資額	0.0 億円
うち融資額	0.0 億円

(注) 出資額(「Exit案件への実出資額」除く)・融資額は支援決定金額ベース

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）

実績なし

● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

実績なし

3. 諸経費の状況

(株)産業革新投資機構

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	(単位:百万円) 累 積
人件費	－	－	－	372.5	623.0	995.5
調査費・業務旅費 等	－	－	－	152.7	27.6	180.3
家賃・水道光熱費 等	－	－	－	111.9	224.5	336.4
租税公課	－	－	－	506.1	105.5	611.6
その他	－	－	－	384.5	388.9	773.4
合 計 (a)	－	－	－	1527.7	1369.5	2897.2
総資産額 (b)	－	－	－	228627.6	70872.4	
経費・総資産額比率 (a/b)	－	－	－	0.7%	1.9%	
出資残高 (c)	－	－	－	0.00	0.00	
経費・出資残高比率 (a/c)	－	－	－	－	－	
【参考】						
支援決定金額 (d)	－	－	－	0.00	0.00	0.00
経費・支援決定金額比率 (a/d)	－	－	－	－	－	－
支援決定件数 (e)	－	－	－	0.00	0.00	0.0
経費・支援決定件数比率 (a/e)	－	－	－	－	－	－
役員数 (単位:人)	－	－	－	4	11	
従業員数 (単位:人)	－	－	－	39	36	

(注1)「その他」には、福利厚生費、修繕費、保守管理費、外注費、減価償却費、保険料、消耗品費、情報収集経費、通信費、交際費、会議費、雑費が含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

キーパーソンの異動

(株)産業革新投資機構

○退職者

氏名・役職名 三浦 章豪 代表取締役常務 (平成30年9月25日就任)
勝又 幹英 取締役(非業務執行) (平成30年12月28日就任)

○就任者

氏名・役職名 福本 拓也 代表取締役常務 (令和元年7月12日就任)
【経歴】 平成8年 通商産業省(現 経済産業省)入省
平成20年 在欧日系ビジネス協議会 事務局長
平成24年 経済産業省 経済産業政策局 企業会計室長
平成27年 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課長 兼 新規産業室長
令和元年 株式会社産業革新投資機構 代表取締役常務



【人事異動の背景】 経済産業省からの出向役員の交代。

○就任者

氏名・役職名 横尾 敬介 代表取締役社長 CEO、産業革新投資委員 (令和元年12月10日就任)
【経歴】 昭和49年 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行
平成19年 みずほ証券株式会社 取締役社長
平成23年 同社 取締役会長
平成27年 公益社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事
令和元年 株式会社産業革新投資機構 専務執行役員



○就任者

氏名・役職名 久村 俊幸 取締役 CIO (令和元年12月10日就任)

【経歴】 昭和58年 東京海上火災保険株式会社
(現 東京海上日動火災保険株式会社)入社
平成9年 同社 投資部運用開発グループ
平成14年 東京海上アセットマネジメント株式会社
プライベート・エクイティ運用部長
令和元年 株式会社産業革新投資機構 執行役員



○就任者

氏名・役職名 福本 拓也 取締役 CSO (令和元年12月10日就任)

【経歴】 平成8年 通商産業省(現 経済産業省)入省
平成20年 在欧日系ビジネス協議会 事務局長
平成24年 経済産業省 経済産業政策局 企業会計室長
平成27年 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課長 兼 新規産業室長
令和元年 株式会社産業革新投資機構 代表取締役常務



○就任者

氏名・役職名 齋藤 通雄 取締役 CFO (令和元年12月10日就任)

【経歴】 昭和62年 大蔵省(現 財務省)入省
平成23年 財務省 理財局 国債企画課長
平成26年 金融庁 総務企画局 参事官
平成28年 株式会社産業革新機構 専務取締役
平成30年 株式会社産業革新投資機構 常務取締役
株式会社産業革新投資機構 代表取締役常務



キーパーソンの異動

(株)産業革新投資機構

○就任者

氏名・役職名 榎原 定征 社外取締役 取締役会議長、産業革新投資委員会 委員長
(令和元年12月10日就任)

【経歴】 昭和42年 東洋レーヨン株式会社(現 東レ株式会社)入社
平成14年 同社 代表取締役社長
平成22年 同社 代表取締役会長
平成26年 一般社団法人日本経済団体連合会 会長
平成26年 東レ株式会社 取締役会長
平成30年 一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長
平成30年 東レ株式会社 特別顧問



○就任者

氏名・役職名 引間 雅史 社外取締役 (令和元年12月10日就任)

【経歴】 昭和54年 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
平成9年 国際連合年金基金 アジア代表投資アドバイザー
平成14年 日興アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
平成17年 アライアンス・キャピタル・アセットマネジメント株式会社
(現 アライアンス・バーンスタイン株式会社)代表取締役社長
平成21年 上智大学 特任教授



○就任者

氏名・役職名 岡 俊子 社外取締役 (令和元年12月10日就任)

【経歴】 昭和61年 等松・トウシュロスコンサルティング株式会社
(現 アビームコンサルティング株式会社)入社
平成17年 アビームM&Aコンサルティング株式会社
(現 PwCアドバイザリー合同会社)代表取締役社長
平成28年 株式会社岡 & カンパニー 代表取締役



○就任者

氏名・役職名 忽那 憲治 社外取締役 (令和元年12月10日就任)
【経歴】 平成4年 財団法人日本証券経済研究所 大阪研究所 研究員
平成17年 神戸大学大学院経営学研究科 教授
平成28年 同大学大学院科学技術イノベーション研究科 副研究科長・教授



○就任者

氏名・役職名 幸田 博人 社外取締役 (令和元年12月10日就任)
【経歴】 昭和57年 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行
平成28年 みずほ証券株式会社 代表取締役副社長
平成30年 株式会社イノベーション・インテリジェンス研究所 代表取締役社長



○就任者

氏名・役職名 江戸川 泰路 監査役 (令和元年12月10日就任)
【経歴】 平成9年 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
平成22年 同法人 パートナー
平成31年 江戸川公認会計士事務所 代表パートナー



【人事異動の背景】 2018年12月に旧経営陣が辞職した後、2019年3月26日に経済産業省から公表された「今後の産業革新投資機構(JIC)の運営体制等について」を踏まえ、新たな運営体制の構築を進めてきたところ、令和元年12月10日新たな取締役・監査役を8名選任。また、経済産業省及び財務省からの出向役員について、役職を変更。

《参考》令和元年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 高浦 英夫 監査役 (平成30年9月25日就任)

○就任者

氏名・役職名 末岡 晶子 監査役 (令和2年6月29日就任)

【経歴】 平成6年 厚生省(現 厚生労働省) 入省
平成7年 大蔵省財政金融研究所(現 財務省財務総合政策研究所)
平成12年 弁護士登録
森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所) 入所
平成15年 Simpson Thacher & Bartlett法律事務所(ニューヨークオフィス)
平成16年 ニューヨーク州弁護士登録 Pavia e Ansaldo法律事務所(ローマオフィス)
平成17年 経済産業省経済産業政策局産業組織課 課長補佐
平成21年 森・濱田松本法律事務所 パートナー



● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: ベンチャー企業への投資数
指標②:
SDGsの目標⑨(イノベーション)に該当

● KPIの進捗状況（令和2年3月末時点）

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	115	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	617	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	0.8	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
		出資のみ	(倍)	0.9	
KPI 2	累積損益		(億円)	4,361.5	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後は活動期限に向けて、Exitが主体となる前提で算出した。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

				R7/3 (MS)
KPI 1-1	政策目的	ベンチャー企業への投資数	(件)	115
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	617
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	0.7
		出資のみ	(倍)	0.8
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	9,010.5
		出資のみ	(億円)	9,010.5
KPI 2	累積損益		(億円)	5,682.1

2. ポートフォリオの基本情報（令和2年3月末時点）

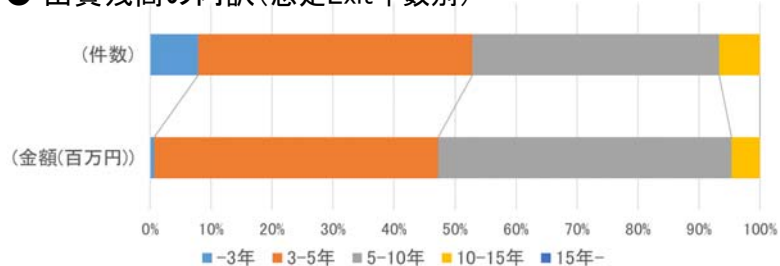
(株) INCJ

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	89 件
出資残高※1	7552.6 億円
融資残高※2	1139.2 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	0.0 億円
民間からの出資額（(株)産業革新投資機構1社）	5.0 億円
投資金額・件数 <2010年3月からの累積>	
累計出資件数	143 件
累計投資額（支援決定金額ベース）	13216.0 億円
一件あたりの平均投資額（同上）	92.4 億円
Exitによる回収額等 <2013年11月からの累積>	
Exit件数（一部EXITを含む）	59 件
Exit案件への実出資額（a）	4068.1 億円
Exitによる回収額（b）	10647.9 億円
回収率（b）/（a）	2.6 倍
平均Exit年数	4.1 年
民間資金の誘発（呼び水） <2010年3月からの累積>	
誘発された民間投資額	9276.0 億円
うち出資額	9276.0 億円

（注）各数値は2020年3月末時点で公表されている投資案件・EXIT案件に基づく
INCJからの支援決定金額は、出資・融資の両者を含む
※1 貸借対照表上の「営業投資有価証券」「関係会社株式」の合計金額
※2 貸借対照表上の「営業貸付金」の金額
（a）EXIT見合い分の実投融資額を算出，（b）LP出資の分配金は含んでいない

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	(株) ジャパンディスプレイ 中小型ディスプレイ事業 2011年8月に初回支援決定を公表。2020年3月、いちごトラストからの出資による資本増強およびINCJによるリファイナンス等により財務体質は大幅に改善。2020年6月に指名委員会等設置会社への移行を発表するなどガバナンスの強化を推進。ヘルスケア分野への参入など、新たな収益源を確保し、聖域なき構造改革を推し進めることで「技術立社」としての復活を目指す。（2013年度、2018年度及び2019年度に、株式売却・ローン返済等で計2337億円を回収済み（累積投資等見合元本1563億円）。2015年度、2018年度に減損処理を実施）	4620 / 4620 億円
2	ルネサスエレクトロニクス(株) MCU、アナログ&パワー半導体、SoCの開発・製造・販売 2012年12月に支援決定を公表。構造改革を経て、成長戦略として企業買収等を通じて製品ポートフォリオを拡充することで、主力の車載向けはADAS、EV向けビジネスを強化すると共に、産業/インフラ/IoT分野を新たな成長の柱に据える。2019年に買収した米IDT社の製品と自社製品を組み合わせた100以上の「ソリューション」を新たに上市。2020年2月に、中期成長戦略を公表。INCJはルネサスの成長戦略遂行をサポート。（2017年度及び2018年度に株式売却により、5592億円を回収済み（累計投資見合元本715億円））	1383.5 / 1883.5 億円
3	(株) JOLED 有機ELディスプレイパネルの開発、量産技術の開発及び事業化 2014年7月に初回支援決定を公表。2020年春、世界初の印刷方式有機ELディスプレイの量産ラインを構築し、ハイエンドモニター、車載等向けの中型有機ELディスプレイの拡販を図る。2020年6月にTCL CSOT社と資本業務提携を締結し、テレビ向け大型有機ELディスプレイの共同開発を開始。知財の積極的活用も推進。（上記の他、2019年度に、463億円分のJOLED株式の譲渡をJDIから受けている。）	642.5 / 650 億円
4	edotco Group Sdn Bhd ASEAN及び南アジアを中心とした携帯通信インフラの共用化ソリューション提供 2016年12月に支援決定を公表。2019年1月、INCJの投資先で日本における通信インフラシェアリングのリーディングカンパニーである(株)JTOWERと次世代通信インフラソリューションのさらなる進展に向けた戦略的事業提携を締結。2019年11月、双日(株)がedotcoのミャンマー事業に出資参画。通信インフラシェアリング事業のノウハウの獲得、本邦企業との連携・協働機会を創出。	非公表 / 400 百万米ドル
5	Ambry Genetics Corporation 乳がん、大腸がん等の遺伝子検査サービス事業 2017年7月に支援決定を公表。遺伝子検査を含むプレジジョンメディシン事業を展開する日本の新会社（コニカミノルタプレジジョンメディシンジャパン(株)）を設立し、2018年10月より事業を開始。東京大学、国立がん研究センター研究所や(株)LSIメディエンスとの提携も実現。遺伝子検査をはじめとする医療の新潮流であるプレジジョン・メディシンの日本国内における基盤整備、関連事業の確立及び本格的な普及への貢献と、日本企業やアカデミア・医療機関とのオープンイノベーションを引き続き促進。	非公表 / 400 百万米ドル
6	Oji Fibre Solutions	非公表 / 363 百万米ドル
7	株式会社IP Bridge / IP Bridgeが組成・運営する知財ファンド	162.1 / 290 億円
8	ダイナミックマップ基盤株式会社	非公表 / 193.4 億円
9	Harmonic Drive SE	非公表 / 106 百万ユーロ
10	ピークルエナジージャパン株式会社	101 / 105 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は公表済支援決定金額（出融資額）、左の計数は実投資額（出融資額）。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の82%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	2029.0	1828.1	1839.1	1589.9	1224.2	8510.3
調査費・業務旅費 等	2214.5	664.8	1363.9	1059.5	383.8	5686.5
家賃・水道光熱費 等	508.1	536.3	539.6	492.0	421.4	2497.4
租税公課	1159.1	1023.0	5756.1	3899.3	2412.3	14249.8
その他	-318.7	379.2	10180.8	4541.6	707.3	15490.2
合 計 (a)	5592.0	4431.4	19679.5	11582.3	5149.0	46434.2
総資産額 (b)	1205910.3	1852157.5	1508788.0	771214.1	834465.9	
経費・総資産額比率 (a/b)	0.5%	0.2%	1.3%	1.5%	0.6%	
出資残高 (c)	1132453.9	1755423.3	1217050.2	718111.3	755255.6	
経費・出資残高比率 (a/c)	0.5%	0.3%	1.6%	1.6%	0.7%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	311.0	1541.0	647.0	902.0	1821.0	13216.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	18.0	2.9	30.4	12.8	2.8	3.5
支援決定件数 (e)	20	19	21	19	12	143
経費・支援決定件数比率 (a/e)	279.6	233.2	937.1	609.6	429.1	324.7
役員数 (単位:人)	11	12	12	12	12	
従業員数 (単位:人)	117	109	113	71	64	

(注1)「その他」には、役員従業員等特別報酬引当金繰入、福利厚生費、外注費、修繕費、保守管理費、減価償却費、保険料、消耗品費、情報収集経費、通信費、交際費、会議費、雑費が含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンド民間出資者の関係案件
1	4月4日	(株)Ridge-i	5.5億円	(株)荏原製作所、(株)リコー:2億円	- AI コンサルティング及びソリューション開発。INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し呼び水効果を創出することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい事業活動を後押しする。 - SDGs目標のうち⑨に関連	—	—
2	5月23日	ピクシーダストテクノロジー(株)	20億円	SBIインベストメント(株)が運営するSBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合、凸版印刷(株)、SMBCベンチャーキャピタル(株)が運営するSMBCベンチャーキャピタル4号投資事業有限責任組合、NECキャピタルソリューション(株)と(株)ベンチャーラボ・インベストメントが共同運営する価値共創ベンチャー2号有限責任事業組合、みずほキャピタル(株)が運営するみずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合、グローバル・ブレイン(株)が運営するKDDI新規事業育成3号投資事業有限責任組合、合同会社K4 Ventures、第一生命保険(株)、(株)電通	- 産学連携の基盤を活用した波動制御技術をコアとする視聴触覚技術の社会実装プラットフォーム事業。 - INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し呼び水効果を創出することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい事業活動を後押しする。 - SDGs目標のうち⑨に関連	—	—
3	8月1日	GROUND(株)	10億円	Sony Innovation Fund (ソニー(株))、サファイア第一号投資事業有限責任組合(サファイア第一号ファンド)、JA三井リース(株)、IMM Investment Corp.、IMM Investment Group Japan(株):7.1億円	- テクノロジーを活用した物流ソリューションの提供。 - INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し呼び水効果を創出することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい事業活動を後押しする。 - SDGs目標のうち⑨に関連	—	—
4	8月30日	(株)ランドデータバンク	9.8億円	コマツ、(株)三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース(株)、三井住友カード(株):1.2億円	- 建設業界における各種データを活用した金融分析プラットフォームの企画、開発、運用及び事業化。 - INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し呼び水効果を創出することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい事業活動を後押しする。 - SDGs目標のうち⑧、⑨に関連	—	✓

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンド民間出資者の関係案件
5	9月27日	ユニファ(株)	10億円	凸版印刷(株)、エムスリー(株)、(株)リンクアンドモチベーション、第一生命保険(株)、新生企業投資(株)(※1:子会社の新生インパクト投資(株)と一般財団法人社会的投資推進財団(SIIF)が共同運営する後継ファンドにて引受)、日本郵政キャピタル(株)、Aflac Ventures LLC.、(※2:以下はそれぞれが運営するファンドにて引受)SBIインベストメント(株)、豊島(株)、SMBCベンチャーキャピタル(株)、三菱UFJキャピタル(株):25億円	「スマート保育園」を実現する、IoT及びAIを活用した保育現場支援のトータルソリューションの提供。 - INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し呼び水効果を創出することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい事業活動を後押しする。 - SDGs目標のうち④、⑨に関連	—	—

(注1)上記は、公表日の順に記載。

(注2)民間出資額は公表されているものののみ記載。

(注3)全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、産業革新委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、産業革新委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、支援決定を行っている。

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンド民間出資者の関係案件
＜既投資案件の追加支援決定＞							
1	4月8日	(株)JOLED	200億円	ソニー(株)、NISSHA(株)	- 有機 EL ディスプレイならびにその部品、材料、製造装置及び関連製品の研究、開発、製造及び販売。 - INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し、複数の事業を組織の壁を超えて集約することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい技術等を核とした事業の再編を行う。 - SDGs目標のうち⑨に関連	—	✓
2	4月12日	(株)ジャパンディスプレイ	1,520億円 (※既存債権の条件変更)	ソニー(株)、(株)東芝、(株)日立製作所	- 中小型ディスプレイデバイス及び関連製品の開発、設計、製造及び販売。 - INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し、複数の事業を組織の壁を超えて集約することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい技術等を核とした事業の再編を行う。 - SDGs目標のうち⑨に関連	—	✓
3	7月18日	(株)エクサウィザーズ	10億円	PERSOL INNOVATION FUND 合同会社、D4V1 号投資事業有限責任組合、SOMPOホールディングス(株)、Scrum Ventures、SMBC ベンチャーキャピタル(株):5.8億円	- AIを利活用したサービス開発による産業革新と社会課題の解決。 - INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し呼び水効果を創出することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい事業活動を後押しする。 - SDGs目標のうち③、⑨に関連	—	✓
4	8月22日	アトナーブ(株)	8百万USDドル	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合、JPインベストメント(株)、SBIインベストメント(株)、Northwestern Mutual Future Ventures他:25百万USDドル	- 分析装置の開発、製造及び販売。 - INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し呼び水効果を創出することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい事業活動を後押しする。 - SDGs目標のうち⑨に関連	—	—
5	1月15日	(株)LINK-US	6億円	三菱UFJキャピタル(株)、SMBC ベンチャーキャピタル(株)、みずほキャピタル(株)、静岡キャピタル(株)等:7億円	- 超音波複合振動による同種・異種金属接合装置の開発、製造及び販売。 - INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し呼び水効果を創出することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい事業活動を後押しする。 - SDGs目標のうち⑨に関連	—	—

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンド民間出資者の関係案件
6	2月17日	(株)メガカリオン	15億円	SBIインベストメント(株)が運営するファンド、積水化学工業(株)、佐竹化学機械工業(株): 13億円	- ヒト由来人工多能性幹細胞(hiPS細胞)を用いた血小板製剤の開発。 - INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し呼び水効果を創出することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい事業活動を後押しする。 - SDGs目標のうち③, ⑨に関連	—	—
7	2月21日	(株)XTIA(旧(株)光コム)	6億円	JUKI(株)、双日(株)、(株)ニコン: 11億円	「光コム」理論を産業応用した、高精度非接触測定器の開発、販売、それらを活用したスマートファクトリー事業。 - INCJが一定のリスクをとって中長期のリスクマネーを供給し呼び水効果を創出することで、民間事業者だけでは通常実現しがたい事業活動を後押しする。 - SDGs目標のうち⑨に関連	—	—

(注1) 上記は、公表日の順に記載。

(注2) 民間出資額は公表されているものののみ記載。

(注3) 全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、産業革新委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、産業革新委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、支援決定を行っている。

■ 令和元年度 Exit案件一覧(1/3)

(株)INCJ

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への譲 渡 案件
1	平成26年 6月25日	令和元年 5月7日	ポルトガル水 事業会社 (Administração e Gestão de Sistemas de Salubridade)	譲渡	全部	- ポルトガル、ブラジルにおける水道サービス事業。 - 将来の国内水事業民営化を見据えた受皿育成に貢献した。	✓
2	平成24年 9月19日 ・ 平成29年 7月7日	令和元年 5月31日	(株)セブレク ス	譲渡	全部	- ディスプレイコントローラ用半導体集積回路の設計、開発、製造及び販売。 - 大企業では取り組みづらい先端コア技術の事業化をベンチャー企業の体制でスピード感をもって進めるロールモデルを創出した。 - 実出資額は12.5億円。	✓
3	平成28年 2月1日	令和元年 6月14日	SOINN(株)	譲渡	全部	- 学習型汎用人工知能「SOINN」による各種機器・装置・情報システムの知能化。 - 世界的に競争激化している人工知能分野において日本発のシーズを後押しすることで日本のプレゼンス向上に貢献した。 - 実出資額は2.5億円。	✓
4	平成26年 5月19日	令和元年 6月19日	Sansan(株)	株式売 出し	全部	- クラウド名刺管理サービスの企画、開発及び販売。 - IT分野においてグローバルに展開できる日本発ベンチャーを創出し、名刺情報のデジタル化を進化させる日本発の「ITビジネスプラットフォーム」を海外に展開した。 - 実出資額は7.5億円、投資回収額は73.2億円。	—
5	平成25年 8月12日 ・ 平成30年 10月11日	令和元年 7月4日	(株)JTOWER	譲渡	一部	- 情報通信インフラの設計・構築、通信関連ソリューションの設計・開発、情報通信サービスの提供。 - 携帯データ通信量の急増、環境配慮型建物の増加等による屋内通信環境における課題の解決に貢献した。 - 実出資額は8.0億円(EXIT見合い分)、投資回収額は70.0億円。	✓

令和元年度 Exit案件一覧(2/3)

(株)INCJ

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への譲 渡 案件
6	平成25年 9月13日	令和元年 7月26日	Zeptor Corporation	支援 撤回		- 半導体メッキプロセスを応用したリチウムイオン電池をはじめとする各種電池用電極の研究開発。 - 業界の壁を越えたイノベータティブな開発の実現に貢献した。 - 実出資額は7.2百万USD。	—
7	平成29年 10月12日	令和元年 9月3日	リバーホー ルディングス (株)	譲渡	全部	- マテリアルリサイクル事業、産業廃棄物処理業。 - 静脈産業における再編統合の主体となるプラットフォームをつくり、業界再編・統合を進めることで日本発の静脈メジャーの誕生に貢献した。 - 実出資額は29.3億円。	✓
8	平成28年 8月4日 ・ 平成30年 6月4日	令和元年 10月1日	(株)キュラディ ムファーマ	支援 撤回		- 多発性硬化症などの免疫領域を中心とした難治 性疾患に対する新薬の開発。 - 国内製薬会社発アーリーステージ・シーズの開発を行うスピンアウトベンチャーを設立段階から支援することによって、新たなモデルケースの創出に貢献した。 - 実出資額は19億円。	—
9	平成27年 8月6日 ・ 平成29年 6月30日	令和元年 11月22日	レナセラ ピューティク ス(株)	譲渡	全部	- ヘテロ核酸技術の中核とした創薬基盤技術の提供。 - 次世代の医薬品として注目を集めつつも、本格的に実用化されていない核酸医薬品開発に貢献した。 - 実出資額は6.85億円。	✓
10	平成29年 3月21日 ・ 平成30年 10月10日	令和2年 3月11日	オスカーテク ノロジー(株)	譲渡	全部	- ソフトウェアの並列化サービス・コンサルティング。 - 自動車業界(燃費規制の強化、自動運転・コネクテッドカーの進展)やIndustry4.0等におけるソフトウェアの高性能化において、日本の組込み機器/ソフトウェア分野の競争力強化に貢献した。 - 実出資額は4億円。	✓

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡 案件
11	平成26年 10月7日	令和2年 3月31日	(株)ジャパ ンマルチメ ディア放送	譲渡	全部	• V-Lowマルチメディア放送に関わるハード(放送局設備)、ソフト(サービス及びコンテンツ)、デバイス(受信端末)を含む、事業全般の企画開発推進及び関連事業。 • 災害に強い社会インフラの整備、地域格差のない情報伝達の実現、次世代サービス・技術の創出に貢献した。 • 実出資額は10億円。	✓

(注1)売却等公表日の順に記載。

(注2)「特定者への譲渡案件」については、収益性や投資意義を踏まえたシナジーの高い事業会社への譲渡等、産業革新委員会での議論を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。また、利益相反にならないよう、産業革新委員会において、決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認している。

キーパーソンの異動

(株)INCJ

○退職者

氏名・役職名 三浦 章豪 取締役 (平成30年9月21日就任)

○就任者

氏名・役職名 福本 拓也 取締役 (令和元年7月12日就任)

【経歴】 平成8年 通商産業省(現 経済産業省)入省
平成20年 在欧日系ビジネス協議会 事務局長
平成24年 経済産業省 経済産業政策局 企業会計室長
平成27年 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課長 兼 新規産業室長
令和元年 株式会社産業革新投資機構 代表取締役常務



【人事異動の背景】 経済産業省からの出向役員の交代

キーパーソンの異動

(株)INCJ

《参考》令和元年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名	武藤 徹一郎	社外取締役	(平成30年9月21日就任)
	土田 誠行	専務取締役	(平成30年9月21日就任)

○就任者

氏名・役職名	野田 哲生	社外取締役	(令和2年6月30日就任)
--------	-------	-------	---------------

【経歴】

昭和55年	東北大学医学部卒業
昭和59年	東北大学大学院医学研究科 博士課程(外科学専攻)修了
昭和63年	米国マサチューセッツ工科大学 ホワイトヘッド研究所客員研究員
平成2年	財団法人癌研究会 癌研究所 細胞生物部部長
平成9年	東北大学大学院医学系研究科 分子遺伝学分野教授
平成14年	東北大学大学院医学系研究科 創生応用医学研究センター センター長
平成18年	財団法人癌研究会 理事・癌研究所所長
平成25年	公益財団法人がん研究会 代表理事・常務理事 (研究本部本部長・がん研究所所長兼任)



● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①: ファンドへの出資金(再生ファンドを除く)

国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的にベンチャーキャピタル等が運営するファンドへ出資していくべく、ファンドへの出資金を指標として設定している。ファンドへの出資を通じて、イノベーションの促進、中小企業の持続的な成長を後押しする。(SDGsの目標8、9に該当)

● KPIの進捗状況 (令和2年3月末時点)

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	237	継続的にVC等が運営するファンドへのLP出資を行う方針であり、過去の実績(平成21~30年度の10年間の出資先ファンド数:107ファンド)を踏まえ、年間10ファンドへの出資を行う設定とした。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	113	過去の実績(平成26~30年度の5年間で延べ29名の人材を育成)を踏まえ、年間延べ6名の人材を育成するものとして設定した。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	2.1	事業開始以来の年度ごとの呼び水効果の比率の実績値(平均)1.76倍を基準とし、より高い呼び水効果の実現を目指し、年度ごとの呼び水効果の比率を2.0倍にて設定した。
		出資のみ	(倍)	2.1	
KPI 2	累積損益		(億円)	163	平成31年3月末時点の累積損益は+136億円(事業開始後20年間の累積)となっており、引き続き、政策性と収益性を両立する形で出資事業を実施すべく、年度ごと安定的に12~20億円の利益を計上する設定とした。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

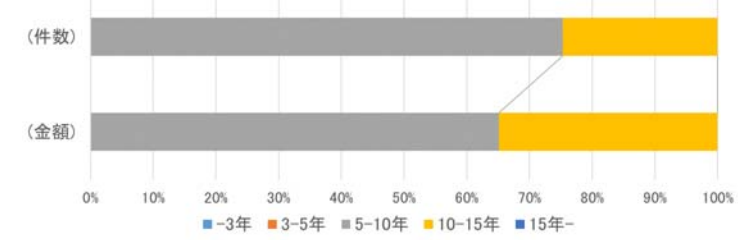
				R5/3 (MS)	R10/3 (MS)	R11/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	263	313	323
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	128	158	164
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.0	2.0	2.0
		出資のみ	(倍)	2.0	2.0	2.0
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	11,674	15,374	16,114
		出資のみ	(億円)	11,674	15,374	16,114
KPI 2	累積損益		(億円)	198	298	318

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）		
出資件数	174	件
出資残高	1,444.7	億円
融資残高	0	億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）		
政府（一般会計）からの出資額	157.0	億円
民間からの出資額	0	億円
投資金額・件数＜平成11年3月からの累積＞		
累計出資件数	303	件
累計出資額	4,721.0	億円
一件あたりの平均出資額	15.6	億円
累計融資額	0	億円
Exitによる回収額等＜平成11年3月からの累積＞		
Exit件数	129	件
Exit案件への実出資額（a）	1,004.8	億円
Exitによる回収額（b）	905.5	億円
回収率（b）/（a）	0.9	倍
平均Exit年数	10	年
民間資金の誘発（呼び水）＜平成11年3月からの累積＞		
誘発された民間投資額	9,710.4	億円
うち出資額	9,710.4	億円
うち融資額	0	億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合 岩手県内の被災企業の二重債務問題に対応するための再生ファンド 東日本大震災に起因する岩手県内の事業者の二重債務問題に対応するため、被災前から負っていた債権の買い取り等を行うことにより財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援するためのファンド。2020年3月末時点において、同ファンドから事業者へ110件の投資が行われている。SDGs目標のうち8に関連。	非公表／80 億円
2	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合 宮城県内の被災企業の二重債務問題に対応するための再生ファンド 東日本大震災に起因する宮城県内の事業者の二重債務問題に対応するため、被災前から負っていた債権の買い取り等を行うことにより財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援するためのファンド。2020年3月末時点において、同ファンドから事業者へ143件の投資が行われている。SDGs目標のうち8に関連。	非公表／80 億円
3	福島産業復興機構投資事業有限責任組合 福島県内の被災企業の二重債務問題に対応するための再生ファンド 東日本大震災に起因する福島県内の事業者の二重債務問題に対応するため、被災前から負っていた債権の買い取り等を行うことにより財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援するためのファンド。2020年3月末時点において、同ファンドから事業者へ47件の投資が行われている。SDGs目標のうち8に関連。	非公表／80 億円
4	みのり3号投資事業有限責任組合 新事業展開や事業承継等の課題を抱える中堅・中小企業を投資対象とするファンド 地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する取組を支援するためのファンドとして、事業承継等の経営課題を抱える中堅・中小企業に対する投資を行っている。2020年3月末時点において、同ファンドから事業者へ5件の投資が行われている。SDGs目標のうち8に関連。	非公表／60 億円
5	MCP5投資事業有限責任組合 新事業展開や事業承継等の課題を抱える中堅・中小企業を投資対象とするファンド 地域の特性を生かした生産性の高い新たな分野に挑戦する取組を支援するためのファンドとして、事業承継等の経営課題を抱える中堅・中小企業に対する投資を行っている。2020年3月末時点において、同ファンドから事業者へ2件の投資が行われている。SDGs目標のうち8に関連。	非公表／60 億円
6	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	非公表／60 億円
7	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	非公表／60 億円
8	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	非公表／60 億円
9	ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合	非公表／60 億円
10	インテグラル2号投資事業有限責任組合	非公表／60 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の18%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(独) 中小企業基盤整備機構

(単位: 百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	268.5	238.6	222.8	239.7	237.4	1,207.1
調査費・業務旅費 等	65.4	67.5	73.6	75.6	70.3	352.3
家賃・水道光熱費 等	27.1	27.1	28.6	29.4	27.2	139.5
租税公課	—	—	0.5	0.7	1.1	2.3
その他	75.3	80.6	59.0	75.5	57.8	348.2
合 計 (a)	436.3	413.8	384.7	420.9	393.9	2,049.5
総資産額 (b)	100,069.6	113,206.0	134,686.2	142,425.4	144,467.0	
経費・総資産額比率 (a/b)	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	
出資残高 (c)	100,069.6	113,206.0	134,686.2	142,425.4	144,467.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	29,960.0	32,980.0	24,805.0	51,351.0	37,500.0	176,596.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支援決定件数 (e)	15	19	18	22	15	89
経費・支援決定件数比率 (a/e)	29.1	21.8	21.4	19.1	26.3	23.0
役員数 (単位: 人)	13	13	13	13	13	
従業員数 (単位: 人) ※ファンド事業担当職員数	21	20	19	20	19	

(注1) 「その他」には、法人全体の経費のうち、ファンド出資事業(官民ファンド対象事業)に配賦される間接経費等が含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名	本ファンド からの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファン ドによる投資の 有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件
1	4月10日	みのり3号投資事業有 限責任組合	60億円	地域金融機関、機 関投資家(計120 億円)	- 中堅・中小企業の事業承継を支援し、ハンズオン支援を通じた企業価値向上を目指すファンド - 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8に関連	-	-
2	5月15日	千葉中小企業再生ファ ンド3号投資事業有限 責任組合	8億円	千葉銀行、京葉銀 行、千葉興業銀行、 千葉県内金融機 関(計8億円)	- 千葉県内の中小企業の事業再生を支援するファンド - 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8に関連	-	-
3	5月17日	NBCエンジェルファン ド2号投資事業有限責 任組合	1.5億円	事業会社、エン ジェル投資家他 (計2億円)	- エンジェル投資家を中心としたファンドを組成することにより、ベンチャーエコシステムの活性化を図るファンド - 民間資金だけでは不十分なエンジェル投資の活性化及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8に関連	-	-
4	6月7日	DNX Partners 3号投資 事業有限責任組合	40億円	事業会社、金融機 関、機関投資家 (計102億円)	- B2Bスタートアップを投資対象とし、日米の大企業等とのネットワークを活用したグローバルな発展を支援するファンド - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8及び9に関連	-	-
5	6月17日	The Independents Angel 投資事業有限責 任組合	1.5億円	事業会社、エン ジェル投資家他 (計2.9億円)	- 個性溢れる起業家や社会に貢献するベンチャー企業に投資・育成支援を行うファンド - 民間資金だけでは不十分なエンジェル投資の活性化及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8に関連	-	-

No.	支援 決定日	案件名	本ファンド からの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件
6	9月20日	BIG2号投資事業有限責任組合	30億円	金融機関、事業会社他(計44億円)	- インターネットテクノロジーを活用し、日本の社会問題を改善するモデルを生み出すベンチャー企業を投資対象とするファンド - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8に関連	-	-
7	9月30日	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	50億円	地域金融機関、機関投資家他(計162億円)	- 事業承継問題を抱える中堅・中小企業に対してエクイティソリューションを提供し、資本政策を支援するファンド - 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8に関連	-	-
8	11月1日	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	10億円	事業会社、金融機関他(計11.5億円)	- 起業直後のベンチャー企業を投資対象とし、日本のベンチャーエコシステムの底上げを目指すファンド - 民間資金だけでは不十分なシード・アーリーステージのベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8に関連	-	-
9	11月15日	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	6億円	事業会社、機関投資家他(計7億円)	- ベンチャー企業等に投資を行い、大企業とベンチャー企業のネットワークを活用した事業連携等を支援するファンド - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8に関連	-	-
10	12月18日	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	6億円	RFIアドバイザーズ、福岡銀行、西日本シティ銀行、ゆうちょ銀行、沖縄海邦銀行(計14.1億円)	- 地域経済を支える中小企業に成長資金・リスクマネーを提供し、資本政策上の課題を解決し、企業価値向上を目指すファンド - 民間資金だけでは不十分な地方の中小企業に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8及び9に関連	✓	-

No.	支援 決定日	案件名	本ファンド からの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投資 の有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件
11	12月20日	ふるさと連携応援ファ ンド投資事業有限責 任組合	30億円	広島銀行、もみ じ銀行、広島県 内金融機関、事 業会社他(計43 億円)	- 広島県を中心とした経済圏の産業発展に資する中堅・中小企業を投資対象とし、地域の経済発展に貢献することを目指すファンド - 民間資金だけでは不十分な地方の中小企業に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8に関連	-	-
12	1月24日	i-nest 1号投資事業有 限責任組合	20億円	NTTドコモ、み ずほ銀行、金融 機関他(計47.7 億円)	- GPがハブとなり起業家、投資家、VCの協業を推進し、新産業創造と生産性向上の実現を目指すファンド - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8に関連	-	-
13	1月27日	Beyond Next Ventures 2号投資事 業有限責任組合	40億円	第一生命保険、 みずほ証券、三 菱UFJ銀行、金 融機関他(計 80.2億円)	- 大学・研究機関の有する優れた技術シーズを基にしたシードステージの技術系ベンチャー企業を投資対象とし、新産業の創出を目指すファンド - 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8及び9に関連	-	-
14	1月31日	ANRI 4号投資事業有 限責任組合	50億円	事業会社、金融 機関他(計125.5 億円)	- インターネット領域のベンチャー企業及びテクノロジー領域の大学発ベンチャー企業を対象に、創業期からグロースステージまで一貫して投資支援し、新産業の創出を目指すファンド - 民間資金だけでは不十分なシード・アーリーステージのベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8及び9に関連	-	-
15	3月31日	KKTH3投資事業有限 責任組合	22億円	地域金融機関、 機関投資家(計 68億円)	- 中堅・中小企業の事業承継を支援し、ハンズオン支援を通じた企業価値向上を目指すファンド - 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 - SDGs目標のうち8に関連	-	-

N o. .	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者へ の譲渡案件
1	平成16年 7月1日	平成31年 4月16日	ユーテック一号投資 事業有限責任組合	持分 回収	全部	・東京大学をはじめとする大学、研究機関等と連携し、研究開発型のベンチャー企業に投資を行うファンド ・東京大学との連携により社会的意義の高い事業を展開する企業に投資支援を行い、ペプチドリーム(株)等の上場企業を輩出	-
2	平成18年 4月24日	令和元年 6月17日	SocialEntrepreneur 投資事業有限責任組 合	持分 回収	全部	・創業期にある若手起業家をはじめ、社会性の高い事業等を営む有望なベンチャー企業に投資を行うファンド ・創業数カ月の企業にも積極的に投資を行い、若手の起業を促進	-
3	平成25年 12月20日	令和元年 6月27日	関西広域中小企業再 生ファンド投資事業有 限責任組合	持分 回収	全部	・関西圏の中小企業の事業再生と地域経済の活性化を目指すファンド ・関西圏に所在する企業を中心に15社の再生を果たす	-
4	平成16年 12月24日	令和元年 11月28日	とくしま市場創造1号 投資事業有限責任組 合	持分 回収	全部	・徳島県発のベンチャー企業の中から、ITやバイオ等の業種を中心に投資を行うファンド ・徳島県所在の企業に投資支援を行い、地域経済活性化に寄与、上場企業も輩出	-
5	平成20年 3月18日	令和2年 3月16日	とっとりチャレンジ応 援ファンド投資事業有 限責任組合	持分 回収	全部	・入口から出口まで一貫した支援を実施し、鳥取県の地域経済の活性化、雇用創出等、幅広い経済効果を目指すファンド ・主に鳥取県に所在する企業に投資支援を行い、創業間もないベンチャー企業やIPOを目指す企業の成長を加速	-
6	平成25年 2月20日	令和2年 3月27日	かがわ中小企業再生 ファンド投資事業有限 責任組合	持分 回収	全部	・香川県の中小企業の事業再生と地域経済活性化を目指すファンド ・香川県を中心に四国所在の企業7社の再生を果たす	-

(注1) 売却等公表日の順に記載。

(注2) 令和元年度におけるExit案件全体の実出資額は33.7億円であり、回収額は43.7億円。投資倍率は1.30倍。

キーパーソンの異動

(独)中小企業基盤整備機構

○退職者

・田所 創 理事 (平成27年7月24日就任)

○就任者

・豊永 厚志 理事長 (平成31年4月1日就任)

【略歴】

平成27年7月 中小企業庁 長官

平成28年11月 株式会社みずほ銀行 顧問

・水野 正人 理事 (令和元年7月24日就任)

【略歴】

平成27年7月 内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付参事官

平成30年10月 経済産業省 大臣官房参事官(イノベーション・環境担当)

【人事異動の背景】

任期満了に伴う交代

《参考》令和元年度末以降の動き

○退職者

・秋庭 英人 副理事長 (平成28年7月1日就任)

○就任者

・村松 清孝 副理事長 (令和2年7月1日就任)

【略歴】

平成28年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構 中国本部長

平成31年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構 事業推進役 兼 中国本部長

1. KPIの概要

(株)地域経済活性化支援機構

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行った件数

指標②: 地域経済の活性化に資する人材の育成

地域における自律的かつ持続的な事業再生・活性化に資するため、地域経済金融の要である地域金融機関への支援ノウハウの移転及び人材の育成をKPIに設定(SDGs目標のうち8に関連)。

● KPIの進捗状況(令和2年3月末時点)

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	9	ファンド運営にかかるノウハウの移転状況についての評価として、ノウハウの移転やモデル創出などのミッションが完了したファンドの持分譲渡等の件数を指標に設定。
			(人)	224	人材の育成状況についての評価として、地域金融機関から受け入れる長期出向者及び短期トレーニーの人数を指標に設定。過去実績を参考に合計30人/年と想定。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	284	過去実績を参考に「ファンドに1年以上在籍した投資従事者」「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の増加人数を合計44人/年と想定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	2.9	R2.3月期と同水準と想定。
		出資のみ	(倍)	4.2	
KPI 2	累積損益		(億円)	1,584	過去実績や、今後の回収額・経費額等の予測に基づき設定。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 今後のマイルストーンの設定状況

				R3/3 (MS)	R6/3 (MS)	R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R13/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	11	27	29	30	32
			(人)	254	344	404	455	455
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	328	460	526	540	540
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8
		出資のみ	(倍)	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	1,218	1,304	1,328	1,328	1,328
		出資のみ	(億円)	989	1,014	1,015	1,015	1,015
KPI 2	累積損益		(億円)	1,548	1,410	1,330	1,268	1,257

2. ポートフォリオの基本情報（令和2年3月末時点）

（株）地域経済活性化支援機構

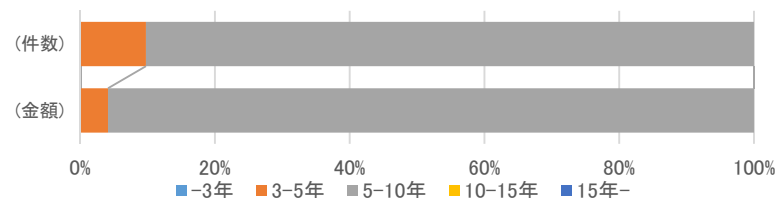
● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	41 件
出資残高	364.0 億円
融資残高	7.3 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	29.4 億円
民間からの出資額	101.6 億円
投資金額・件数（2013年3月からの累積）	
累計出資件数	58 件
累計出資額	386.6 億円
一件あたりの平均出資額	6.7 億円
累計融資額	770.6 億円
Exitによる回収額等（2013年3月からの累積）	
Exit件数	17 件
Exit案件への実出資額（a）	22.3 億円
Exitによる回収額（b）	35.7 億円
回収率（b）/（a）	1.6 倍
平均Exit年数	3 年
民間資金の誘発（呼び水）（2013年3月からの累積）	
誘発された民間投資額	1189.6 億円
うち出資額	981.6 億円
うち融資額	208.0 億円

（注1）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。

（注2）出資残高は再生支援及びファンドにかかる出資の金額。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	地域中核企業活性化ファンド 地域の核となる企業の早期経営改善等の支援（SDGs目標のうち8に関連。） 2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は5件。リスクマネーの提供のみならず、事業再生実績で蓄積した知見を活かした経営人材の派遣を積極的に実施することで、地域中核企業の経営改善や成長の支援を通じて、先導的な事業再生・地域経済活性化モデルの創造に取り組んでいる。	非公表/143億円
2	地域ヘルスケア産業支援ファンド 地域経済の活性化に資する医療・ヘルスケア事業者への支援（SDGs目標のうち8に関連。） 2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は20件。公的保険による地域包括ケア担い手企業からベンチャー企業まで幅広くリスクマネーを提供するのみならず、ヘルスケア産業に精通した経営人材の派遣を積極的に実施することで、地域経済の活性化に資する新たなヘルスケア産業のモデルケース構築に取り組んでいる。	非公表/36億円
3	観光活性化マザーファンド 地域経済の活性化に資する観光事業の成長と発展の支援（SDGs目標のうち8に関連。） 2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出融資は12件、地域限定の子ファンドへの出資は3件。リスクマネーの提供のみならず、観光事業に知見のある経営人材の派遣を積極的に実施することで、観光を通じた地域経済の活性化の支援に取り組んでいる。	非公表/18億円
4	いわて復興・成長支援ファンド みやぎ復興・成長支援ファンド ふくしま復興・成長支援ファンド 東日本大震災被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業の支援（SDGs目標のうち8に関連。） 2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は以下のとおり。 いわて：9件、みやぎ：6件、ふくしま：3件。リスクマネーを提供することで、被災地域の成長と活性化の支援に取り組んでいる。	非公表/17億円 非公表/17億円 非公表/17億円
7	愛媛南予水産業創成ファンド （SDGs目標のうち8及び14に関連。）	非公表/14億円
8	NCB九州活性化ファンド （SDGs目標のうち8に関連。）	非公表/13億円
9	九州広域復興支援ファンド （SDGs目標のうち8に関連。）	非公表/11億円
10	沖縄活性化ファンド （SDGs目標のうち8に関連。）※同額の出資先が他2件あり	非公表/10億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

（注2）上記の12先で機構全体の支援決定金額の86.0%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(株)地域経済活性化支援機構

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	3,229.9	3,425.3	3,631.4	2,973.9	2,548.6	15,809.1
調査費・業務旅費 等	566.9	662.6	433.5	444.5	286.3	2,393.9
家賃・水道光熱費 等	379.0	365.4	340.4	410.9	399.2	1,894.9
租税公課	95.9	53.3	70.5	146.9	63.2	429.8
その他	1,072.7	1,224.9	1,081.3	2,344.1	739.9	6,462.9
合 計 (a)	5,344.4	5,731.4	5,557.1	6,320.3	4,037.2	26,990.4
総資産額 (b)	122,598.3	117,434.9	113,152.0	68,409.4	65,096.5	
経費・総資産額比率 (a/b)	4.36%	4.88%	4.91%	9.24%	6.20%	
出資残高 (c)	16,048.1	18,341.9	23,282.2	11,773.9	12,391.6	
経費・出資残高比率 (a/c)	33.30%	31.25%	23.87%	53.68%	32.58%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	31,256.7	13,921.9	12,515.4	6,762.8	8,795.5	73,252.3
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.2	0.4	0.4	0.9	0.5	0.4
支援決定件数 (e)	53	46	42	32	26	199
経費・支援決定件数比率 (a/e)	101	125	132	198	155	136
役員数 (単位:人)	15	14	14	11	13	
従業員数 (単位:人)	302	315	291	228	225	

(注1)「その他」には、保守・修繕費、通信費等が含まれる。

(注2)「出資残高」は再生支援にかかる出資、ファンドの運営等を行う子会社への出資、特定組合出資の金額。

(注3) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

■ 令和元年度 投資案件一覧

(株)地域経済活性化支援機構

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件
1	2月25日	(一社)福岡県 社会保険医療 協会	なし(注2)	福岡銀行等からの 出資 (金額非公表)	- 福岡県内で病院7施設等を運営。合計で1,154床もの病床を有し、医療専門職を多数含む従業員1,870名を雇用するなど、二次救急を中心に地域医療において重要な役割を担っている。 - 地域金融機関、スポンサーとの連携により、地域金融機関が行う事業再生を支援し、ノウハウ移転を行う。 - SDGs目標のうち3及び8に関連。	—	—
2	4月11日	地域次世代産 業推進ファンド	4.1億円(GP)	GP:RFIアドバイザーズ LP:福岡銀行、西日本 シティ銀行、沖縄海邦銀 行、ゆうちょ銀行、中小 企業基盤整備機構 (ファンド総額20.1億円) (注3)	- 地域未来投資促進法の趣旨に賛同するとともに、地域経済を支える地域産業の高度化・活性化や雇用機会増大の実現のため、地域経済を支える各産業の核となる事業者に対して成長資金・リスクマネーを提供すること及び事業者が抱える事業承継、株主是正や財務基盤強化(自己資本)などの資本政策上の課題解決を、地域金融機関と協調して行うことを目的として設立。 - ファンド運営を通じて、地域金融機関等へのノウハウ移転を行う。 - SDGs目標のうち8に関連。	✓	—
3	5月16日	観光遺産産 業化ファンド	0.1億円(GP)	GP:観光産業化投資基 盤 LP:北洋銀行、岩手銀 行、足利銀行、栃木銀 行、横浜銀行、山梨中 央銀行、静岡銀行、滋 賀銀行、ゆうちょ銀行 (ファンド総額:30億円 (予定))	- 訪日外国人旅行者にとって「日本ならではの」魅力を持つ観光資源である「観光遺産(文化遺産・自然遺産等)」を活用する観光事業者に対し、出資及び経営人材のハンズオン支援等を通じて、地方へのインバウンド誘客及び地域の観光消費額増加等を図ることを目的として設立 - ファンド運営を通じて、地域金融機関等へのノウハウ移転を行う。 - SDGs目標のうち8及び11に関連。	—	—

■ 令和元年度 投資案件一覧

(株)地域経済活性化支援機構

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件
4	1月9日	令和元年台風 等被害広域復興支援ファンド (注4)	0.1億円(GP)	GP: 東邦リース、常陽 産業研究所、あしぎん 総合研究所、八十二 キャピタル、AGSコンサ ルティング LP: 七十七銀行、仙台 銀行、東邦銀行、福島 銀行、福島信用金庫、 常陽銀行、筑波銀行、 足利銀行、栃木銀行、 群馬銀行、東和銀行、 埼玉りそな銀行、武蔵 野銀行、きらぼし銀行、 横浜銀行、第四銀行、 北越銀行、山梨中央銀 行、八十二銀行、長野 銀行、静岡銀行、清水 銀行、日本政策投資銀 行、商工組合中央金庫、 ゆうちょ銀行 (ファンド総額32.95億円)	- 令和元年の一連の豪雨・暴風災害により災害救助法(昭和22年法律第118号、その後の改正を含む。)の適用を決定した1都13県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)を対象として、同都県に本店又は主要事業拠点を有する被災事業者及び災害復興に資する事業を行う事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援を行うことを主たる目的として設立 - ファンド運営を通じて、地域金融機関等へのノウハウ移転を行う。 - SDGs目標のうち8に関連。	—	—

(注1) 上記のほか、全件非公表の特定支援案件が22件あり、特定支援決定額約83.8億円となっている。

(注2) 機構からの出融資はないが、事業再生計画の策定支援、金融機関等債権者間の調整、経営人材等の派遣を実施

(注3) GP: 無限責任組合員、LP: 有限責任組合員の略

(注4) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた事業者で、既往債務に関する問題を抱える事業者及び経営基盤の改善やビジネスモデルの転換等に取り組む事業者を投資対象とするべく、投資対象、対象地域及び存続期限に関する規約変更並びに有限責任組合員の新たな受け入れを実施し、ファンド名称を「令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援ファンド」に変更(令和2年6月)。

令和元年度 Exit案件一覧

(株)地域経済活性化支援機構

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
1	2018年 5月15日	8月27日	(株)ジェイ アンドジェイ	関係者 調整完了	全部	- 九州地方を中心に飲食店60数店舗を展開。 - 機構は関係者調整を実施。 - 従業員(約1,100名)の雇用を維持。	—
2	2016年 5月31日	12月10日	(株)吉田ハ ム	関係者 調整完了	全部	- 岐阜県内に食肉加工工場、牧場、小売店等の営業拠点を複数保有。 - 機構は関係者調整を実施。 - 従業員(約150名)の雇用維持及び地域の安定的な食肉等の供給体制を継続。	—
3	2018年 5月8日	12月10日	(株)トシマ	関係者 調整完了	全部	- バネ製造技術、熱処理技術、金属成形加工技術を有し、各種製品の製造を手掛けると共に、国内9拠点の販売網を活用し自動車部品を販売。 - 機構は関係者調整を実施。 - 従業員(約170名)の雇用維持及びバネ製造技術等有用な経営資源を存続。	—
4	2017年 11月10日	12月27日	島原鉄道 (株)	譲渡	全部	- 長崎県島原半島地域における主要な公共交通である鉄道事業及びバス事業等を運営。 - 機構は関係者調整、出資、経営人材の派遣を実施。 - スポンサーと共同でのハンズオン支援等により経営改善が図られたことから、機構保有株式をスポンサーへ譲渡。 - 従業員(約300名)の雇用維持及び地域の重要な交通インフラ事業を継続。 - 実出資額は0.7億円、投資回収額は0.7億円。	✓ (注3)
5	非公表	非公表	非公表	関係者 調整完了	全部	- 産業機械器具卸売事業者。 - 機構は関係者調整を実施。 - 従業員の雇用維持及び安定的な工業用機器類の供給体制を継続。	—

令和元年度 Exit案件一覧

(株)地域経済活性化支援機構

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
6	非公表	非公表	非公表	関係者 調整完了	全部	- 労働者派遣事業者。 - 機構は関係者調整を実施。 - 従業員の雇用維持及び地域の安定的な労働供給体制を継続。	—
7	非公表	非公表	非公表	関係者 調整完了	全部	- 医療事業者 - 機構は関係者調整、経営人材の派遣を実施。 - 従業員の雇用維持及び地域の医療体制を継続。	—
8	非公表	非公表	非公表	弁済・ 関係者 調整完了	全部	- 医療事業者 - 機構は関係者調整、債権買取を実施。 - スポンサーからの資金支援により、機構債権を弁済受領。 - 従業員の雇用維持及び地域の医療体制を継続。	—
9	2015年 3月13日	4月26日	八十二地域産 業グロースサ ポート ファンド	GP出資 持分譲渡	全部	- 長野県の地方創生に繋がる事業やプロジェクト、地元産業等に携わり、その成長・拡大が地域経済の活性化及び雇用拡大に資する事業者に対し、金融面より支援することを目的として設立。 - ファンド運営に係るノウハウの移転が一定程度進んだことから、無限責任組合員の地位を八十二キャピタル㈱に譲渡。	✓ (注4)
10	2016年 3月11日	5月31日	こうぎん地域 協働 ファンド	GP出資 持分譲渡	全部	- 主に高知県内の中長期的に成長が見込まれる事業者の支援を通じて、高知県内を中心とした経済活性化に資する新しい産業の育成、地域の雇用創出、地域への経済波及効果を目的として設立。 - ファンド運営に係るノウハウの移転が一定程度進んだことから、無限責任組合員の地位をオーシャンリース㈱に譲渡。	✓ (注4)

令和元年度 Exit案件一覧

(株)地域経済活性化支援機構

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
11	2013年 12月20日	6月27日	関西広域 中小企業 再生ファンド	解散	全部	- 過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、財務改善や事業見直し等により再生が可能と見込まれる関西地域の事業者を支援することを目的として設立。 - すべての投資案件について回収が完了したため、解散決議を経て清算結了。 - ファンド運営にかかるノウハウを移転。	—
12	2015年 9月11日	3月31日	広域ちば 地域活性 化 ファンド	GP出資 持分譲渡	全部	- 千葉県が有する産業基盤や観光資源といった地域の特性と、従来の常識や慣習にとらわれない斬新な発想とを融合させた新しい事業モデルを育てていくことを目的として設立。 - ファンド運営に係るノウハウの移転が一定程度進んだことから、無限責任組合員の地位をちばぎんキャピタル㈱に譲渡。	✓ (注4)

(注1) 上記のほか、全件非公表の特定支援案件のEXIT実績が24件となっている。

(注2) 売却等公表日の順に記載。

(注3) スポンサーと共同で経営改革・事業改善を進め、経営改善に一定の目途が立ったことから、機構保有株式をスポンサーへ譲渡したものであり、競争性についての影響を及ぼす事象は発生していない。

(注4) 機構100%子会社REVICキャピタルが民間ファンド運営会社と共同で無限責任組合員(GP)として運営し、当該共同運営者へファンド運営のノウハウ移転を進めてきたところであり、一定のファンド運営ノウハウ蓄積に目途が立ったため、当該共同運営者へ譲渡に至ったもの。競争性についての影響を及ぼす事象は発生していない。

(注5) 令和元年度におけるExit案件全体の実出資額は0.9億円であり、回収額は1.0億円。投資倍率は1.1倍。

キーパーソンの異動

(株)地域経済活性化支援機構

○就任者

竹山 智穂 取締役 (令和元年6月27日就任)

【経歴】 平成27年6月 同機構 執行役員マネージングディレクター(法務統括)

古賀 直人 監査役 (令和元年6月27日就任)

【経歴】 平成30年10月 同機構 政策審議役(監査担当)

【人事異動の背景】

経営体制及び監査機能の一層の強化を図るため

《参考》令和元年度末以降の動き

○退職者

伊野 彰洋 常務取締役 (平成30年6月26日就任)

中石 斉孝 常務取締役 (平成30年6月26日就任)

○就任者

橋本 真吾 常務取締役 (令和2年6月25日就任) 財務省より出向

【経歴】 令和元年7月 財務省大臣官房付兼内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)
(兼)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官
(兼)内閣府地方創生推進事務局参事官(地域再生担当)

春日原 大樹 常務取締役 (令和2年6月25日就任) 経済産業省より出向

【経歴】 令和元年10月 経済産業省大臣官房審議官(製造産業局担当)

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①: 雇用の創出

雇用の創出により、地域の雇用、農林漁業者の所得向上等の農林漁業の成長産業化を図る。また、当KPIはSDGsの「8.働きがいも経済成長も」に該当している。
当係数は出資案件の出資当時の雇用人数と現在の雇用人数の増減数の合計で算出。

● KPIの進捗状況 (令和2年3月末時点)

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(人)	1,871 (平成30年度実績)	令和元年度から令和7年度までで200人の雇用の創出を目標とする。 令和2年度までは新規出資を行うため令和3年度まで出資事業体増加による雇用創出を年50人、令和3年度以降は新規出資を行わないため令和4年度以降は出資済み事業体の事業拡大による雇用創出を年20～30人の目標とする。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	133	今後、機構において新規職員の採用は予定していないため、令和元年度の実績と同数と設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	4.2	新規出資は令和2年度までとしており、令和2年5月29日にA-FIVEが公表した改善計画において機構が出資する額と同額の呼び水効果を設定。
		出資のみ	(倍)	5.0	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 105	令和2年5月29日に機構が公表した改善計画に即して数値を設定。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率
※KPI1-1「雇用の創出」は各事業体の令和元年度の実績が十分に出ていないため、平成30年度の実績を記載している。
※KPI1-3「呼び水」において、民間からの呼び水は機構からの直接出資に際して民間から出資された額とSFへの民間からの出資額(決定ベースであり、出資未実行の金額を含む。)を機構の出資実行額で除して算出している。
(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

				R3/3 (MS)	R5/3 (MS)	R8/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(人)	1970	2050	2120
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	133	133	133
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	3.1	3.1	3.1
		出資のみ	(倍)	3.4	3.4	3.4
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	581	581	581
		出資のみ	(億円)	581	581	581
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 115	▲ 131	▲ 120

2. ポートフォリオの基本情報（令和2年3月末時点）

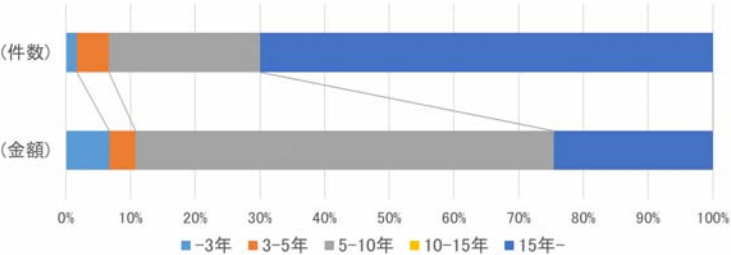
(株)農林漁業成長産業化支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	60 件
出資残高	74.4 億円
融資残高	14.0 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	300 億円
民間からの出資額	19.0 億円
投資金額・件数＜平成25年3月からの累積＞	
累計出資件数	77 件
累計出資額	469.9 億円
一件あたりの平均出資額	6.1 億円
累計融資額	21.8 億円
Exitによる回収額等＜平成28年11月からの累積＞（注2）	
Exit件数	31 件
Exit案件への実出資額（a）	13.0 億円
Exitによる回収額（b）	9.1 億円
回収率（b）/（a）	0.7 倍
平均Exit年数	2.9（2年11ヶ月）年
民間資金の誘発（呼び水）＜平成25年3月からの累積＞	
誘発された民間投資額	513.7 億円
うち出資額	513.7 億円
うち融資額	－ 億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。
（注2）サブファンドから事業体への投資及び機構から事業体への直接投資

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	農林水産業投資事業有限責任組合	7／50 億円
農山漁村活性化等に寄与する全国の6次産業化事業体への支援（SDGs目標のうち8に関連。） 2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は13件・5億円。これまで8件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は50億円。29年度に1件、30年度に2件、31年度に3件EXITを行った。SDGs目標のうち8に関連。		
2	合同会社三重故郷創生プロジェクト	0／20 億円
三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト（SDGs目標のうち8に関連。） 三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開予定。SDGs目標のうち8に関連。		
3	株式会社ダンディフィッシュ	15／15 億円
愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト（SDGs目標のうち8に関連。） クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い、販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。SDGs目標のうち8に関連。		
4	北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	3／15 億円
農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援（SDGs目標のうち8に関連。） 2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。28年度に1件、29年度に1件、31年度に1件EXITを行った。SDGs目標のうち8に関連。		
5	道銀アグリビジネス投資事業有限責任組合	2／15 億円
農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援（SDGs目標のうち8に関連。） 2020年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・1億円。 また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。SDGs目標のうち8に関連。		
6	株式会社ピースマイルプロジェクト	10／10 億円
7	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合	4／10 億円
8	ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合	4／10 億円
9	FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合	3／10 億円
10	いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	2／10 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の41%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	521.6	572.9	560.0	563.4	472.8	2,690.6
調査費・業務旅費 等	73.8	61.2	95.8	99.8	85.1	415.8
家賃・水道光熱費 等	70.0	84.4	84.1	96.0	61.8	396.3
租税公課	84.0	117.7	134.3	151.1	167.8	654.9
その他	373.1	296.3	284.7	233.6	191.7	1,379.3
合 計 (a)	1,122.6	1,132.4	1,158.8	1,143.8	979.2	5,536.9
総資産額 (b)	28,889.5	27,504.6	25,704.6	22,856.3	21,774.7	
経費・総資産額比率 (a/b)	3.9%	4.1%	4.5%	5.0%	4.5%	
出資残高 (c)	3,781.1	4,168.4	5,528.1	5,884.2	7,443.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	29.7%	27.2%	21.0%	19.4%	13.2%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	1,601.0	0.0	1,982.3	1,354.3	4,646.5	9,584.1
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.7	－	0.6	0.8	0.2	0.6
支援決定件数 (e)	3	0	4	8	10	25
経費・支援決定件数比率 (a/e)	374.2	－	289.7	143.0	97.9	221.5
役員数 (単位:人)	11	12	11	9	7	
従業員数 (単位:人)	41	39	35	36	28	

(注1)「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

令和元年度 投資案件一覧

(株)農林漁業成長産業化支援機構

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	令和元年 5月7日	(株)坂ノ途中	2.501億円 (直接出資)	イノベーション京都 2016投資事業有 限責任組合、価値 共創ベンチャー2 号有限責任事業 組合、ナントCVC 投資事業有限責 任組合 等	- 新規就農者のオーガニック野菜のEC通信販売を行う事業 - 上記事業により生産者の販売機会の拡大に寄与 - 事業再編等については、長期に渡って多様な資金需要が発生するとともに収益を上げるまでに一定のリスクが存在するため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—
2	令和元年 5月20日	(株)日本農業	2.016億円 (直接出資)	—	- リンゴ等の生産を行い、東南アジアを中心として輸出を行う事業 - 上記事業により農産物の付加価値向上に寄与 6次産業化は事業の成長・安定に長期間を要するものであるため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
3	令和元年 6月10日	(株)キラリフーズ	0.2億円 (0.1億円)	(株)トペコおばら、旭 食品(株)	- 一次事業者が生産したもち麦を活用し、もち麦商品等を販売する事業 - 上記事業により農産物の付加価値向上に寄与 6次産業化は事業の成長・安定に長期間を要するものであるため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—
4	令和元年 6月27日	オイシックス・ラ・大地(株)	4.999億円 (直接出資)	ヤマトホールディ ングス(株)	- 食品の宅配・ECを行う事業 - 上記事業により経営統合による物流拠点の再編、ノウハウの共有を進め、コスト削減及び販売量を拡大することで、農業者の所得向上に寄与 - 事業再編等については、長期に渡って多様な資金需要が発生するとともに収益を上げるまでに一定のリスクが存在するため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案件
5	令和元年 7月11日	(株)ファーマーズトラ スト	0.3億円 (0.15億円)	(株)TFY	- ネギの生産から結束・包 装・簡易カット加工・販売を 行う事業 - 上記事業により農産物の付 加価値向上に寄与 6次産業化は事業の成長・ 安定に長期間を要するもの であるため、民間では対応 し難いリスクマネー供給の 観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—
6	令和元年 9月10日	(株)ALL FARM	1億円 (0.5億円)	—	- 生産した農産物を活用した 飲食店を首都圏で展開する 事業 - 上記事業により農産物の付 加価値向上に寄与 6次産業化は事業の成長・ 安定に長期間を要するもの であるため、民間では対応 し難いリスクマネー供給の 観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—
7	令和元年 9月10日	(株)シルクルネッサ ンス	0.299億円 (0.149億円)	VORベンチャー ファンド、沖縄振興 開発金融公庫	- カイコを生育し、カイコから の抽出液を利用して、タン パク質を製造・販売する事 業 - 上記事業により農産物の付 加価値向上に寄与 6次産業化は事業の成長・ 安定に長期間を要するもの であるため、民間では対応 し難いリスクマネー供給の 観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件
8	令和元年 9月27日	アクアイグニス多気 (株)	0.05億円 (直接出資)	—	- 複合施設でハウスでイチゴ等を生産し、イチゴ狩りやケーキ等の商品として提供する事業 - 上記事業により地域農産物の付加価値向上に寄与 6次産業化は事業の成長・安定に長期間を要するものであるため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—
9	令和元年 9月27日	合同会社三重故郷 創生プロジェクト	20億円 (直接出資)	非公表	- 地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場(複合施設)を提供する事業 - 上記事業により地域農産物の付加価値向上に寄与 6次産業化は事業の成長・安定に長期間を要するものであるため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
10	令和元年 11月25日	(株)WithGreen	0.996億円 (直接出資)	農林中央金庫 (株)ファームシップ	- 国産野菜のサラダボウル店が店舗併設のセントラルキッチンを設立し、サラダ等の製造・販売を行う事業 - 上記事業により生産者の販売機会の拡大に寄与 - 事業再編等については、長期に渡って多様な資金需要が発生するとともに収益を上げるまでに一定のリスクが存在するため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—
11	令和元年 12月2日	(株)志賀郷杜栄	0.25億円 (0.125億円)	協栄建設(株)	- 自ら路網整備と立木伐採、原木搬出、製材加工まで行った林産物を販売する事業 - 上記事業により森林資源の有効活用に寄与 6次産業化は事業の成長・安定に長期間を要するものであるため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
12	令和2年1 月10日	(株)大平きのこ研究所	4.902億円 (直接出資)	—	- 新潟県の舞茸生産者が、自ら粉末加工や新商品の開発、販売を行う事業 - 上記事業により農産物の付加価値向上に寄与 6次産業化は事業の成長・安定に長期間を要するものであるため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—
13	令和2年2 月10日	Farm Plus(株)	0.5億円 (0.25億円)	非公表	- 自ら生産する豚を活用して、ウインナー等の食肉加工品を製造・販売する事業 - 上記事業により農畜産物の付加価値向上に寄与 6次産業化は事業の成長・安定に長期間を要するものであるため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—
14	令和2年3 月2日	北海道自由ワイン (株)	1.5億円 (直接出資)	—	- 自社及び地元産ブドウ等を活用し、ワイン等を製造・販売する事業 - 上記事業により農産物の付加価値向上に寄与 6次産業化は事業の成長・安定に長期間を要するものであるため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
15	令和2年3 月16日	デザミス(株)	4.999億円 (直接出資)	—	- IoTシステムを活用し、酪農・畜産事業者の作業負担を軽減させるとともに、個体健康管理を高度化させる事業 - 上記事業により畜産物の付加価値向上に寄与 6次産業化は事業の成長・安定に長期間を要するものであるため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—
16	令和2年3 月26日	(株)いずみホールディングス	4.499億円 (直接出資)	非公表	- ブロックチェーンを活用する食品流通の事業者間の決済サービスを提供する事業 - 上記事業により、1次産品の活発な取引の推進に寄与 - 食品等流通合理化は、インフラ整備等のために一定規模以上の資金を要し、一方で収益の見込が立てづらい等のため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
17	令和2年3 月30日	(株)セツロテック	1.507億円 (0.753億円)	地域とトモニ1号投 資事業有限責任 組合、中山商事(株) 等	- 一次事業者が、マウス等の飼育を行い、受精卵ゲノム編集技術を活用して、ゲノム編集マウスを製造・販売する事業 - 上記事業により革新的価値創造による販路拡大に寄与 6次産業化は事業の成長・安定に長期間を要するものであるため、民間では対応し難いリスクマネー供給の観点からA-FIVEが出資 - SDGs目標のうち8に関連	—	—

※支援決定額は小数点第3位未満は切り捨て

令和元年度 Exit案件一覧(サブファンド)

(株)農林漁業成長産業化支援機構

No.	支援 決定日	清算結了 日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
1	平成25年 3月25日	令和元年12月 25日	だいし食品 産業活性化 ファンド投資 事業有限責 任組合	組合 解散	全部	- 無限責任組合員(GP)と有限責任組合員(LP)の同意に基づ く自主解散 - 実出資額は0.75億円	—

No.	支援 決定日	清算終了日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
1	平成28年3月 11日	平成31年4月12 日	広島アグリ フードサー ビス(株)	株主へ 譲渡	全部	・出資者である農林漁業者の意向に基づき、株主であるパートナー企業へ譲渡 ・農産物の付加価値向上 ・地産地消による地域活性化 ・地域の雇用拡大 ・本案件の出資による民間からの呼び水効果は200百万円 ・実出資額は1億円	✓
2	平成28年7月 13日	令和元年5月29 日	(株)むすび の	株主へ 譲渡	全部	・出資者である農林漁業者の意向に基づき、株主であるパートナー企業へ譲渡 ・農産物の付加価値向上 ・地域の雇用拡大 ・地域ブランドの普及促進 ・本案件の出資による民間からの呼び水効果は15百万円 ・実出資額は0.075億円	✓
3	平成27年11月 10日	令和元年7月12 日	(株)五島ライ ブカンパ ニー	第三者 へ売却	全部	・出資者である農林漁業者の意向に基づき、パートナー企業(第三者)へ売却 ・水産物の付加価値向上 ・地域の活性化 ・雇用の拡大 ・本案件の出資による民間からの呼び水効果は96百万円 ・実出資額は0.48億円	✓
4	平成27年2月 10日	令和元年7月31 日	どさんこ ミュゼ(株)	第三者 へ売却	全部	・出資者である農林漁業者の意向に基づき、第三者へ売却 ・道南の地域活性化 ・地域の農畜産物の付加価値向上 ・本案件の出資による民間からの呼び水効果は198百万円 ・実出資額は0.895億円	✓

No.	支援 決定日	清算終了 日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
5	平成25年11 月11日	令和元年8月 9日	(株)MIRAITレー ディング	株主へ 譲渡	全部	・出資者である農林漁業者の意向に基づき、株主であるパートナー企業へ譲渡 ・新たな農産物流通手法の開拓 ・レタス生産・販売の新しいビジネスモデルの構築 ・本案件の出資による民間からの呼び水効果は20百万円 ・実出資額は0.1億円	✓
6	平成26年7月 4日	令和元年8月 30日	(株)米心石川	自社株 買い	全部	・出資者である農林漁業者の意向に基づき、米心石川へ売却 ・石川県産米のブランド化 ・農産物の新販路拡大 ・本案件の出資による民間からの呼び水効果は260百万円 ・実出資額は1.3億円	✓
7	平成27年2月 10日	令和元年9月 18日	創成(株)	株主へ 譲渡	全部	・出資者である農林漁業者の意向に基づき、株主であるパートナー企業へ譲渡 ・農畜産物の新たな需要の開拓 ・地域の農畜産物の付加価値向上 ・本案件の出資による民間からの呼び水効果は50百万円 ・実出資額は0.25億円	✓
8	平成26年8月 8日	令和元年9月 20日	(株)ピュアデザ イン	株主へ 譲渡	全部	・出資者である農林漁業者の意向に基づき、株主であるパートナーへ譲渡 ・地域の農畜産物の付加価値向上 ・外食店向けの新たな需要拡大 ・新たな雇用の創出 ・本案件の出資による民間からの呼び水効果は60百万円 ・実出資額は0.3億円	✓

No.	支援 決定日	清算終了 日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
9	平成27年11 月10日	令和元年12月 26日	(株)エヌ・ケー エフ	株主会 社の代 表取締 役へ売 却	全部	・出資者である農林漁業者の意向に基づき、株主である農林漁業者の代表取締役(個人)へ譲渡 ・農産物の付加価値向上 ・被災地の復興支援、雇用拡大 ・パートナーとの連携による販路拡大 ・本案件の出資による民間からの呼び水効果は10百万円 ・実出資額は0.05億円	✓
10	平成31年2月 19日	令和2年1月28 日	(株)グランイト	株主へ 譲渡	全部	・出資者である農林漁業者の意向に基づき、株主である農林漁業者へ譲渡 ・農産物の付加価値向上 ・地域の活性化 ・パートナーとの連携による販路拡大 ・本案件の出資による民間からの呼び水効果は36百万円 ・実出資額は0.18億円	✓
11	平成29年1月 18日	令和2年1月31 日	(株)イチコ	株主へ 譲渡	全部	・出資者である農林漁業者の意向に基づき、株主である農林漁業者へ譲渡 ・農産物の付加価値向上 ・地域の活性化 ・地域の雇用拡大 ・本案件の出資による民間からの呼び水効果は25百万円 ・実出資額は0.125億円	✓

(注1) 清算終了日の順に記載。

(注2) 「特定の者への譲渡案件」については支援基準に従って農林漁業者の意向を配慮した上で譲渡を行っている。

(注3) 令和元年度にEXITした案件の雇用効果は全体で403人。

(注4) 令和元年度におけるExit案件全体の実出資額は4.755億円であり、回収額は4億円。投資倍率は0.86倍。

○退職者

古我 繁明 取締役専務

(平成25年1月23日就任)

【人事異動の背景】

自己都合により、令和元年6月25日付けで退職

※古我氏の退職後、同氏が担当していた投融資業務は内部管理担当取締役専務が兼務

● KPI 1-1 (政策目的) の設定内容

指標①： 機構による関与の結果、PFI事業に参加した企業の数

当機構の政策目的が民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の推進であることを踏まえ、令和元年度以降の支援決定案件における参加企業数の累積値をKPIとして設定（SDGsの目標11に該当）

● KPIの進捗状況（令和2年3月末時点）

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	34	関与件数 10件/年 × 1件あたりの平均参加企業数5社 = 年間50社 新規投融資は、設置期限(R9年度末)の5年前(R4年度)に終了予定
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	60	「ファンドに1年以上在籍した投資従事者の数」、「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の計画値の考え方: 各々年間2名程度の増を見込む
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	10.4	「実出融資額」の計画値の考え方: 設立以降7年間実績の単純平均を累積 「誘発された民間出融資額」の計画値の考え方: 機構(計画)の2倍を累積
		出資のみ	(倍)	28.8	
KPI 2	累積損益		(億円)	10	事業終了までの毎年度、元年度までの投融資実績平均額の新規投融資を見込む

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

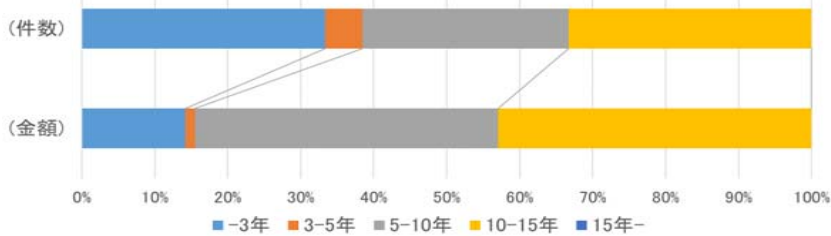
				R5/3 (MS)	R8/3 (MS)	R10/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	200	200	200
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	79	91	99
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	8.5	8.5	8.5
		出資のみ	(倍)	48.4	48.4	48.4
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	7,281	7,281	7,281
		出資のみ	(億円)	1,027	1,027	1,027
KPI 2	累積損益		(億円)	20	32	40

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	4 件
出資残高	33.1 億円
融資残高	495.3 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	100.0 億円
民間からの出資額	100.0 億円
投資金額・件数＜2013年10月からの累積＞	
累計出資件数	4 件
累計出資額	119.0 億円
一件あたりの平均出資額	29.8 億円
累計融資額	942.5 億円
Exitによる回収額等＜2013年10月からの累積＞	
Exit件数	0 件
Exit案件への実出資額（a）	0 億円
Exitによる回収額（b）	0 億円
回収率（b）/（a）	0 倍
平均Exit年数	0 年
民間資金の誘発（呼び水）＜2013年10月からの累積＞	
誘発された民間投資額	6,330.7 億円
うち出資額	591.7 億円
うち融資額	5,739.0 億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位4先の状況（支援決定金額ベース）

1	丸の内インフラストラクチャー投資事業有限責任組合 都市インフラ事業を推進する日本初の総合型インフラファンドの支援 三菱商事(株)の100%連結子会社である丸の内インフラストラクチャー(株)は、日本初の総合型インフラファンドを2017年11月に組成。その後、国内の複数機関投資家から設定目標である合計500億円を超過する出資コミットを受け、2019年3月に組合員の加入を完了。SDGsの目標11に該当。	非公表／100 億円
2	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等に関する特定選定事業等支援 2014年7月 実施方針公表、2015年11月 優先交渉権者選定、2015年12月 実施契約締結、2016年4月 運営開始。2020年8月に、約50年ぶりの大規模修繕を進めてきた大阪国際空港がグランドオープン。SDGsの目標11に該当。	19億円／非公表
3	女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業 女川町の水産加工団地における排水処理施設の整備・維持管理・運営事業の支援 2013年7月実施方針公表、2014年1月事業者選定、2014年3月実施契約締結、2015年4月から排水処理施設の維持管理・運営を開始。本事業はプラント運営における国内初の独立採算型PFI事業で、東日本大震災で甚大な被害を受けた女川町の「港町産業の再生と発展」と早期復興に貢献。SDGsの目標11に該当。	1百万円／非公表
4	須崎市公共下水道施設等運営事業 須崎市の下水道施設、漁業集落排水処理施設等の管理運営事業者の支援 2018年2月実施方針公表、2019年2月事業者選定、2019年11月実施契約締結、2020年4月から下水道事業の維持運営開始と順調に進捗。汚水管渠を含む下水道コンセッション及び人口約2万人の小規模自治体による下水道コンセッションとして国内初の先進的事業。SDGsの目標11に該当。	非公表／非公表

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の4先で機構全体の支援決定金額の11.4%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	288.5	253.0	278.1	277.9	297.7	1,395.2
調査費・業務旅費 等	5.1	5.5	5.7	5.8	5.4	27.5
家賃・水道光熱費 等	52.4	52.4	52.5	53.8	54.9	266.0
租税公課	55.0	85.7	22.5	30.3	47.3	240.9
その他	43.8	43.2	37.5	32.7	45.3	202.6
合 計 (a)	444.9	439.9	396.3	400.4	450.6	2,132.2
総資産額 (b)	34,016.4	39,098.5	39,513.4	53,436.1	89,358.3	
経費・総資産額比率 (a/b)	1.3%	1.1%	1.0%	0.7%	0.5%	
出資残高 (c)	3,161.0	3,161.0	3,161.0	3,161.0	3,314.3	
経費・出資残高比率 (a/c)	14.1%	13.9%	12.5%	12.7%	13.6%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	28,046.7	3,455.8	17,574.6	15,135.3	41,881.9	106,094.3
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
支援決定件数 (e)	10	7	6	6	6	35
経費・支援決定件数比率 (a/e)	44.5	62.8	66.1	66.7	75.1	60.9
役員数 (単位:人)	8	7	7	7	7	
従業員数 (単位:人)	15	16	18	17	20	

(注1) 「その他」には、支払手数料等が含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件
1	5月22日	横浜地方合同 庁舎(仮称)整 備等事業	非公表	戸田建設株式 会社を中心となる出 資者団	- 横浜地方合同庁舎 (仮称)整備等事業を 実施する特別目的会 社である「ヨコハマしん こうパートナーズ株式 会社」に対し融資によ る特定選定事業等支 援を実施 - 民間金融機関の補完 として、リスク分析等 の難易度が高く担い 手の限られるメザニン ローンによる融資を行 うことによりPFI事業を 推進 - SDGs目標のうち11に 関連。	-	-
2	9月9日	熊本空港特定 運営事業等	非公表	三井不動産株式 会社を中心となる出 資者団	- 熊本空港に係る運営 権を取得した「熊本国 際空港株式会社」に 対して融資による特定 選定事業等支援を実 施 - 民間金融機関の補完 として融資を行うと ともに、当機構が有する ノウハウを活用すること によりPFI事業を推進 - SDGs目標のうち11に 関連。	-	-

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件
3	12月20日	北海道内国管 理4空港特定運 営事業等	非公表	北海道空港株式 会社を中心となる 出資者団	- 北海道内国管理4空 港に係る運営権を取 得した「北海道エア ポート株式会社」に対 して融資による特定選 定事業等支援を実施 - 民間金融機関の補完 として、リスク分析等 の難易度が高く担い 手の限られるメザニン ローンによる融資を行 うことによりPFI事業を 推進 - SDGs目標のうち11に 関連。	-	-
4	12月20日	旭川空港運営 事業等	非公表	北海道空港株式 会社を中心となる 出資者団	- 旭川空港に係る運営 権を取得した「北海道 エアポート株式会社」 に対して融資による特 定選定事業等支援を 実施 - 民間金融機関の補完 として、リスク分析等 の難易度が高く担い 手の限られるメザニン ローンによる融資を行 うことによりPFI事業を 推進 - SDGs目標のうち11に 関連。	-	-

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件
5	12月20日	帯広空港運営 事業等	非公表	北海道空港株式 会社を中心となる 出資者団	・帯広空港に係る運営権を取得した「北海道エアポート株式会社」に対して融資による特定選定事業等支援を実施 ・民間金融機関の補完として、リスク分析等の難易度が高く担い手の限られるメザニンローンによる融資を行うことによりPFI事業を推進 ・SDGs目標のうち11に関連。	-	-
6	12月20日	女満別空港特 定運営事業等	非公表	北海道空港株式 会社を中心となる 出資者団	・女満別空港に係る運営権を取得した「北海道エアポート株式会社」に対して融資による特定選定事業等支援を実施 ・民間金融機関の補完として、リスク分析等の難易度が高く担い手の限られるメザニンローンによる融資を行うことによりPFI事業を推進 ・SDGs目標のうち11に関連。	-	-

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
1	平成28年3 月29日	非公表	福岡市総合体育館整備運営事業	弁済	全部	- 福岡市総合体育館整備運営事業を実施する特別目的会社である「福岡照葉アリーナ株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施 - 約8%の財政負担額縮減効果(VFM)	—
2	平成29年3 月22日	非公表	袋井市総合体育館整備及び運営事業	弁済	全部	- 袋井市総合体育館整備及び運営事業を実施する特別目的会社である「袋井アリーナPFI株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施 - 約2.4%の財政負担額縮減効果(VFM)	—
3	平成29年9 月13日	非公表	帯広市新総合体育館整備運営事業	弁済	全部	- 帯広市新総合体育館整備運営事業を実施する特別目的会社である「とかちウェルネスファーム株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施 - 約2.5%の財政負担額縮減効果(VFM)	—

(注1) 支援決定日の順に記載。

(注2) 令和元年度におけるExit案件全体の実出資額は18.3億円であり、回収額は18.4億円。投資倍率は1.00倍。

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積極的にリードをとっているか
指標②: 各投資案件についての協調投資件数
本プログラムは国立大学等における研究成果の実用化を促進し新たな価値の創造に繋げるもの。特に民間VCがリスク高のために避けがちとなる足の長いシード段階やアーリー段階の案件を中心に投資を展開。以上を踏まえ、主に投資の初期段階におけるリードの役割を測るものとして指標①を設定(間接投資の場合、間接投資先VCによる投資分を測定)。また、民間投資を順次呼び込む役割を測るものとして指標②を設定。SDGsの目標9(5)イノベーションの促進に該当。

● KPIの進捗状況(令和2年3月末時点)

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	106	投資案件のうち投資相手方数ベースで概ね50%以上の案件についてリードをとることを基本として各大学VCの特性・状況を踏まえ設定
			(件)	432	協調投資実績(投資回数ベース)を踏まえ、同様に民間投資を呼び込むことを基本としつつ、各大学VCの特性・状況を踏まえ設定
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	355	協調投資者による経営支援実績(実施者数ベース)を踏まえ、同様に支援を呼び込むことを基本として各大学VCの特性・状況を踏まえ設定
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	2.9	大学VCからの投資額の概ね1.7倍以上の民間資金を誘発することを基本として各大学VCの特性・状況を踏まえ設定
		出資のみ	(倍)	2.9	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲30	ファンドが保有する株式等の処分等を行うことにより得られる総収入額がファンドへの各出資者の総出資額を上回るとの目標を踏まえ設定

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考)次回以降のマイルストーンの設定状況

				R3/3 (MS)	R5/3 (MS)	R8/3 (MS)	R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R14/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	125	128	128	128	128	128
			(件)	526	623	668	677	680	680
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	409	472	495	500	502	502
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.3	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
		出資のみ	(倍)	2.4	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	788	910	1,014	1,042	1,045	1,045
		出資のみ	(億円)	782	903	1,006	1,035	1,037	1,037
KPI 2	累積損益		(億円)	▲34	▲20	▲4	27	56	61

2. ポートフォリオの基本情報（令和2年3月末時点）

官民イノベーションプログラム

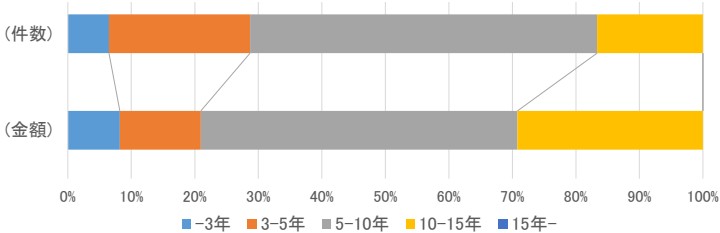
● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	108 件
出資残高	274.9 億円
融資残高	0.0 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	337.1 億円
民間からの出資額	59.2 億円
投資金額・件数＜平成27年7月からの累積＞	
累計出資件数	112 件
累計出資額	279.8 億円
一件あたりの平均出資額	2.5 億円
累計融資額	0.0 億円
Exitによる回収額等＜平成27年7月からの累積＞	
Exit件数	5 件
Exit案件への実出資額（a）	4.9 億円
Exitによる回収額（b）	29.2 億円
回収率（b）/（a）	5.9 倍
平均Exit年数	3.9 年
民間資金の誘発（呼び水）＜平成27年7月からの累積＞	
誘発された民間投資額	708.3 億円
うち出資額	703.9 億円
うち融資額	4.4 億円

（注1）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。

（注2）出資残高は、累計出資額からExit案件への実出資額を控除した額。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	UTE4号投資事業有限責任組合 *	[非公表]/20 億円
大学・研究機関の研究成果や技術の事業化、技術系ベンチャーを育成（SDGs9に関連） 大学等の研究成果の事業化に先進的に取り組む(株)東京大学エッジキャピタルパートナーズによるファンド（2018年設立）。東京大学の学術・研究成果を活用するベンチャーを含めた案件への投資実行および積極的なハンズオン支援が提供されており、すでに技術系ベンチャーの大型EXIT案件も出始めている。		
2	Remiges BioPharma Fund, LP *	[非公表]/11 億円
創業に特化したクロスボーダーVCファンド、グローバルにベンチャーを育成（SDGs9に関連） 日本発を含めた革新的な創業をシード段階から支援することを目指し、2016年ファンド設立。東京大学の学術・研究成果を活用するものを含めた案件への投資実行およびベンチャー化が同ファンドから行われ、すでに新規投資を終了している。現在は投資済み案件への積極的なハンズオン支援が行われている。		
3	Chordia Therapeutics(株)	6/10 億円
個別化医療に適する新規抗がん剤の開発（SDGs3,9に関連） 武田薬品工業の癌領域創業研究メンバーによるスピノフベンチャー。京都大学が世界に先駆けて取得したがん患者の網羅的な遺伝子変異カタログを基にした層別化解析の成果を組み合わせることで、同社の創業研究開発を推進。大学VCは事業の早期成長を支援し民間資金を誘発（2019年度末42.5億円）。		
4	ウェルスナビ(株)	[非公表] 億円
働く世代の資産形成支援、ロボアドバイザーによる個人資産運用サービス（SDGs9に関連） 東京大学の研究成果を活用する成長段階企業のさらなる事業成長を、2019年度に大学VCと出資会社が合計41億円実行し支援。AI活用の共同研究を東大と実施しサービスの技術基盤を強化中。資産運用のノウハウ形成を通じた働く世代の将来不安解消への貢献が期待される。		
5	(株)東北マグネットインスティテュート	7/7 億円
大幅な省エネを目指す革新的な軟磁性材料の開発、製造（SDGs7,9に関連） 東北大学発の金属材料研究シーズを基に従来材料比較で50%以上の省エネ性能を持つ軟磁性材料を開発。起業直後から大学VCが積極的に支援し民間資金を誘発（2019年度末12.5億円）。電気自動車用モーターを始めとした幅広い応用が見込まれ、我が国産業への貢献が期待される。		
6	(株)HGプレジジョン	6/6 億円
7	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合 *	[非公表]/6 億円
8	(株)京都創業研究所	5/5 億円
9	(株)モダリス	5/5 億円
10	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合 *	[非公表]/5 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の30%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

（注3）*印は大学VCが投資した民間VC（間接投資先）。民間VCが大学発ベンチャー等への投資を行う。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	234.7	463.1	485.9	551.5	643.7	2,379.0
調査費・業務旅費 等	43.2	110.0	126.6	133.0	172.0	584.8
家賃・水道光熱費 等	11.8	23.7	33.6	35.4	36.4	141.0
租税公課	0.1	0.1	0.3	0.3	0.7	1.6
その他	377.3	416.7	347.2	318.3	326.8	1,786.2
合 計 (a)	667.2	1,013.7	993.5	1,038.5	1,179.7	4,892.5
総資産額 (b)	4,030.6	7,303.1	11,965.1	23,849.3	31,680.4	
経費・総資産額比率 (a/b)	16.6%	13.9%	8.3%	4.4%	3.7%	
出資残高 (c)	788.6	3,956.2	7,903.6	14,970.2	21,910.2	
経費・出資残高比率 (a/c)	84.6%	25.6%	12.6%	6.9%	5.4%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	1,744.3	4,922.7	6,401.2	9,027.8	5,884.8	27,980.9
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
支援決定件数 (e)	10	26	36	49	44	165
経費・支援決定件数比率 (a/e)	66.7	39.0	27.6	21.2	26.8	29.7
役員数 (単位:人)	22	28	27	27	27	
従業員数 (単位:人)	18	33	36	42	43	

(注1) 「その他」には、組合決算監査費用、投資契約確認等弁護士費用、支払手数料等が含まれる。
(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。 (注3) 総資産額、出資残高は、貸借対照表(一部ファンドは12月末決算)の値。

東北大学ベンチャーパートナーズ(株)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの支援決 定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	R1.7.23	ファイトケムプ ロダクツ株式会 社	1.0億円	-	- 機能性食品原料等の開発・製造・ライセンス事業 - 事業の立上げ前後のシード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトがなくリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 - SDGs目標のうち9,12に関連。	-	-
2	R1.10.29	五稜化薬株式 会社	1.0億円	みやこキャピタル、グローバル・ブレイン、東京大学エッジキャピタル、岡三キャピタルパートナーズ、北海道ベンチャーキャピタル 計9.5億円	- 機能性色素の販売・受託合成、機能性色素を用いた診断薬開発 - 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 - SDGs目標のうち3,9に関連。	✓	-
3	R2.1.28	株式会社エピ グノ	0.5億円	キャピタルメディカベンチャーズ、フューチャーベンチャーキャピタル、コロプラネクスト 計0.5億円	- 医療機関向けマネージメントシステムの提供 - 事業の立上げ前後のシード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトがなくリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 - SDGs目標のうち8,9に関連。	-	-
4	R2.3.24	サウンドウェー ブイノベーション 株式会社	1.0億円	-	- 低侵襲治療機器等の医療機器の開発・製造、販売 - 事業の立上げ前後のシード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトがなくリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 - SDGs目標のうち3,9に関連。	-	-

東北大学ベンチャーパートナーズ(株)

<既投資案件の追加支援決定>

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドから の支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	R1.6.25	(株)HGプレシジョン	0.3億円	三菱商事(株) 0.5億円	- 精密金属部品製造販売業 - 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	—
2	R1.6.25	(株)Piezo studio	1.5億円	テックアクセルベンチャーズ、三菱UFJキャピタル 計1.3億円	- タイミングデバイス用のランガサイト結晶圧電素子の製造販売事業 - 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 - SDGs目標のうち7,9に関連。	—	—
3	R1.8.27	(株)ティムス	1.0億円	ニッセイキャピタル・三菱UFJキャピタル・岡三キャピタル 計2.5億円	- 医薬品(急性期脳梗塞治療薬)の開発・製造・販売等 - 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 - SDGs目標のうち3,9に関連。	—	—
4	R1.9.24	エーアイシルク(株)	1.0億円	—	- 導電性繊維の製造・販売、及び導電性繊維を使った応用製品の製造・販売 - 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 - SDGs目標のうち3,9に関連。	—	—

東北大学ベンチャーパートナーズ(株)

〈既投資案件の追加支援決定〉

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの支援決 定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
5	R1.10.29	クリングル ファーマ(株)	1.0億円	日本全薬工業株式会社、東邦ホー ルディングス株式会社、慶応イノ ベーション・イニシアティブ1号投資 事業有限責任組合(慶応イノベ ーション・イニシアティブ)、DBJキャピ タル投資事業有限責任組合(DBJ キャピタル)、サイバニクス・エクセ レンス・ジャパン1号投資事業有限 責任組合(CEJキャピタル)、エムス リー株式会社、株式会社AMG、 POCクリニカルリサーチ株式会社 計8.5億円	・ HGF(肝細胞増殖因子)による新規医薬品の開発 ・ 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 ・ SDGs目標のうち3,9に関連。	✓	—
6	R1.12.17	パワースピン(株)	1.0億円	—	・ STT-MRAMの回路設計・試作、コンサルティング、ライセンス事業磁気トンネル接合素子を記憶素子に用いた不揮発性半導体メモリ ・ 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 ・ SDGs目標のうち7,9に関連。	—	—
7	R2.2.25	(株)ティムス	0.5億円	大和日台バイオベンチャー投資事 業有限責任組合(DCIパートナー ズ)、ニッセイ・キャピタル9号投資 事業有限責任組合(ニッセイキャピ タル)、三菱UFJキャピタル4号投 資事業有限責任組合(三菱UFJ キャピタル)、OCP1号投資事業有 限責任組合(岡三キャピタル)、み ずほ成長支援第3号投資事業有限 責任組合(みずほキャピタル)、イノ ベーションディスカバリー1号投資 事業有限責任組合(栖峰投資ワー クス) 計5.7億円	・ 医薬品(急性期脳梗塞治療薬)の開発・製 造・販売等 ・ 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 ・ SDGs目標のうち3,9に関連。	—	—

東京大学協創プラットフォーム開発(株)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの支援決 定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	H31.2.25	コネクティッド ロボティクス (株)	2.8億円	GB、Sony Innovation Fund、500 Startups、31VENTURES 合計約 6億円	「調理ロボットサービス」の開発・販売 - 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	—
2	R1.3.21	ウェルスナビ (株)	非公表 (本ファンド、民間出資あわせ約41億円)	SFV・GB投資事業有限責任組合、 ジャパン・コインベスト、DBJキャピ タル、オプトベンチャーズ、千葉道 場ファンド、リそなキャピタル、価値 共創ベンチャー 2号、SMBC VC、 みずほキャピタル	- ロボアドバイザーによる個人資産運用サー ビス - 事業の発展途上にあるレイター段階に対 する投資案件である。プロダクトのさらなる改善 や顧客獲得に資金を要することから、当プロ グラムとして民間投資家とともに事業の長期 成長を支える。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	✓ (※)
3	R1.11.22	(株)アイデミー	0.5億円	UTEC、Skyland Ventures、ダイキ ン、テクノプロ 約 8億円	- 人工知能プログラミング特化型のオンライン 学習サービス、AIプロジェクトの内製化支援 - 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	—
4	R2.2.21	Onedot(株)	5.0億円	経営陣、日本生命、住友商事、み ずほキャピタル、BCG、xross、 PKSHA SPARX 約5.5億円	- 育児動画メディア「Babily」の運営、企業向け 中国デジタル戦略・マーケティング支援 - 事業会社と創出するベンチャー案件に対し、 企業リソースに大学の学術成果を組み合わせ つつ、最初の外部投資資金調達をリード投 資家として支援し、当プログラムとして民間投 資家とともに事業の長期成長を支える。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	—

(※)ウェルスナビ(株)の案件について、東大IPCの投資決定権限を有する支援・投資委員会(IC)は本ファンド民間出資者及び共同投資者から完全に独立しており、民間出資者との間で利益相反が発生しないような仕組みとしている。

東京大学協創プラットフォーム開発(株)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの支援決 定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
5	R2.2.21	ファイメクス (株)	2.0億円	ANRI 約1.5億円	- タンパク質分解誘導を機序とする新規医薬品の研究開発 - 事業会社と創出するベンチャー案件に対し、企業の技術に大学の学術成果を組み合わせつつ、外部投資資金調達をリード投資家として支援し、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 - SDGs目標のうち9に関連。	✓	—
6	R2.3.27	モジュラス(株)	1.5億円	SBIインベストメント、みずほキャピタル、ジャフコ、KII、SMBC VC、第一生命保険、MIC、メディフューチャー、エッセンシャルファーマ、FTI 約 26億円	- 最先端創薬テクノロジーを駆使したネットワーク型創薬企業 - 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。創薬の設計段階から前臨床開発などの初期開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	✓ (※)

(※)モジュラス(株)の案件について、東大IPCの投資決定権限を有する支援・投資委員会(IC)は本ファンド民間出資者及び共同投資者から完全に独立しており、民間出資者との間で利益相反が発生しないような仕組みとしている。

東京大学協創プラットフォーム開発(株)

〈既投資案件の追加支援決定〉

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの支援決 定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	H31.3.25	(株) Synspective	2.0億円	エーススタート、清水建設、JAFCO、 KII、Abies Ventures、みらい創造、 三菱UFJ信託、芙蓉総合リース、森 トラスト、SBIインベストメント、みず ほキャピタル 合計約85億円	- 独自の小型合成開口型レーダ(SAR)衛星による地球観測 - 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	—
2	R1.8.21	アキュルナ(株)	1.5億円	FTI 約 1億円	- 次世代のDDS(Drug Delivery System)をコア技術とした核酸医薬品創薬 - 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	—
3	R1.10.18	タグシクス・バイ オ(株)	1.5億円	非公表 約0.5億円	- 革新的な人工塩基対システム技術によるDNAアプタマー医薬品の開発 - 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	—

京都大学イノベーションキャピタル(株)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの支援決 定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	R1.7.17	ファイメクス(株)	2.0億円	ANRI4有限責任事業組合 1.5億円	・ 蛋白質分解を誘導する新規医薬品の研究開発 ・ 既存企業からのスピナウトに対する投資案件である。企業の技術に大学の先端研究の成果を組み合わせること新事業創出を図るものであることから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の早期成長を支える。 ・ SDGs目標のうち9に関連。	✓	—
2	R1.9.18	京都フュージョ ニアリング(株)	0.8億円	—	・ 核融合発電プラントに必要なエレメントである、ブランケットとダイバータの研究開発・製造販売 ・ 事業の立上げ直後のシード段階に対する投資案件である。実用化プロダクト完成前でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 ・ SDGs目標のうち7,9,13に関連。	—	—
3	R1.10.16	(株)アルガルバイ オ	0.5億円	東京大学エッジキャピタル、Abies Ventures、ちばぎんC 計2.8億円	・ 藻類及び藻類が産生する有用化合物の製造・販売 ・ 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 ・ SDGs目標のうち9,12,13に関連。	✓	—
4	R1.10.16	(株)オーシャンア イズ	0.3億円	—	・ 海洋に関するデータの解析、機器開発 ・ 事業の立上げ直後のシード段階に対する投資案件である。実用化プロダクト完成前でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 ・ SDGs目標のうち9,14に関連。	—	—

京都大学イノベーションキャピタル(株)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの支援決 定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
5	R1.12.3	(株)マイオリッジ	1.0億円	—	- 心筋細胞を中心とするiPS由来分化細胞の研究開発・製造 - 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 - SDGs目標のうち3,9に関連。	✓	—
6	R2.2.19	リジェネフロ(株)	1.0億円	ジャフコ、富士フイルム、京銀リース・キャピタル 計 2.1億円	- iPS細胞から作製したネフロン前駆細胞を活用した腎不全治療用の細胞医薬の研究開発 - 事業の立上げ直後のシード段階に対する投資案件である。実用化プロダクト完成前でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 - SDGs目標のうち3,9に関連。	✓	—
7	R2.3.18	(株)U-MAP	0.5億円	リアルテックジャパン、OKBキャピタル、新生銀行、東海東京インベストメント 計 2.4億円	- セラミクスファイバーの開発・製造・販売 - アーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 - SDGs目標のうち7,9に関連。	—	—

京都大学イノベーションキャピタル(株)

〈既投資案件の追加支援決定〉

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドから の支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	R1.4.17	(株)京都創薬研究所	2.0億円	SBIインベストメント 2.0億円	・ VCP調節薬を用いた眼難治疾患に対する新規治療薬開発 ・ 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 ・ SDGs目標のうち3,9に関連。	—	—
2	R1.5.15	(株)Luxonus	0.5億円	—	・ 光超音波3Dイメージング (PAI) 技術に応用した医療用診断機器の開発 ・ 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 ・ SDGs目標のうち3,9に関連。	—	—
3	R1.6.19	(株)aceRNA Technologies	1.5億円	SMBC VC(株)、個人投資家複数 計0.5億円	・ RNAスイッチ技術による細胞精製製品の開発と創薬 ・ シード段階に対する投資案件である。実用化プロダクト完成前でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 ・ SDGs目標のうち3,9に関連。	—	✓ (※)
4	R1.8.21	(株)Luxonus	0.9億円	(株)OKB C、横浜C(株)、 三菱UFJ C(株)、(株)ケイエスピー、学 校法人芝浦工業大学 計2.2億円	・ 光超音波3Dイメージング (PAI) 技術に応用した医療用診断機器の開発 ・ 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 ・ SDGs目標のうち3,9に関連。	—	—

(※) 支援・投資委員会では、特別の利害関係を有する構成員は、その決定に加わることができないこととしている。このため、民間出資者は、支援・投資委員会の決定に関わることはできない仕組みとなっている。

京都大学イノベーションキャピタル(株)

〈既投資案件の追加支援決定〉

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの支援決 定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
5	R1.9.18	コラジェン・ ファーマ(株)	0.2億円	—	・ 人エコラーゲン様ポリペプチドを活用した研究用試薬の製造販売と医療用バイオマテリアルの研究開発 ・ シード段階に対する投資案件である。実用化プロダクト完成前でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 ・ SDGs目標のうち3,9に関連。	—	—
6	R2.1.9	(株)オリゴジェン	0.3億円	ニッセイ・キャピタル(株) 計0.5億円	・ 神経疾患領域の新規治療薬開発 ・ シード段階に対する投資案件である。実用化プロダクト完成前でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 ・ SDGs目標のうち3,9に関連。	—	—
7	R2.2.19	(株)LegalForce	0.8億円	(株)ジャフコ、WiL Management II Ltd.、SMBC VC(株)ほか 計9.2億円	・ クラウド上で契約書ドラフト・レビュー・管理のプロセスを徹底的に合理化するソフトウェアの開発 ・ アーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 ・ SDGs目標のうち8,9に関連。	—	✓ (※)
8	R2.2.19	ティエムファクト リ(株)	1.0億円	非公表	・ 新素材である透明断熱材”エアロゲル”の研究開発 ・ 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件である。プロダクトの抜本的な改善や追加開発に資金を要することから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 ・ SDGs目標のうち9,13に関連。	—	—

(※) 支援・投資委員会では、特別の利害関係を有する構成員は、その決定に加わることができないこととしている。このため、民間出資者は、支援・投資委員会の決定に関わることはできない仕組みとなっている。

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの支援決 定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	R31.4.10	株式会社テレノ イドケア	0.8億円	-	・ 小型遠隔操作型アンドロイド「テレノイド」を用いた介護支援事業 ・ 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 ・ SDGs目標のうち9に関連。	-	-
2	R31.4.10	ジェイファーマ 株式会社	2.0億円	大原薬品工業、QBキャピタル、三菱UFJキャピタル、エスアールティホールディングス、MBLベンチャーキャピタル、いわぎん事業創造キャピタル、神戸天然物化学、三生キャピタル、みずほキャピタル、NVCC、ケイエスピー、フィデアキャピタル/計7.3億円	・ トランスポーター(細胞膜タンパク質)を標的とした医薬品・診断薬の開発 ・ エグジットを見据えたレイター段階に対する投資案件である。大学の研究成果を社会実装するまでの最後の資金需要に対して当プログラムとして民間投資家で補えない部分を補強する。 ・ SDGs目標のうち9に関連。	-	✓ (※)
3	R1.6.12	マイキャン・テ クノロジーズ株 式会社	1.1億円	グロービス・キャピタル・パートナーズ、日水製薬、中信ベンチャーキャピタル/計0.5億円	・ 血球細胞の開発・販売 ・ 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 ・ SDGs目標のうち9に関連。	-	-
4	R1.9.11	株式会社サイ キンソー	1.5億円	ハクバ写真産業、ファインシート、SMBCベンチャーキャピタル、JSR/計0.9億円	・ 人体の腸内細菌叢をDNA解析・評価してセルフケアに貢献するサービス提供 ・ 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 ・ SDGs目標のうち9に関連。	-	-

(※) 支援・投資委員会では特別の利害関係を有する構成員はその決定に加わることができないこととしている。このため民間出資者は支援・投資委員会の決定に関わることはできない仕組みとなっている。

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの支援決 定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
5	R1.10.9	Beyond Frontier株式会 社	1.0億円	-	- 革新的がん治療薬の創出と、付加価値の高いがん治療薬開発ツールの提供。 - 事業の立上げ前後のシード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトがなくリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 - SDGs目標のうち9に関連。	-	-
6	R1.11.13	株式会社 mediVR	0.5億円	MPI-2号ファンド、TAROベンチャー2号 ファンド /計2.4億円	- VRの技術を応用した医療機器、医療システムの企画、開発及び販売。 - 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 - SDGs目標のうち9に関連。	-	-
7	R2.3.11	クリングル ファーマ株式会 社	3.0億円	千鳥土地、リそなキャピタル、MSFキャピ タルパートナーズ、ナントCVC、Yitu Limited、Hongtao Investment- I Ltd、OKBキャピタル、上田力也 /計4.4億円	- 肝細胞増殖因子(HGF)を活用した難治性疾患治療薬の研究開発。 - エグジットを見据えたレイター段階に対する投資案件である。大学の研究成果を社会実装するまでの最後の資金需要に対して当プログラムとして民間投資家で補えない部分を補強する。 - SDGs目標のうち9に関連。	✓	-

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)

〈既投資案件の追加支援決定〉

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドから の支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	R1.5.16	株式会社AI Samurai	1.5億円	ナントCVC2号ファンド、SMBCベンチャー キャピタル、日本技術貿易、横浜キャピ タル、きらぼしキャピタル、エリートネットワーク、 発明通信社、三生キャピタル、ウィーン の森-VLIベンチャー育成1号ファンド /計3.2億円	- 人工知能による特許審査シミュレーションシ ステム「IP Samurai」を用いた知的財産関連 IT・分析サービスの提供。 - 起業直後のアーリー段階に対する投資案件 である。プロダクト改善やマーケティングへの 先行投資が必要でありリスクがある程度高い ことから、当プログラムが積極的に支援し、 民間資金を誘発する。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	—
2	R1.8.7	株式会社イムノ センス	1.3億円	イムノ・プローブ /0.05億円	- POCT向け免疫センサーの開発販売。 - 事業の立上げ前後のシード段階に対する投 資案件である。具体的なプロダクトがなくリ スクが高いことから民間投資家による支援が十 分に受けられる環境にないため、当プログラ ムが積極的に支援する。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	—
3	R1.9.11	株式会社リモハ ブ	1.5億円	ハックベンチャーズ、池田泉州キャピタル、 信金キャピタル、三菱UFJキャピタル、 Golden Asia Fund II、SMBCベンチャー キャピタル /計2.0億円	- 遠隔管理型心臓リハビリテーションシステム 開発販売。 - 起業直後のアーリー段階に対する投資案件 である。プロダクト改善やマーケティングへの 先行投資が必要でありリスクがある程度高い ことから、当プログラムが積極的に支援し、 民間資金を誘発する。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	✓ (※)
4	R1.10.9	ルクサナバイオ テク株式会社	2.0億円	日産化学、住商ファーマ、みずほキャピ タル、池田泉州キャピタル /計4.5億円	- 人工核酸技術を活用した、製薬会社向け核 酸医薬品の創薬支援サービス。 - 起業直後のアーリー段階に対する投資案件 である。プロダクト改善やマーケティングへの 先行投資が必要でありリスクがある程度高い ことから、当プログラムが積極的に支援し、 民間資金を誘発する。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	—

(※) 支援・投資委員会では特別の利害関係を有する構成員はその決定に加わることができないこととしている。このため民間出資者は支援・投資委員会の決定に関わることはできない仕組みとなっている。

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)

〈既投資案件の追加支援決定〉

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの支援決 定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
5	R1.12.2	PGV株式会社	0.5億円	NOK、ニッカン工業 /計0.8億円	- 革新的な脳波計及び取得した脳波データを用いたプラットフォーム事業。 - 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	—
6	R2.1.15	HuLA immune 株式会社	2.0億円	三菱UFJキャピタル /2.0億円	- 自己免疫疾患を対象とした医薬品などの研究・開発・製造及び販売。 - 起業直後のアーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 - SDGs目標のうち9に関連。	—	✓ (※)

(※) 支援・投資委員会では特別の利害関係を有する構成員はその決定に加わることができないこととしている。このため民間出資者は支援・投資委員会の決定に関わることはできない仕組みとなっている。

京都大学イノベーションキャピタル(株)

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
1	H28.3.16	非公表	(株)AFIテクノロジー	譲渡	一部	- 電気計測とマイクロ流路回路技術を用いた細胞・微生物の分離・精製機器の開発 - 京都大学イノベーションキャピタル(株)からの投資により、民間事業会社からの協調投資を誘引し、アーリー段階における(株)AFIテクノロジーの投資以降、製品販売の促進、従業員の拡充などの成長が実現し、SCREEN、ヤマト科学、極東製薬といった民間事業会社との提携につながった。今回の譲渡により、同社と民間事業会社の提携強化が進み、製品製造、再生医療向機器の研究開発や顧客開拓が一層促進されると見込まれる。 - 実出資額は3.4億円(譲渡部分は0.2億円)、投資回収額は0.3億円。	✓

(※)支援・投資委員会では、特別の利害関係を有する構成員は、その決定に加わることができないこととし、利益相反を回避している。また、同委員会では、特定の者への譲渡について、当該者による取得による事業のシナジー効果の見込み等を十分に検証することとしている。

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
1	H29.12.13	R2.1.14	パイクリスタ ル株式会社	M&A	全部	- 独自の高性能な有機半導体材料とその単結晶化技術をベースとした、電子デバイスの開発・製造 - 大阪大学ベンチャーキャピタル(株)からの投資により、大学の研究成果である有機半導体単結晶技術の社会実装化が進み、今回のダイセルへのM&Aにつながった。また、ダイセルと連携することで有機半導体デバイスの量産体制が確立され、更なる社会実装化が見込まれる。 - 実出資額は2.0億円、投資回収額は5.5億円。	—

《参考》令和元年度末以降の動き

◆京都大学イノベーションキャピタル株式会社

○退職者

氏名・役職名 室田 浩司 代表取締役社長 (平成28年6月30日就任)

○就任者

氏名・役職名 楠美 公 代表取締役社長 (令和2年4月1日就任)

【経歴】 平成元年4月 現(株)三井住友銀行 入行
 平成7年6月 同行 投資銀行DC資本市場部
 その後同行投資銀行営業部、アセットファイナンス営業部に所属
 平成19年4月 エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ(株)((株)三井住友銀行より出向)
 平成22年7月 SMBCベンチャーキャピタル(株)((株)三井住友銀行より出向)
 平成25年4月 京都大学産官学連携本部 出資事業プロジェクト室((株)三井住友銀行より出向)
 平成26年12月 京都大学イノベーションキャピタル(株)執行役員投資部長就任
 ((株)三井住友銀行より出向)
 平成30年11月 同社 執行役員投資本部長 兼 投資部長就任((株)三井住友銀行より出向)
 令和2年4月 同社 代表取締役会社社長就任

《参考》令和元年度末以降の動き

◆大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社

○退職者

氏名・役職名 神保 敏明 代表取締役社長 (平成29年6月26日就任)

○就任者

氏名・役職名 清水 速水 代表取締役社長 (令和2年6月10日就任)

【経歴】 昭和62年 伊藤忠商事(株)入社
平成14年 同社 情報産業ビジネス部情報産業第三課長
平成15年 同社 情報産業ビジネス部ライフサイエンスビジネス課長
平成21年 ウェルネスコミュニケーションズ(株) 出向(同年6月より代表取締役社長)
平成28年 (株)ベルメディカルソリューションズ 出向(代表取締役社長)
平成29年 (株)ビーアイメディカル 出向(代表取締役社長)
令和元年 大阪大学ベンチャーキャピタル(株) 取締役就任

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 機構の投資により海外展開等を行った企業数

機構の投資によって、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務、例えばコンテンツ(目標4, 8)、衣食住関連商品(目標11,12,14,15)、サービス、観光・レジャー(目標8,11,12)、地域・伝統産品(目標8,12)、教育(目標4,17)等の海外展開等を行った企業数を計測するもの。

● KPIの進捗状況(令和2年3月末時点)

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(社)	3037	機構の投資によって、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外展開等を行った企業数。過去4年間の実績値から年平均値(約500件)を算出し、毎年度同数増加するものとして計画値を設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	17	機構が、投資先に対して民間企業等とのビジネスマッチング、共同投資家・経営人材・コンサルの紹介等の経営支援を実施し成約した場合の当該民間企業等を計数。平成30年度(2018年度)の実績値(5件)を踏まえ、毎年度同数増加するものとして計画値を設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	1.6	改革工程表2018を踏まえた投資計画に従い、機構が令和10年度(2028年度)まで毎年度181億円を投資し、同額の民間出資額を誘発する計画。
		出資のみ	(倍)	1.4	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲215	改革工程表2018を踏まえた投資計画に従い、機構が令和10年度(2028年度)まで毎年度181億円を投資し、事業終了年度(令和15年度(2033年度))に一定の利益剰余金を計上する計画。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(社)	4537	7037	8037
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	30	55	65
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.5	1.3	1.3
		出資のみ	(倍)	1.4	1.2	1.2
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2423	3,328	3,328
		出資のみ	(億円)	2169	3,074	3,074
KPI 2	累積損益		(億円)	▲270	▲68	158

2. ポートフォリオの基本情報（令和2年3月末時点）

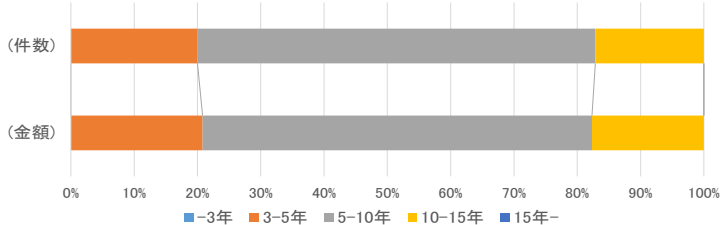
(株)海外需要開拓支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	35 件
出資残高	576.7 億円
融資残高	2.6 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	756.0 億円
民間からの出資額	107.0 億円
投資金額・件数＜2013年11月からの累積＞	
累計出資件数	43 件
累計出資額	951.0 億円
一件あたりの平均出資額	22.1 億円
累計融資額	19.0 億円
Exitによる回収額等＜2013年11月からの累積＞	
Exit件数	8 件
Exit案件への実出資額（a）	83.8 億円
Exitによる回収額（b）	56.4 億円
回収率（b）/（a）	0.7 倍
平均Exit年数	3.5 年
民間資金の誘発（呼び水）＜2013年11月からの累積＞	
誘発された民間投資額	1,585.0 億円
うち出資額	1,331.0 億円
うち融資額	254.0 億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	寧波阪急商業有限公司	110／110 億円
中国における日本の商材を前面に出した商業施設の新規出店（SDGs目標のうち8,11,12に関連。）		
アリーナやイベントスペース等を設け「体験」できるジャパン・エンターテインメントのコンセプトで、年間を通じて、日本各地をテーマにした物産展や文化行事を実施し、日本の魅力発信につなげていくことを目指す。現在は開業に向けて準備中。		
2	ラフ＆ピースマザー株式会社	31／100 億円
教育コンテンツ等を展開するプラットフォームの構築（SDGs目標のうち4,8,17に関連。）		
日本発の良質な教育等のコンテンツをアジアを中心とした海外へ展開し、次世代の日本ファン獲得を目指す。本年2月にコンテンツのテスト版を制作しユーザーテストを実施。現在システム開発とコンテンツの改良を進め、今年中の配信開始を目指す。		
3	SDI Media Group, Inc.	75／75 億円
ジャパンコンテンツのローカライズ（SDGs目標のうち4,8に関連。）		
ローカライズ分野世界最大手のSDI社のノウハウと現地メディア・放送局等との流通網を活用し日本のコンテンツの海外展開を加速。支援決定時と比較して、日本関連コンテンツの取扱数が倍増。2019年3月期に減損処理（約43億円）を実施。		
4	Gulf Japan Food Fund	－／57 億円
中東地域で日本の食・農輸出及び普及促進を目的とするインフラ整備ファンドへの出資（SDGs目標のうち2,12,14,15に関連。）		
本ファンドを通じて、日系企業の運営ノウハウ、先端テクノロジーを利用した食料インフラの整備を行う事業者に出資し、日本の食料品・農産品の輸出及び普及を拡大するとともに、日本の外食産業や小売などの進出を目指す。		
5	Gojek	55／55 億円
東南アジア最大級のデジタルプラットフォーム企業への出資（SDGs目標のうち3,8,9に関連。）		
Gojek社が提供するフードデリバリー等による日本食の現地展開や、動画配信サービスを通じた日本コンテンツの現地展開（25作品を配信開始済）を強化し、現地の幅広い世代や地域への浸透を図ることで、新たな需要を喚起し、日本の食関連産業やコンテンツ産業の発展を目指す。		
6	株式会社ジャパンコンテンツファクトリー	－／51.5 億円
7	グローバル・ブレイン6号投資事業有限責任組合	50／50 億円
8	株式会社Zeppホールネットワーク	28／50 億円
9	Sentai Holdings, LLC	32／32 億円
10	Spiber株式会社	30／30 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

実出資額については、投資先企業等が望まない場合は非開示「－」としている。

（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の71%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(株)海外需要開拓支援機構

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	788.3	948.8	1,014.0	902.0	927.8	4,580.9
調査費・業務旅費 等	162.4	192.7	181.9	622.5	576.6	1,736.2
家賃・水道光熱費 等	249.2	242.6	235.4	221.3	204.4	1,152.8
租税公課	143.5	285.1	332.8	384.4	503.9	1,649.7
その他	71.9	66.8	71.0	68.4	68.9	346.9
合 計 (a)	1,415.2	1,736.1	1,835.1	2,198.7	2,281.5	9,466.6
総資産額 (b)	48,340.7	65,911.7	60,335.5	52,023.2	64,752.8	
経費・総資産額比率 (a/b)	2.9%	2.6%	3.0%	4.2%	3.5%	
出資残高 (c)	28,049.7	32,033.6	35,523.9	39,402.8	57,666.1	
経費・出資残高比率 (a/c)	5.0%	5.4%	5.2%	5.6%	4.0%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	6820.0	7920.0	15438.0	5480.0	29481.0	65139.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.2	0.2	0.1	0.4	0.1	0.1
支援決定件数 (e)	3	6	8	3	11	31
経費・支援決定件数比率 (a/e)	471.7	289.3	229.4	732.9	207.4	305.4
役員数 (単位:人)	9	9	9	8	8	
従業員数 (単位:人)	51	61	57	53	62	

(注1)「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
1	平成31年4 月11日	(株)ラフ &ピース マ ザー	100億円	吉本興業、NTT	- 教育等のコンテンツを配信するプラットフォームの構築事業への出資 - CJ機構の出資・支援を通して、民間投資家による支援だけでは困難である次世代における多くの日本ファンの獲得、インバウンド促進や地域経済活性化に貢献 - SDGs目標のうち4,8,17に関連。	—	—
2	平成31年4 月11日	Trio Corpora tion Internati onal Limited	21.8億円	経営陣	- 日本酒流通拡大を目的とした卸売事業への出資 - CJ機構の出資・支援を通して、民間投資家による支援だけでは困難である中国市場における日本酒のプレゼンス向上と輸出拡大に貢献し、日本酒業界全体の中長期的な成長に貢献 - SDGs目標のうち8,17に関連。	—	—
3	平成31年4 月11日	Winc Inc.	10百万USDドル	VC、経営陣	- 日本酒流通拡大を目的とした酒類生産・販売事業への出資 - CJ機構の出資・支援を通して、民間投資家による支援だけでは困難である米国における日本酒のプレゼンス向上と流通拡大を目指し、日本酒業界全体の中長期的な成長に貢献 - SDGs目標のうち11,12,14,15に関連。	—	—
4	令和元年5 月22日	ワン ダー プラネッ ト(株)	10億円	VC、事業会社、経営 陣	- 海外市場獲得に向けたアプリゲーム開発・運営事業への出資 - CJ機構の出資・支援を通して、民間投資家による支援だけでは困難である日本コンテンツの魅力を世界に伝える新たなプラットフォームとしてのアプリゲームの海外事業を加速し、日本コンテンツの新たな海外需要を開拓 - SDGs目標のうち8,9,12,17に関連。	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドから の支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
5	令和元年 5月22日	シタテル(株)	10億円	VC、事業会社、 経営陣	・衣類生産プラットフォーム事業への出資 ・CJ機構の出資・支援を通して、民間投資家による支援だけでは困難である日本のアパレルブランドやデザイナーと、優れた技術を持つ日本各地の縫製工場や生地メーカーの海外競争力向上につなげるとともに、生産現場の技術革新や安定稼働を支援し、世界に誇る日本の生産者の維持・発展に貢献 ・SDGs目標のうち8,9,11,12,14,15,17に関連。	—	—
6	令和元年 6月12日	Sentai Holdings	30百万USドル	経営陣	・北米における日本アニメ作品のライセンス事業への出資 ・CJ機構の出資・支援を通して、民間投資家による支援だけでは単独での海外進出には一定のハードルが存在する中で、現地事情に精通したパートナーとしてアニメ版権元の安定的、継続的な北米事業展開に貢献 ・SDGs目標のうち5,7,9-13,15,17に関連。	—	—
7	令和元年 6月12日	M.M.LaFleur Inc.	20億円	VC、創業者	・日本のテキスタイルを活かしたNY発ファッションブランドへの出資 ・CJ機構の出資・支援を通して、民間投資家による支援だけでは困難である日本各地の生地・素材メーカーとの取引拡大を支援し、国内の繊維産業発展に貢献 ・SDGs目標のうち1,5,8-13,15-17に関連。	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドから の支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資有無	本ファンドの民間出資者 の関係案件(※1)
8	令和元年 6月12日	Gojek	50百万USD	Google, テンセント、 三菱商事 その他多数	- 東南アジア最大級のマルチサービス・デジタルプラットフォームへの出資 - CJ機構の出資・支援を通して、民間投資家による支援だけでは困難である東南アジアにおける日本の食やコンテンツの発信を強化することで、新たな需要を喚起し、同産業の発展に貢献 - SDGs目標のうち3,8,9に関連。	—	—
9	令和元年 7月11日	KKday	10百万USD	VC、事業会社、 創業者、エンジェル投資家	- アジアの訪日旅行客向け現地ツアー・アクティビティ予約・販売プラットフォームへの出資 - CJ機構の出資・支援を通して、民間投資家による支援だけでは困難である日本各地の様々な地域の訪日旅行客の獲得を支援し、日本の観光産業発展と地域経済活性化に貢献 - SDGs目標のうち6,8-12,14,15,17に関連。	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドから の支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
10	令和2年 2月25日	ヤマガタデザイ ンリゾート	15億円	ヤマガタデザイ ン	- 山形県庄内で総合的な地方創生事業・地域ブランディングに取り組むヤマガタデザイン社の観光・農業生産事業への出資 - CJ機構の出資・支援を通して、民間投資家による支援だけでは困難である庄内全体のインバウンド・エコシステムの創造と地方創生に向けた取組を支援し、隠れた魅力を持つ地域にインバウンド需要を呼び込むとともに、外国人旅行者に地域が一体となって「体験」を提供することを通じて地域経済の活性化に貢献 - SDGs目標のうち4,7,8,11,12,15,17に関連。	—	—

(注) 全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、海外需要開拓委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、支援決定を行っている。

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
＜既投資案件の追加支援決定＞							
1	令和2年3 月19日	Trio Corporation International Limited	5.5億円	経営陣	• 日本酒流通拡大を 目的とした卸売事業 への成長資金の供 給及び財政基盤の 強化を目的とした追 加支援 • CJ機構の出資・支 援を通して、民間投 資家による支援だ けでは困難である 中国市場における 日本酒のプレゼンス 向上と輸出拡大に 貢献し、日本酒業界 全体の中長期的な 成長に貢献 • SDGs目標のうち 8,17に関連。	—	—

(注) 全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、海外需要開拓委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、支援決定を行っている。

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者 への譲渡 案件 (※1)
1	平成27年2 月5日	令和元年9 月6日	WAKUWAKU JAPAN	譲渡	全部	- 保有する WAKUWAKU JAPAN 株式会社の全株式について、スカパーJSAT 株式会社に譲渡 - 機構はこれまで本事業の拡大を支援し、展開国および視聴可能世帯数は当初の 2カ国(インドネシア、ミャンマー)・250 万世帯から 7 カ国・地域(2 カ国に加え、台湾、シンガポール、ベトナム、スリランカ、モンゴル)・1600 万世帯へ拡大 - 実出資額は44億円	✓
2	平成27年3 月12日	令和元年9 月6日	GREEN TEA WORLD USA	譲渡	全部	- 保有する GREEN TEA WORLD USA, Inc. の全株式について、グリーンティーワールドホールディングス株式会社に譲渡 - 米国へ日本茶を発信するとともに、茶器や茶菓子など地域産品の販売を促進	✓
3	平成29年4 月12日	令和元年9 月25日	世界市場	譲渡	全部	- 保有する株式会社世界市場の全株式について、RI パートナーズ有限責任事業組合に譲渡 - 機構は国内外における事業者の紹介や財務基盤の強化等により事業の立ち上げ期を支援し、これまで延べ3,000 者を超える生産者が世界市場を通じて香港市場への輸出を実現した	✓
4	平成26年 12月4日	令和元年 11月12日	力の源ホール ディングス	売却	全部	- 保有する株式会社力の源ホールディングスの全株式について、東京証券取引所市場第一部にて売却 - 機構の出資により欧米豪での店舗拡大が軌道に乗り、海外店舗数は2015年3月末の50店舗から、2019年3月末は115店舗に増加し、現地での日本食普及に貢献するという一定の役割を果たした - 実出資額は7億円、投資回収額は26億円	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者 への譲渡 案件 (※1)
5	平成28年4 月7日	令和2年4月 17日	(株)百戦錬磨	譲渡	全部	- 保有する株式会社百戦錬磨の全株式について、百戦錬磨の経営陣に譲渡 - 機構の出資により、百戦錬磨は、民泊業界の先駆的企業として合法民泊の推進に尽力するだけでなく、国内外の主要プレイヤーとともに業界団体「住宅宿泊協会」を立ち上げるなど、適法かつ健全な市場形成に貢献するとともに、農泊、漁師民泊(渚泊)や寺泊、別荘泊、古民家泊や城泊等を手掛けるなど、新たな宿泊観光の開発を通じた地方創生にも貢献	✓

(注1) 売却等公表日の順に記載。

(注2) 「特定の者への譲渡案件」については、収益性や政策的意義を踏まえたシナジーの高い事業会社への譲渡等、海外需要開拓委員会での議論を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会において、決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認している。

(注3) 令和元年度におけるExit案件全体の実出資額は54.5億円であり、回収額は45.9億円。投資倍率は0.84倍。

○退職者

夏野 剛 ・ 社外取締役 兼 海外需要開拓委員会委員

(平成29年6月30日就任)

○就任者

萩谷 麻衣子 ・ 社外取締役 兼 海外需要開拓委員会委員

(令和元年6月28日就任)

【経歴】 平成8年3月 弁護士登録

平成16年7月 萩谷 麻衣子法律事務所 代表 (現任)

【人事異動の背景】

取締役の任期は2年となっており、任期満了に伴う交代。

1. KPIの概要

耐震・環境不動産形成促進事業((一社)環境不動産普及促進機構)

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 出資案件の1年当たりのCO2削減量の合計値
指標②:
指標①は、出資した案件につき建築物が改修、建替え又は開発後に環境性能基準を満たすことによる1年当たりのCO2削減量の合計値をいう。本事業では、老朽・低未利用不動産の改修等を行い、環境性能等を有する良質な不動産の形成を促進することを目的としており、本事業による不動産の環境性能の向上度合いを示す指標を設定した。SDGsとの関係では、目標7(エネルギーをみんなに そしてクリーンに)、目標11(住み続けられるまちづくりを)及び目標13(気候変動に具体的な対策を)に貢献する。

● KPIの進捗状況 (令和2年3月末時点)

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(t-CO2/年)	10,607	出資実行案件のCO2削減量の実績値・見込値、今後の出資実行見込額を基に設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	42	出資実行案件の関係事業者数(FM・AM、民間出融資事業者)の合計数(FMとAMを兼ねる事業者や過去の案件で既に連携したことのある事業者の重複は排除して算出)の実績値を基に設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	9.0	出資実行額(国費)に対して誘発された民間出融資額の倍率の実績値、出資実行額及び出資実行見込額並びに誘発された民間出融資額の出資額・融資額の比率の実績値を基に設定。
		出資のみ	(倍)	5.1	
KPI 2	累積損益		(億円)	59.9	今後の出資実行見込額、出資実行案件の投資リターン見込額、経費(人件費、業務委託費等)見込額等を基に設定。 ※KPI設定時に判明していた平成30年度末時点の累積損益は10.7億円だったが、その後、令和元年度に出資償還した案件が想定を大幅に上回るキャピタルゲインを計上。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

				R4/3 (MS)	R5/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(t-CO2/年)	11,818	14,000
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	54	60
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	6.0	5.3
		出資のみ	(倍)	2.5	2.1
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	1,884	2,000
		出資のみ	(億円)	588	625
KPI 2	累積損益		(億円)	23	23

2. ポートフォリオの基本情報（令和2年3月末時点）

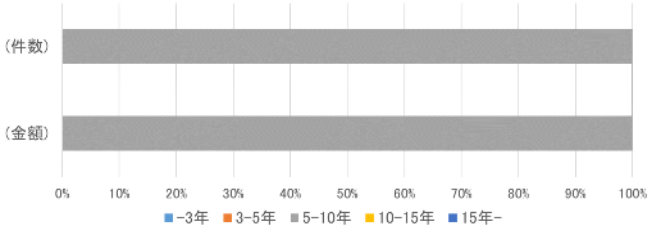
耐震・環境不動産形成促進事業（（一社）環境不動産普及促進機構）

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	6 件
出資残高	88.1 億円
融資残高	0.0 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	88.1 億円
民間からの出資額	0.0 億円
投資金額・件数＜H25年12月からの累積＞	
累計出資件数	13 件
累計出資額	179.9 億円
一件あたりの平均出資額	13.8 億円
累計融資額	0.0 億円
Exitによる回収額等＜H29年1月からの累積＞	
Exit件数	7 件
Exit案件への実出資額（a）	86.1 億円
Exitによる回収額（b）	156.5 億円
回収率（b）/（a）	1.8 倍
平均Exit年数	3.3 年
民間資金の誘発（呼び水）＜H25年12月からの累積＞	
誘発された民間投資額	1,613.8 億円
うち出資額	498.5 億円
うち融資額	1,115.4 億円

（注1）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。
（注2）函館ホテル投資事業有限責任組合への出資は、出資決定しているものの、令和元年度末までに投資実行していないため、上記に含めていない。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	RDS尼崎物流投資事業責任組合 兵庫県内に物流施設を開発し運用（SDGs目標のうち特に13） 2020年6月に竣工し、施設の運用を開始。本事業により、環境性能基準CASBEE Aランクを取得し、CO2削減量5,185t-CO2/年（建築物省エネ法の省エネルギー基準比▲51%減）を達成。	45／45 億円
2	エコフレンドリー・ツー投資事業有限責任組合 横浜市及び東京都内に立地するオフィス2棟を取得し、改修・運用（SDGs目標のうち特に13） 横浜市のビルは2019年5月に、東京都のビルは2018年3月に省エネルギー改修を終了。本事業により、横浜市のビルではCO2削減量747t-CO2/年（実績エネルギー比▲約16%減）を、東京都のビルでは環境性能基準BELS4つ星を取得しCO2削減量118t-CO2/年（建築物省エネ法の省エネルギー基準比▲32%減）を達成。2019年度に東京都の物件は売却済み。	37／37 億円
3	学研投資事業有限責任組合 大阪府並びに東京都及び千葉県内に立地するヘルスケア施設4棟を取得し、改修・運用（SDGs目標のうち特に13） 各物件は2016年2月～2017年7月に省エネルギー改修を終了。本事業により、建築物の低炭素の促進のために誘導すべき基準又はBELS三ツ星を取得し、CO2削減量33～138t-CO2/年（建築物省エネ法の省エネルギー基準比▲10～14%減）を達成。	10／10 億円
4	函館ホテル投資事業有限責任組合 北海道内にホテルを開発し運用（SDGs目標のうち特に13） 本年度中に投資実行し、2022年に竣工、施設の運用を開始する予定。本事業により、環境性能基準BELS三ツ星を取得予定。CO2削減量は226t-CO2/年以上（建築物省エネ法の省エネルギー基準比▲20%減を前提に算出）を達成予定。	0／7 億円
5	虎ノ門キャピタル投資事業有限責任組合 東京都内に立地するオフィスを取得し、改修・運用（SDGs目標のうち特に13） 2019年4月に省エネルギー改修を終了。本事業により、CO2削減量17t-CO2/年（実績エネルギー比▲約17%減）を達成。	2／2 億円
6		
7		
8		
9		
10		

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の5先で機構全体の支援決定金額の100.0%を占める（すでにExitした投資先は除く）。
（注3）エコフレンドリー・ツー投資事業有限責任組合及び学研投資事業有限責任組合については、それぞれ2件ずつ投資実行しており、「投資額」の欄の計数は各投資事業有限責任組合全体の投資額を記載。
（注4）函館ホテル投資事業有限責任組合については、令和2年9月に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後事業計画を見直すこととなった。

3. 諸経費の状況

耐震・環境不動産形成促進事業((一社)環境不動産普及促進機構)

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	77.8	77.8	77.3	69.9	73.6	376.4
調査費・業務旅費 等	105.7	120.5	177.7	116.3	69.8	590.0
家賃・水道光熱費 等	11.1	11.1	12.1	12.0	12.3	58.6
租税公課	5.2	0.9	0.4	0.4	0.3	7.3
その他	42.5	42.6	42.1	33.7	32.9	193.9
合 計 (a)	242.3	253.0	309.6	232.3	189.0	1,226.1
総資産額 (b)	29,519.4	29,405.5	29,501.2	31,104.3	36,025.8	
経費・総資産額比率 (a/b)	0.8%	0.9%	1.0%	0.7%	0.5%	
出資残高 (c)	5,464.8	6,412.6	12,152.6	11,297.2	8,809.8	
経費・出資残高比率 (a/c)	4.4%	3.9%	2.5%	2.1%	2.1%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	498.6	765.0	9,332.1	0.0	723.0	11,318.7
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.5	0.3	0.0		0.3	0.1
支援決定件数 (e)	1	2	5	0	1	9
経費・支援決定件数比率 (a/e)	242.3	126.5	61.9		189.0	136.2
役員数 (単位:人)	12	12	12	12	12	
従業員数 (単位:人)	6	6	6	5	6	

(注1)「その他」には、支払手数料、固定資産費用等が含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

■ 令和元年度 投資案件一覧

耐震・環境不動産形成促進事業((一社)環境不動産普及促進機構)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件
1	R1.6.24	東西アセット・マ ネジメント(株) 第1号案件	7億円	東西アセット・マネ ジメント(株)(注1)	・北海道内に一定の環境性能を有するホテルの開発にあたり、比較的収益の変動が大きい地方の観光客向けホテルであること、開発に長期を要することから、民間のみの資金調達が困難であり支援が必要 ・SDGs目標のうち13に関連	-	-

(注1) 個別の民間出資額は、民間事業者との間で守秘義務があるため非開示。

(注2) 「東西アセット・マネジメント(株)第1号案件」については、令和2年9月に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後事業計画を見直すこととなった。

令和元年度 Exit案件一覧

耐震・環境不動産形成促進事業((一社)環境不動産普及促進機構)

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
1	H26.12.8	R2.3.31 (注1)	みずほ不動産投資顧問 (株) 第1号案件	持分売却	全部	・大阪市の築40年超のオフィスをリノベーションし、CASBEE(建築環境総合性能評価システム) Sランクを取得。CO2削減量1,853t/年を達成。 ・実出資額は22.5億円。	✓ (注2)

(注1)売却等公表日はLPS清算終了日。

(注2)「特定の者への譲渡案件」については、不動産鑑定評価に基づき、投資決定時に見込まれた収益性を上回る価額により売却した。

キーパーソンの異動

耐震・環境不動産形成促進事業((一社)環境不動産普及促進機構)

○退職者

氏名・役職名 藤原 健治 常務理事 (平成29年6月26日就任)

○就任者

氏名・役職名 森 明彦 常務理事 (令和元年6月20日就任)

【経歴】 昭和42年生

平成2年 東京大学法学部卒

同年 日本開発銀行(現 日本政策投資銀行)入行

その後、総務部(現 経営企画部) 副調査役、環境エネルギー一部 調査役、九州支店 業務課長(不動産投融资等担当)等を経て

平成25年 内閣官房 日本経済再生総合本部事務局 参事官

平成27年 日本政策投資銀行 設備投資研究所 副所長

平成29年 日本政策投資銀行 監査役室長

令和元年 現職

ハーバード大学ケネディスクール公共政策学修士(MPA)

【人事異動の背景】

・日本政策投資銀行出向者の常務理事の一身上の都合(他機関の役員就任)に伴う退任を受け、同じく日本政策投資銀行出向者が常務理事に就任。

1. KPIの概要

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 地域活性化案件数

指標②: 競争力強化案件数

①地域経済の自立的発展に資する地域の特性を生かした事業活動の活性化に資する案件(SDGsの目標11, 17に該当)。②我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に資する我が国の企業の競争力強化に資する案件のうち地域活性化案件を除くもの(SDGsの目標9, 17に該当)。

● KPIの進捗状況(令和2年3月末時点)

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1-1	政策目的 (地域活性化)	(上記参照)	(件)	35	各年度の案件数につき、過年度実績を参考に、地域活性化案件数:10件/年、競争力強化案件数:10件/年と想定。
KPI 1-1-2	政策目的 (競争力強化)	(上記参照)	(件)	41	
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	308	各年度の連携民間企業数につき、過年度実績を参考に、50社/年と想定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	6.8	R2/3期の実績と同水準と想定。
		出資のみ	(倍)	4.0	
KPI 2	累積損益		(億円)	124	KPI1-1を前提に、1件あたりの実行金額、想定利回り及び経費率について、過年度実績を参考に一定の仮定を置いたうえで試算。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

				R6/3 (MS)	R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R13/3 (KPI)
KPI 1-1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	75	95	95	95
KPI 1-1-2	政策目的	(上記参照)	(件)	81	101	101	101
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	508	608	608	608
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	6.8	6.8	6.8	6.8
		出資のみ	(倍)	4.0	4.0	4.0	4.0
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	67,815	81,512	81,512	81,512
		出資のみ	(億円)	40,012	48,093	48,093	48,093
KPI 2	累積損益		(億円)	974	1,328	1,671	1,736

2. ポートフォリオの基本情報（令和2年3月末時点）

特定投資業務（（株）日本政策投資銀行）

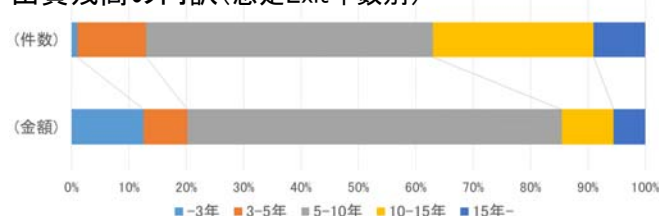
● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	97 件
出資残高	5,777 億円
融資残高	0 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	4,240 億円
民間からの出資額	4,240 億円
投資金額・件数＜H27年6月からの累積＞	
累計出資件数	100 件
累計出資額	7,172 億円
一件あたりの平均出資額	72 億円
累計融資額	0 億円
Exitによる回収額等＜H27年6月からの累積＞	
Exit件数	3 件
Exit案件への実出資額（a）	14 億円
Exitによる回収額（b）	15 億円
回収率（b）/（a）	1.1 倍
平均Exit年数	3.1 年
民間資金の誘発（呼び水）＜H27年6月からの累積＞	
誘発された民間投資額	40,421 億円
うち出資額	23,849 億円
うち融資額	16,572 億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。

（注）「Exit件数」は、ファンドの間接投資先のExit件数を含まない。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース、記載順序は決定日順）

1	三菱地所(株)	非公表
・三菱地所による丸の内・大手町エリアの再開発を支援 ・SDGs目標のうち、「11 住み続けられるまちづくりを」、「17 パートナースシップで目標を達成しよう」に関連		
2	ジェイエフイーホールディングス(株)	非公表
・JFEホールディングスによる生産性向上投資を支援 ・SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナースシップで目標を達成しよう」に関連		
3	ソフトバンクグループ(株)	非公表
・ソフトバンクグループによる英国・ARMホールディングスを買収を支援 ・SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナースシップで目標を達成しよう」に関連		
4	(合)VGパーキング第二号	非公表
・パーク24による英国同業・National Car Parksグループの買収を支援 ・SDGs目標のうち、「11 住み続けられるまちづくりを」、「17 パートナースシップで目標を達成しよう」に関連		
5	JP Renewable Europe Company Limited	非公表
・電源開発による英国洋上風力発電事業への出資参画を支援 ・SDGs目標のうち、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「17 パートナースシップで目標を達成しよう」に関連		
6	森ビル(株)	非公表
・森ビルによる虎ノ門の大規模都市開発を支援 ・SDGs目標のうち、「11 住み続けられるまちづくりを」、「17 パートナースシップで目標を達成しよう」に関連		
7	マニエティ・マレリCKホールディングス(株)	非公表
カルソニックカンセイによる、伊・自動車部品サプライヤー買収を支援 ・SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナースシップで目標を達成しよう」に関連		
8	東芝メモリホールディングス(株)	非公表
・メモリ事業切り出しにより東芝メモリの競争力強化を支援 ・SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナースシップで目標を達成しよう」に関連		
9	JERA Formosa 2 B.V.	非公表
・JERAによる台湾洋上風力発電プロジェクトの持分取得を支援 ・SDGs目標のうち、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「17 パートナースシップで目標を達成しよう」に関連		
10	HC ホールディングス(株)	非公表
・昭和電工による、日立化成買収を支援(競争力強化案件) ・SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナースシップで目標を達成しよう」に関連		

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の63.6%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	-	-	-	-	-	
調査費・業務旅費 等	-	-	-	-	-	
家賃・水道光熱費 等	-	-	-	-	-	
租税公課	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計 (a)	368	828	1,070	1,793	3,415	7,474
総資産額 (b)	-	-	-	-	-	
経費・総資産額比率 (a/b)						
出資残高 (c)	44,826	145,279	197,872	323,155	577,677	
経費・出資残高比率 (a/c)	0.8%	0.6%	0.5%	0.6%	0.6%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	75,910	90,843	92,364	104,855	353,227	717,198
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
支援決定件数 (e)	18	15	29	19	19	100
経費・支援決定件数比率 (a/e)	20.4	55.2	36.9	94.4	179.7	74.7
役員数 (単位:人)						
従業員数 (単位:人)						

(注1)「その他」には、～が含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

(注3) 日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額、役員数、従業員数を算出することは困難であることから、記載していない。

令和元年度 投資案件一覧

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

No.	支援 決定 日	案件名	本ファンド からの支 援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファン ドによる投資の 有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	4/18	マニエッティ・ マレリCKホー ルディングス (株)	非公表	カルソニックカン セイ 民間金融機関 機関投資家等	・カルソニックカンセイによる、伊・自動車部品サ プライヤー買収を支援するための出資 ・LBOローンの量的補完や、財務負担軽減のため、 民間金融機関からもリスクマネーの期待が寄せ られたもの ・SDGs目標のうち、「8 働きがいも 経済成長も」、 「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関 連	—	—
2	5/29	東芝メモリ ホールディン グス(株)	非公表	東芝 民間金融機関等	・メモリ事業切り出しにより東芝メモリの競争力強 化を支援するため、優先株式を取得 ・半導体業界の知見を有する当行に対し、リスク マネー供給を通じた量的補完の期待が寄せられ たもの ・SDGs目標のうち、「8 働きがいも 経済成長も」、 「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関 連	—	—
3	7/23	(株)大森SD	非公表	大森機械工業	・大森機械工業による協和電機の買収を支援す るための出資 ・予てより海外M&A支援やコンサルティング支援 を行っていた当行に対し、更なる業容拡大に向 けた成長資金の量的補完の期待が寄せられた もの ・SDGs目標のうち、「8 働きがいも 経済成長も」、 「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関 連	—	—

令和元年度 投資案件一覧

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

No.	支援 決定 日	案件名	本ファンド からの支 援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファン ドによる投資の 有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
4	9/17	(合)ココファン ド3	非公表	学研グループ 民間金融機関等	- 学研グループが保有するサ高住2物件を、民間金融機関と協調して取得し不動産流動化を実施 - 介護施設の評価手法・ノウハウを有する当行に対し、民間資金の供給促進及び量的補完の期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「3 すべての人に健康と福祉を」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—
5	9/20	(株)PPP新桜	非公表	北陸銀行等	- PPP新桜による官民複合施設の整備・運営を支援するための出資 - 事業者及び北陸銀行より、PPP案件の入札及びファイナンス・スキーム構築に知見を有する当行に対して、量的補完の期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「11 住み続けられるまちづくりを」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—
6	9/27	福島送電(合)	非公表	みずほ銀行 東邦銀行	- 福島県浜通り地域の共用送電線増強事業を担う福島送電を支援するための出資 - 株主や民間金融機関より、送電事業分野に知見を有する当行に対し、リスクマネーの期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—
7	10/8	JERA Formosa 2 B.V.	非公表	JERA	- JERAによる台湾洋上風力発電プロジェクトの持分取得を支援するため、優先株式を取得 - 海外洋上風力事業への出資実績を有する当行に対し、リスクマネーの期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—

令和元年度 投資案件一覧

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

No.	支援 決定 日	案件名	本ファンド からの支 援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファン ドによる投資の 有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
8	11/1	(株)バイオクラ シックス半田	非公表	非公表	- 愛知県半田市にてバイオガス発電を行うバイオクラシックス半田を支援するため、優先株式を取得 - 民間金融機関からの資金調達にあたり、プロジェクトファイナンスの知見を有する当行に資本性資金の期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—
9	11/7	(株)トリドール ホールディン グス	非公表	非公表	- トリドールホールディングスによる国内外の新規出店及び既存店の更新を支援するため、劣後融資を実施 - ファイナンス・スキーム構築及び業界知見を有する当行に対し、リスクマネーの期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「12 つくる責任 つかう責任」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—
10	11/19	エコバンカー SHIPPING(株)	非公表	上野トランステック 住友商事 横浜川崎国際港 湾	- 東京湾において、船用LNG燃料供給事業を行うエコバンカー SHIPPINGを支援するため、普通株式取得を取得 - LNG/バンカリング事業の知見を有する当行に対し、投資家より出資期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連	✓	—

令和元年度 投資案件一覧

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

No.	支援 決定 日	案件名	本ファンド からの支 援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファン ドによる投資の 有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
11	11/25	DTKラミネー ツ第二号(合)	非公表	アイカ工業	- アイカ工業による米国会社のアジア事業買収を支援するための出資 - 大規模M&A案件におけるリスクシェアに加え、当行知見を活用した案件検討サポートにかかる期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「8 働きがいも 経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—
12	3/10	XSM FLAT 八戸(株)	非公表	ゼビオ	- ゼビオグループによる、通年型アイスリンクをベースとした日本初の多目的アリーナ整備を支援するため、匿名組合出資を実施 - 事業性評価やファイナンス・スキーム構築に知見を有する当行に対し、リスクマネーの期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「11 住み続けられるまちづくりを」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—
13	3/31	HC ホールディ ングス(株)	非公表	昭和電工 みずほ銀行	- 昭和電工による、日立化成買収を支援するため、優先株式を取得 - 昭和電工及び民間金融機関より、シニアローンのリスク負担軽減を企図したリスクマネーの期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「8 働きがいも 経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—

■ 令和元年度 投資案件一覧【共同ファンド】

No.	支援 決定 日	案件名	本ファンド からの支 援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファン ドによる投資の 有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	5/30	NCB九州活性化2号投資事業有限責任組合	非公表	西日本シティ銀行 九州リースサー ビス	- 西日本シティ銀行との間で、円滑な事業承継及び成長に向けた取組を行う地域企業に対するリスクマネー供給を目的とした共同ファンドを設立 1号ファンドに引き続き、リスクマネー供給にかかる知見共有の期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—
2	7/3	サンプルー・ヘルスケア1号投資事業有限責任組合	非公表	三井住友ファイ ナンス&リース 日本経営グルー プ	- 三井住友ファイナンス&リース及び日本経営グループと共同で、医療法人等への経営支援を目的とするファンドを設立 - ファンド組成や個別案件の事業性評価にかかる知見を有する当行に対し、ファンド参加期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—
3	12/11	アドバンテッジ アドバイザーズ 成長支援投資 事業有限責任 組合	非公表	アドバンテッジ パートナーズ 機関投資家	- アドバンテッジパートナーズと共同で、上場企業の成長支援等を目的とする、投資ファンドを設立 - アドバンテッジアドバイザーズより、民間金融機関等の資金供給促進を企図して当行へ参加期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—
4	2/6	日本物流未来 投資事業有限 責任組合	非公表	SBSホールディ ングス	- SBSホールディングスと共同で、地域の物流企業の事業承継等の課題解決を目的とするファンドを設立 - ファンド運営ノウハウを有する当行に対し、ファンド参画期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—

令和元年度 投資案件一覧【共同ファンド】

No.	支援 決定 日	案件名	本ファンド からの支 援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファン ドによる投資の 有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
5	2/28	伊予成長支援 2号投資事業 有限責任組合	非公表	伊予銀行	- 伊予銀行と共同で、成長に向けた取組を行う地域企業に対するリスクマネー供給を行うファンドを設立 1号ファンドに引き続き、リスクマネー供給にかかる知見共有の期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—
6	3/26	DBJキャピタル投資事業有 限責任組合	非公表	ベンチャーキャピ タル等	- イノベーションエコシステムの構築に向け、当行VCを通じ、ベンチャー企業向けにリスクマネー供給を行うもの - 同ファンドは、成長段階ごとのボトルネックに対し、民間金融機関等の資金供給促進を企図し、設置したもの - SDGs目標のうち、「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」に関連	—	—

特定投資業務
((株)日本政策投資銀行)

■ 令和元年度 投資案件一覧【共同ファンド経由の個別案件】

No.	支援 決定 日	案件名	本ファンド からの支 援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファン ドによる投資の 有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	4/23	(株)古街計画	非公表	広島銀行等 (せとうち観光活 性化投資事業有 限責任組合経 由)	- 古民家を活用した宿泊施設の整備・運営を行う古街計画を支援すべく、せとうち観光活性化ファンドを通じて出資を実施 - リスクマネー供給の知見を有する当行に対し、同ファンドへの参加期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「8 働きがいも 経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—
2	6/27	温泉旅館開発 計画A	非公表	星野リゾート 民間金融機関 (星野リゾート旅 館・ホテル運営 サポート2号投資 事業有限責任組 合経由)	- 大分県別府市における温泉旅館開発を支援するため、星野リゾート旅館・ホテル運営サポート2号ファンドを通じて出資を実施 - 事業性評価にかかる知見を有する当行に対し、同ファンドへの参加期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「8 働きがいも 経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—
3	9/4	温泉旅館開発 計画B	非公表	星野リゾート 民間金融機関 (星野リゾート旅 館・ホテル運営 サポート2号投資 事業有限責任組 合経由)	- 鹿児島県霧島市における温泉旅館開発を支援するため、星野リゾート旅館・ホテル運営サポート2号ファンドを通じて出資を実施 - 事業性評価にかかる知見を有する当行に対し、同ファンドへの参加期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「8 働きがいも 経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—

■ 令和元年度 投資案件一覧【共同ファンド経由の個別案件】

No.	支援 決定 日	案件名	本ファンド からの支 援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファン ドによる投資の 有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
4	9/10	(株)日本ファーストメタルホールディングス (シモノ)	非公表	日本M&Aセンター等 (日本投資ファンド第1号投資事業 有限責任組合経由)	- 日本M&Aセンターと設立した日本投資ファンドを通じ、シモノ社の株式を取得 - リスクマネー供給や事業審査にかかる知見を有する当行に対し、同ファンドへの参加期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「8 働きがいも 経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—
5	9/20	非公表	非公表	非公表	非公表	—	—
6	11/15	剤盛堂薬品 (株)	非公表	三井住友銀行等 (UDSコーポレート・メザニン4号 投資事業有限責任組合経由)	- 剤盛堂薬品による設備投資を支援するため、UDSコーポレート・メザニン4号ファンドを通じ劣後融資を実施 - 事業審査にかかる知見共有を有する当行に対し、同ファンドへの期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「3 すべての人に健康と福祉を」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—
7	11/25	三木特種製紙 (株)	非公表	伊予銀行等 (伊予成長支援 投資事業有限責任組合経由)	- 三木特種製紙による設備投資を支援するため、伊予成長支援ファンドを通じ劣後融資を実施 - リスクマネー供給にかかる知見を有する当行に対し、同ファンドへの参加期待が寄せられたもの - SDGs目標のうち、「8 働きがいも 経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—

■ 令和元年度 投資案件一覧【共同ファンド経由の個別案件】

No.	支援 決定 日	案件名	本ファンド からの支 援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファン ドによる投資の 有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
8	11/28	(株)鮮冷	非公表	七十七銀行 (みやぎ地域価 値協創投資事業 有限責任組合経 由)	・鮮冷による設備投資を支援するため、みやぎ地域価値協創ファンドを通じ劣後融資を実施 ・リスクマネー供給にかかる知見を有する当行に対し、同ファンドへの参加期待が寄せられたもの ・SDGs目標のうち、「12 つくる責任 つかう責任」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—
9	1/14	(株)フェロー テックホール ディングス	非公表	アドバンテッジ アドバイザーズ 機関投資家 (アドバンテッジ アドバイザーズ 成長支援投資事 業有限責任組合 経由)	・フェローテックホールディングスによる生産増強投資を支援するため、アドバンテッジアドバイザーズ成長支援ファンドを通じて新株予約権付社債を取得 ・民間金融機関等の資金供給促進を企図して、当行に対して同ファンドへの参加期待が寄せられたもの ・SDGs目標のうち、「8 働きがいも 経済成長も」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—
10	1/18	非公表	非公表	非公表	・非公表	—	—

■ 令和元年度 投資案件一覧【共同ファンド経由の個別案件】

No.	支援 決定 日	案件名	本ファンド からの支 援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファン ドによる投資の 有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
11	2/25	(株)いずみ ホールディン グス	非公表	広島銀行等 (せとうち観光活 性化投資事業有 限責任組合経 由)	・いずみホールディングスによる瀬戸内地域企業との連携およびITプラットフォームを構築を支援すべく、せとうち観光活性化ファンドを通じて普通株式を取得 ・リスクマネー供給の知見を有する当行に対し、同ファンドへの参加期待が寄せられたもの ・SDGs目標のうち、「12 つくる責任 つかう責任」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—
12	3/17	(株)ロジコム	非公表	七十七銀行 (みやぎ地域価 値協創投資事業 有限責任組合経 由)	・ロジコムによる物流センターを建設を支援するため、みやぎ地域価値協創ファンドを通じて優先株式を取得 ・リスクマネー供給の知見を有する当行に対し、同ファンドへの参加期待が寄せられたもの ・SDGs目標のうち、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「17 パートナースhipで目標を達成しよう」に関連	—	—

令和元年度 Exit案件一覧

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
1	非公表	非公表	A社	譲渡	全部	• A社による海外事業拡大を支援すべく、他投資家と連携してリスクマネー供給を実施。 • 爾後、海外事業のトップラインが伸長し、A社の競争力強化が実現された他、当行持分は同業他企業に譲渡され、同社との連携を通じた一層の事業基盤拡大が期待される。	—
2	非公表	非公表	B社	償還	全部	• B社による生産設備増強を支援すべく、リスクマネー供給を実施。 • 外的要因により、当初販売計画の一部は未達となったものの、設備投資自体は問題なく完了しており、当該増強設備を通じた事業拡大及び周辺企業の事業成長を通じた更なる地域活性化が期待される。	—
3	非公表	非公表	C社	償還	全部	• C社による同業企業との経営統合を支援すべく、リスクマネー供給を実施。 • 継続的な協議の結果、経営統合の実現には至らなかったものの、本件を通じたC社の経営ノウハウ蓄積により、今後一層の競争力強化が期待される。	—

(注1) 売却等公表日の順に記載。

令和元年度 Exit案件一覧

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
4	非公表	非公表	D社	譲渡	全部	• D社が海外需要の取り込みを企図して海外企業を買収をするに際し、リスクマネー供給を実施。 • 買収対象企業の業績は堅調に推移し、D社の海外事業ノウハウの蓄積並びに競争力強化が実現された他、当行持分は同業他企業に譲渡され、同社との連携を通じた一層の事業基盤拡大が期待される。	—
5	非公表	非公表	E社	譲渡	全部	• E社による新規事業立ち上げを支援すべく、リスクマネー供給を実施。 • 当初計画は一部未達に終わったものの、E社の実施したインフラ関連整備は一定程度完了しており、当該インフラ設備を通じた事業拡大が期待される。	—

(注1) 売却等公表日の順に記載。

(注2) 令和元年度におけるExit案件全体の実出資額は53.1億円であり、回収額113.8億円。投資倍率は2.14倍。

キーパーソンの異動

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

《参考》令和元年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名	(旧)	
菊池 伸	代表取締役副社長	(平成30年6月28日就任)
富井 聡	取締役常務執行役員	(平成27年6月26日就任)
栗原 美津枝	常勤監査役	(平成27年2月24日就任)
伊藤 眞	監査役	(平成20年10月1日就任)
八田 進二	監査役	(同上)

○就任者

氏名・役職名	(新)	(旧)	
地下 誠二	代表取締役副社長	取締役常務執行役員	(令和2年6月26日就任)
杉元 宣文	取締役常務執行役員	常務執行役員	(同上)
窪田 昌一郎	取締役常務執行役員	執行役員投資本部副本部長兼企業投資部長	(同上)
玉越 茂	常勤監査役	執行役員業務企画部長	(同上)
道垣内 正人	監査役	現・早稲田大学大学院法務研究科教授・弁護士	(同上)
齋木 尚子	監査役	現・東京大学公共政策大学院客員教授	(同上)

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 支援事業へ参画する民間企業数
機構は、その支援により我が国事業者の海外市場への参入促進を図ることを政策目的としていることに鑑み、当該政策目的の達成状況を測る指標として、支援事業へ共同出資する民間企業数、及び、オペレーション業務の受託等において支援事業に関与する民間企業数を設定。機構の支援により我が国事業者のインフラシステムが海外展開されることによって、SDGs目標の8、9、11、17への貢献が期待される。

● KPIの進捗状況（令和2年3月末時点）

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(社)	48	・年間10件の支援決定を目標に取り組んできたことから、各案件1社の海外展開を促進するものと想定し、年間のべ10社を目標に設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	37	・機構とともに事業参画する企業のうち、投資先企業の運営に参画するために取締役等を派遣する民間企業数を数える。 ・各事業に対し民間企業から1社程度の取締役等の派遣を行ってきた実績から、年間支援決定目標数(10件)を考慮し、年間のべ10社を目標に設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	1.7	・設立以降の実績継続を目標とし、毎年2.0倍と設定。(機構は出資を前提としたファンドであるため、融資比率の目標は定めない。)
		出資のみ	(倍)	1.7	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲73	・「改革工程表2018を踏まえた投資計画」に基づき設定。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R17/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	87	137	187	197
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	78	128	178	188
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0
		出資のみ	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2,717	4,117	5,517	5,797
		出資のみ	(億円)	2,717	4,117	5,517	5,797
KPI 2	累積損益		(億円)	▲166	▲154	141	198

2. ポートフォリオの基本情報（令和2年3月末時点）

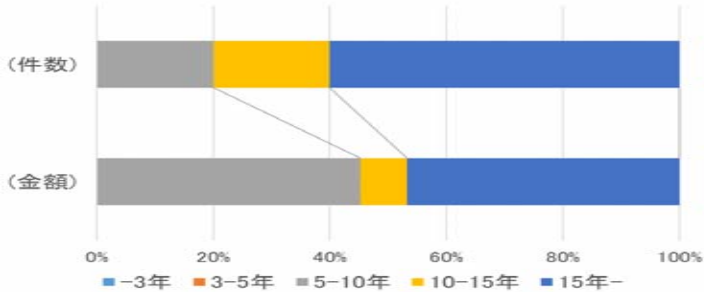
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	26 件
出資残高	853.4 億円
融資残高	1.3 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	935.0 億円
民間からの出資額	59.5 億円
投資金額・件数＜2014年10月からの累積＞	
累計出資件数	26 件
累計出資額	1171.4 億円
一件あたりの平均出資額	45.1 億円
累計融資額	27.0 億円
Exitによる回収額等＜2014年10月からの累積＞	
Exit件数	0 件
Exit案件への実出資額（a）	0 億円
Exitによる回収額（b）	0 億円
回収率（b）/（a）	－ 倍
平均Exit年数	－ 年
民間資金の誘発（呼び水）＜2014年10月からの累積＞	
誘発された民間投資額	1553.6 億円
うち出資額	1501.1 億円
うち融資額	52.5 億円

（注）出資額「Exit案件への実出資額」除く・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	テキサス高速鉄道事業 テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発（SDGs目標のうち8、9、17に関連。） 2015年11月に支援決定。本邦企業の海外高速鉄道市場への参画を後押しし、日本の高速鉄道技術の優位性を世界に示すモデルケースとなることを目指す。プロジェクトは、第1段階（プロモーション）、第2段階（設計）、第3段階（建設・運営）の順に進行予定であり、現在は、第2段階（設計）。	225／227 億円
2	ジャイプル等既設有料道路運営事業 インドにおける有料道路の管理・運営（SDGs目標のうち8、9、17に関連。） 2017年12月に支援決定。三菱商事、NEXCO東日本、JEXWAYとともに5区間の有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業参画の本邦道路事業会社による効率的な管理や利用者への質の高いサービス提供に関する提案等を実施中。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、更なる事業展開に取組中。	63／126億円
3	ホーチミン・グランドパーク都市開発事業 ホーチミン市東部における分譲住宅等の大型開発（SDGs目標のうち8、11、17に関連。） 2020年3月に支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに出資予定。ホーチミン市東部（9区）の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟（約10,000戸）、商業施設、公園等を整備・管理する事業。本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組みであり、機構はその参画を後押し。2020年上期より、販売開始を予定。	0／112 億円
4	ブラジル都市鉄道整備・運営事業 ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営（SDGs目標のうち8、9、17に関連。） 2015年12月に支援決定。三井物産、西日本旅客鉄道とともにリオデジャネイロ州近郊鉄道（8路線270km）等の都市鉄道を整備・運営中。我が国の鉄道運営に関するノウハウを活用し、技術者の派遣、現地技術者の人材育成等を通して、都市鉄道事業の安全・安定性の向上を図っており、リオデジャネイロ州近郊鉄道については、2019年度より、施設、車両、電気部門に加えて、安全、運輸部門においても技術支援を開始。	81／99 億円
5	ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業 ジャカルタの中心地区における複合施設（ホテル・商業施設・オフィス）の管理・運営（SDGs目標のうち8、11、17に関連。） 2019年5月支援決定。海外における複合施設等の管理・運営に初めて参入することとなる阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定しており、公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消解決への貢献を目指す。また、MRT第2期（2024年以降開通予定）建設に合わせた地下街整備計画も進んでおり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大も期待される。	83／81億円
6	ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業	51／65 億円
7	ヤンキン都市開発事業	47／57 億円
8	ヤンゴン博物館跡地開発事業	46／56 億円
9	ジャカルタ・ガーデンシティ中心地区都市開発事業	51／50 億円
10	ヤンゴン複合都市開発事業	13／45 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の78%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	519.0	626.4	702.5	780.5	853.9	3,482.3
調査費・業務旅費 等	207.5	248.6	502.0	607.1	378.6	1,943.8
家賃・水道光熱費 等	85.8	107.6	138.5	138.6	145.8	616.3
租税公課	84.1	99.7	199.6	314.6	531.6	1,229.6
その他	214.4	205.2	214.3	266.3	250.2	1,150.5
合 計 (a)	1,110.8	1,287.5	1,756.9	2,107.2	2,160.1	8,422.5
総資産額 (b)	19,684.8	22,442.6	41,547.7	55,331.7	88,770.2	
経費・総資産額比率 (a/b)	5.6%	5.7%	4.2%	3.8%	2.4%	
出資残高 (c)	8,721.8	10,910.1	25,797.0	48,465.5	85,337.5	
経費・出資残高比率 (a/c)	12.7%	11.8%	6.8%	4.3%	2.5%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	11,740.0	8,790.0	32,272.2	32,160.0	34,880.0	119,842.2
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
支援決定件数 (e)	3	3	6	12	10	34
経費・支援決定件数比率 (a/e)	370.3	429.2	292.8	175.6	216.0	247.7
役員数 (単位:人)	8	8	8	8	8	
従業員数 (単位:人)	34	39	47	49	57	

(注1)「その他」には、通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費などが含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

N o.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民 ファンド による投資 の有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件
1	2019年 5月24日	【インドネシア】 ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業	約81億円	阪急阪神不動産	- 本邦民間出資者とともにジャカルタ中心地区の複合商業施設等の運営に参画し、ジャカルタ都市高速鉄道(MRT南北線)新駅とのアクセス改善や対象施設を核とした利便性の高い施設整備と良好な街並み形成を図る事業。 - 機構の参画により、投資委員会への委員派遣やビル運営管理会社への人員派遣を通じた施設運営への参画が可能となり、日本製省エネ機器等の導入に貢献。また、街づくり等に係る現地政府やMRT公社との協議の円滑化に寄与。 - SDGs目標のうち8、11、17に関連。	-	-
2	2019年 5月29日	【ベトナム】 総合物流会社運営事業	約22億円	住友商事 鈴与	- 本邦民間出資者とともにベトナムで港湾・物流事業を運営する上場企業Gemadep社の株式を取得し、同社が保有するベトナム全域の港湾・物流事業に参画するもの。 - 機構の参画により、政府の影響力の強いベトナムの港湾事業における現地政府との協議の円滑化等に寄与。 - SDGs目標のうち8、9、17に関連。	-	-
3	2019年 12月24日	【ベトナム】 コールドチェーン支援事業	約2億円	SGモーターズ (佐川急便グループ) 約4億円	- 本邦民間出資者とともにベトナムの冷凍冷蔵貨物運送事業を高度化・効率化するために3温度帯(常温・冷蔵・冷凍)管理の輸送設備の導入を図る事業に参画するもの。 - 機構の参画により、車両設備・専用車の型式認証取得に係る行政手続の円滑化を支援。 - SDGs目標のうち8、9、17に関連。	-	-
4	2020年 3月13日	【カナダ】 鉄道車両整備(MRO)事業	約23億円	双日	- 鉄道車両整備の知見、ネットワークを持つ本邦民間出資者によるカナダの鉄道車両整備(MRO)事業の主体的な運営を支援するもの。 - 本邦企業による経営主導権確保に際し、海外でのインフラ事業に知見を有する機構の支援により経営リスクを分担するとともに、将来的な鉄道PPP案件受注や北米市場進出に向けた公的機関からの情報収集等を実施。 - SDGs目標のうち8、9、17に関連。	-	-

N o.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民 ファンド による投資 の有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件
5	2020年 3月17日	【ミャンマー】 ヤンキン都市開発事業	約57億円	鹿島建設	- 本邦民間出資者とともにヤンゴン中心から北5Kmのヤンキン地区の公有地における複合商業施設の建設・運営に参画するもの。 - 機構の参画により、現地政府との協議円滑化に寄与。本事業を公有地開発の先導モデルとして推進、同国公有地における本邦企業の更なる事業機会の創出を図る。 - SDGs目標のうち8、11、17に関連。	-	-
6	2020年 3月24日	【インドネシア】 ジャカルタ・マカッサル高速道路 運営事業	約17億円	JEXWAY NEXCO西日本	- 本邦民間出資者とともにインドネシアの高速道路運営会社を管理するPT Margautama Nusantara社の株式を取得し、ジャワ島・スラウェシ島の高速道路の管理・運営事業に参画するもの。 - 現地政府との交渉を機構が支援することによりコンセッション契約の変更等に係るリスクの低減に貢献。 - SDGs目標のうち8、9、17に関連。	-	✓
7	2020年 3月31日	【ベトナム】 ホーチミン・グランドパーク都市 開発事業	約112億円	三菱商事 野村不動産	- 本邦民間出資者とともにホーチミン市東部で分譲住宅、商業施設、公園等を整備する都市開発事業に参画するもの。 - 機構の参画により、現地政府等との協議の円滑化を図る。また、今後ICT等の本邦技術の活用を検討する中で、機構の参画が、ICT等に関する本邦企業の更なる参画の呼び水になることが期待される。 - SDGs目標のうち8、11、17に関連。	-	-
＜既投資案件の追加支援決定＞							
8	2019年 10月21日	【アメリカ】 テキサス州高速鉄道開発事業	約21億円		- 米国テキサス州ダラス～ヒューストン間の高速鉄道の建設・保有・操業を担うテキサス・セントラル・パートナーズ及びその子会社に出資等を実施し、事業参画を行うもの。 - JR東海の新幹線システム導入を前提に開発が進められており、機構の支援を通じ、事業の実現性等をより確実なものとし、車両・信号機器の輸出のみならず、オペレーションやメンテナンス等の分野における本邦企業の参入機会の拡大を図る。 - SDGs目標のうち8、9、17に関連。	-	-

N o.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民 ファンド による投資 の有無	本ファンド の民間出 資者の関 係案件
9	2019年 12月24日	【インドネシア】 冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業 (拡張)	約14億円	川西倉庫 約16億円	- 本邦民間出資者とともに事業参画しているジャカルタ郊外のMM2100工業団地における3温度帯(常温・冷蔵・冷凍)物流倉庫の整備・運営事業につき、倉庫の増築・拡張を行うもの。 - 機構の参画により、地方企業の海外展開に係る事業リスクを低減させるとともに、倉庫顧客に対する信頼が強化され、本邦企業の海外展開の後押しとなる。また、機構のハンズオン支援により非日系企業との取引が拡大。更なる需要獲得のため機構の支援が有効。 - SDGs目標のうち8、9、17に関連。	-	-

(注1) 民間出資額については、守秘義務契約に基づき一部非公表としている。

(注2) インドネシア ジャカルタ・マカッサル高速道路運営事業においては、機構株主であるJEXWAYが機構と共に出資しているが、株主という立場で参画していることから、現時点においては利益相反はない。

《参考》令和元年度末以降の動き

○退任者

氏名・役職名 波多野 琢磨 代表取締役社長 (令和2年6月29日退任) ※役職変更

氏名・役職名 稲川 文雄 常務取締役 (令和2年6月29日退任) ※役職変更

○就任者

氏名・役職名 武貞 達彦 代表取締役社長 (令和2年6月29日就任)

【経歴】 平成25年7月 (株)国際協力銀行 アジア太平洋地域統括 就任
平成26年10月 (株)海外交通・都市開発事業支援機構 執行役員 事業推進部長 就任
平成29年6月 (株)国際協力銀行 常務取締役 就任

氏名・役職名 稲川 文雄 専務取締役 (令和2年6月29日就任)

氏名・役職名 波多野 琢磨 取締役 (令和2年6月29日就任)

1. KPIの概要

出資型新事業創出支援プログラム((国研)科学技術振興機構)

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 出資先企業売上高の合計

指標②: 出資先企業役職員数の合計

JSTの出資事業は、出資先企業の成長を通じた「JSTの研究開発成果の普及展開」が政策目的であり、その達成のために「出資先企業売上高の合計」、「出資先企業役職員数の合計」をKPIとして設定し、出資先企業の成長をハズオン支援していく。(SDGsの目標2、3、7、8、9、10、11、15に該当)

● KPIの進捗状況 (令和2年3月末時点)

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	①億円 ②人	① 15 ② 440	・JSTの出資可能残高と1社あたりの平均出資額より、2020年度に6社へ出資し、出資完了と想定(以下KPIも同様)。 ・出資先企業の実績の平均値から、1社あたりの年間売上成長率を約8%、年間の役職員増加人数を1.5名として試算。 ・出資8年後から破綻やEXIT等により売上や役職員数の計測が困難と想定し、KPI目標値の増加を停止。(以下KPIも同様)
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	232	・民間企業等との連携事例として、大学のシーズをもとにしたベンチャー企業への出資(大学との連携)、ベンチャーキャピタル事業会社等との協調出融資による経営支援、案件紹介等の事業提携を目的としたMOU締結によるVC等からの出資等を計測。 ・出資先企業の実績の平均値から、1社あたりの連携実施数を8.7社として出資完了の2020年度まで試算。以降は3年に一度のペースで1社との連携を想定して試算。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	11.1	・出資先企業の実績の平均値から、呼び水効果9.8倍を維持として出資完了の2020年度まで試算。以降は1社あたり約0.6億円/年増加すると試算。 ・実績より、融資においてはあまり大きな額の呼び水は見込めないと考え、現状維持で試算。
		出資のみ	(倍)	10.9	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲3	・本事業の予算として措置されている政府出資金(25億円)は、出資の原資としてのみ使用が認められており、また運営に係る経費についてはSUCCESS事業用の運営費交付金が措置されていないため、科学技術振興機構全体の運営費交付金から捻出。 ・現在までのところ出資が終了した案件による損失は生じていないが、官民ファンド間で比較検証できるように算出方法が統一され、運営費交付金から捻出する運営経費も計上することとなったため、損失が生じているように見えることに留意。 ・事業の実施方針等に基づき、回収時期を投資から12年経過後と仮定。投融資元本回収額25億円、経費総額6億円を含めた31億円を回収する計画とした。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

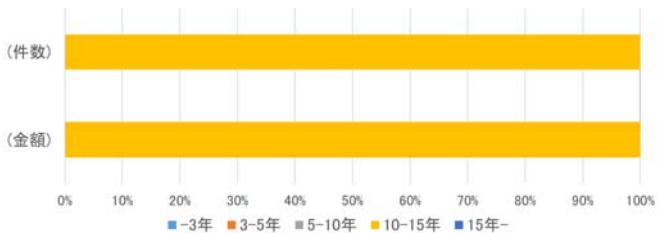
				R4/3 (MS)	R7/3 (MS)	R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R15/3 (MS)
KPI 1-1	政策目的		①億円 ②人	①21 ②510	①27 ②620	①32 ②660	①32 ②660	①32 ②660
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	279	302	310	310	310
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	10.8	12.3	12.4	12.4	12.4
		出資のみ	(倍)	10.6	12.1	12.2	12.2	12.2
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	269	307	310	310	310
		出資のみ	(億円)	264	302	305	305	305
KPI 2	累積損益		(億円)	▲4	▲5	▲4	▲1	0

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	26 件
出資残高	18.7 億円
融資残高	0.0 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	25.0 億円
民間からの出資額	0.0 億円
投資金額・件数＜2014年4月からの累積＞	
累計出資件数	27 件
累計出資額	21.4 億円
一件あたりの平均出資額	0.8 億円
累計融資額	0.0 億円
Exitによる回収額等＜2014年4月からの累積＞	
Exit件数	1 件
Exit案件への実出資額(a)	1.0 億円
Exitによる回収額(b)	非公表 億円
回収率(b)/(a)	－ 倍
平均Exit年数	－ 年
民間資金の誘発(呼び水)＜2014年4月からの累積＞	
誘発された民間投資額	237.6 億円
うち出資額	232.6 億円
うち融資額	5.0 億円

(注1) 出資額(「Exit案件への実出資額」除く)・融資額は支援決定金額ベース。
(注2) 1件の回収が発生しているが、個別企業毎の回収額が特定しないよう配慮のため、非公表としている

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	株式会社Kyulux 有機EL発光体の開発・製造および販売(SDGs目標のうち9に関連。) JST出資後、約35億円の資金調達を実施。2020年4月、台湾の有機ELディスプレイメーカー・WiseChip Semiconductor)向け、当社技術を活用したTADF/Hyperfluorescence発光材料の出荷を開始。	2/2 億円
2	株式会社サイフーズ 細胞製品開発にかかるシステム(バイオ3Dシステム)の開発等(SDGs目標のうち3,9に関連。) JST出資後、約15億円の資金調達を実施。経済産業省「J-Startup」企業に認定。2020年7月、日立グローバルライフソリューションズと再生・細胞医療分野における新たな製造設備モデルの構築・運営等に関する業務提携を開始。機構決算において平成29年度に減損処理(0.6億円)を実施。	1/1 億円
3	シンクサイト株式会社 超高速・ハイコンテンツな細胞解析システムの開発・製造・販売(SDGs目標のうち3,9に関連。) JST出資後、約16.5億円の資金調達を実施。2020年7月、日立製作所とAIを活用した細胞分析・分離技術の実用化に向け、細胞分析・分離システムの共同開発を開始。当社技術の活用により、再生・細胞医薬品の製造コスト低減が期待される。	1/1 億円
4	株式会社ファンベップ 抗菌ペプチド及び抗体誘導ペプチド等の研究開発(SDGs目標のうち3に関連。) JST出資後、約5.6億円の資金調達を実施。2020年4月、大阪大学とアンジェスの新型コロナウイルス向けDNAワクチンの共同開発に参画。当社のペプチド技術を用いることにより、ワクチンの投与量・回数の減少、より強力な感染予防効果や重症化が抑えられるなどの臨床的なメリットを期待。	1/1 億円
4	医化学創薬株式会社 糖鎖の解析・合成の受託等(SDGs目標のうち3,9に関連。) 複数企業との共同研究を実施中。2019年3月にLC-MS(高速液体クロマトグラフ法の一つに分類され、質量検出器で検出する手法)装置を利用した受託解析サービスを開始。2019年4月に国内臨床検査薬メーカーとの共同研究開発におけるマイルストーンを達成。	1/1 億円
4	ときわバイオ株式会社 (SDGs目標のうち3,9に関連)	1/1 億円
7	エディットフォース株式会社 (SDGs目標のうち3,9に関連)	1/1 億円
8	株式会社Photo electron Soul (SDGs目標のうち3,9に関連)	1/1 億円
9	メディカルデータカード株式会社 (SDGs目標のうち3に関連)	1/1 億円
10	株式会社アクセルスペース (SDGs目標のうち15に関連)	1/1 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。
(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の46%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

出資型新事業創出支援プログラム((国研)科学技術振興機構)

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	165.0
調査費・業務旅費 等	13.0	9.0	12.0	8.0	8.0	50.0
家賃・水道光熱費 等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
租税公課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	11.0	11.0	7.5	8.0	8.0	45.5
合 計 (a)	57.0	53.0	52.5	49.0	49.0	260.5
総資産額 (b)	102377.9	108197.0	103564.0	89272.0	93057.7	
経費・総資産額比率 (a/b)	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	
出資残高 (c)	653.3	788.0	1534.9	1775.4	1870.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	8.7%	6.7%	3.4%	2.8%	2.6%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	499.9	214.7	786.2	334.9	119.9	1955.6
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1
支援決定件数 (e)	5	5	8	4	2	24
経費・支援決定件数比率 (a/e)	11.4	10.6	6.6	12.3	24.5	10.9
役員数 (単位:人)	7	7	7	7	7	
従業員数 (単位:人)	1,234	1,398	1,415	1,406	1,363	

(注1)「その他」には、委員会開催費用等が含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

(注3) 運営経費については機構全体の運営費交付金から捻出しており、実際には経費総額分は損失となっていないことに留意。

(注4) 総資産額(b)、役員数・従業員数については機構全体の数値となる。

令和元年度 投資案件一覧

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	2019/8/8	アクチュアライズ株式会社	0.5億円	民間出資者： (株)ウィズ・パートナーズ、 三菱UFJキャピタル(株)、 京銀リース・キャピタル(株) 出資額： JST含めて総額4.7億円	・事業概要： フックス角膜内皮変性症 (FECD) の治療用角膜内皮細胞再生医療製品、進行予防および改善薬の開発・製造・販売 ・政策的必要性： JSTシーズ発掘試験及びA-STEP探索タイプの成果の事業化を図るベンチャーのシードラウンドに対する出資であり、その事業分野や技術的専門性により民間投資のみによる当該ラウンドの資金調達が難しいことから、JSTが出資し今後の資金調達の呼び水を狙うもの。 ・SDGs目標のうち3に関連。	—	—
2	2019/11/29	株式会社アルガルバイオ	0.7億円	民間出資者： (株)東京大学エッジキャピタル、 Abies Ventures、 ちばぎんキャピタル(株) 出資額： JST、京都大学イノベーションキャピタル(株)含めて総額4億円	・事業概要： 藻類及びその成分の研究開発、生産及び販売 ・政策的必要性： JST CREST及びSTARTの成果の事業化を図るベンチャーのシリーズAに対する出資であり、その事業分野や技術的専門性により民間投資のみによる当該ラウンドの資金調達が難しいことから、JSTが出資し今後の資金調達の呼び水を狙うもの。 ・SDGs目標のうち2,3,7に関連。	✓ 京都大学イノベーションキャピタル(株)	—

キーパーソンの異動

出資型新事業創出支援プログラム((国研)科学技術振興機構)

○退職者

氏名・役職名 真先 正人 理事(総括担当)

(平成29年10月1日就任)

○就任者

氏名・役職名 佐伯 浩治 理事(総括担当)

(令和元年7月10日就任)

【経歴】 昭和60年4月 科学技術庁 入庁
平成30年1月 文部科学省 研究開発局長



【人事異動の背景】

任期満了に伴う異動

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 日本企業が海外にて行うICT事業への投資額

JICTの目的は、法律により「我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与すること」とされており、日本企業が海外においてICT事業を行い収益性の向上を図る上で、当該事業費にJICTがどの程度貢献したかは重要な要素であることから、「日本企業が海外にて行うICT事業への投資額」を指標とする。JICTの支援により、我が国事業者のインフラシステムの海外展開を後押しすることで、SDGs目標9への貢献が期待される。

● KPIの進捗状況（令和2年3月末時点）

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(億)	279	改革工程表2018を踏まえた投資計画における計画額と同等。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	14	JICTの支援対象事業に対し、共同投資や経営参画等を通じて経営支援を実施した民間企業等の累計数
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	6.6	・呼び水効果: 民間からの投融資額/JICTからの投融資額 ・JICTからの投融資額と同程度の民間からの投融資額を想定 ・JICT・民間の融資額は案件に応じて有無があるため、計画時ではゼロと仮定。
		出資のみ	(倍)	7.0	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 38	改革工程表2018を踏まえた投資計画における計画額と同等。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

				R7/3 (MS)	R12/3 (MS)	R17/3 (MS)	R18/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(億)	552	726	734	734
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	26	26	26
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	3.2	2.7	2.7	2.7
		出資のみ	(倍)	3.1	2.6	2.6	2.6
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	1776	1,950	1,958	1,958
		出資のみ	(億円)	1605	1,779	1,787	1,787
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 131	▲ 25	42	55

2. ポートフォリオの基本情報（令和2年3月末時点）

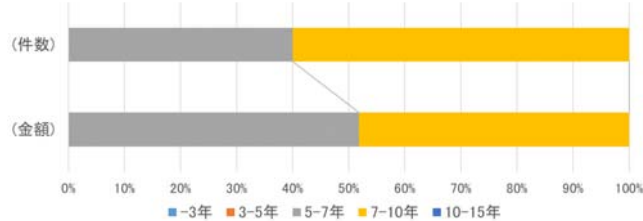
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	5 件
出資残高	204.4 億円
融資残高	132.8 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	362.4 億円
民間からの出資額	23.9 億円
投資金額・件数＜15年11月からの累積＞	
累計出資件数	6 件
累計出資額	276.1 億円
一件あたりの平均出資額	46.0 億円
累計融資額	135.8 億円
Exitによる回収額等＜15年11月からの累積＞	
Exit件数	1 件
Exit案件への実出資額（a）	12.0 億円
Exitによる回収額（b）	0.0 億円
回収率（b）/（a）	0.0 倍
平均Exit年数	1 年
民間資金の誘発（呼び水）＜15年11月からの累積＞	
誘発された民間投資額	1832.6 億円
うち出資額	1589.6 億円
うち融資額	243.0 億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業 190／190 億円
電子政府分野における海外先端事業者の獲得、海外市場参画の支援（SDGs目標のうち9に関連）	
2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマーク（2018年世界電子政府ランキング（国連経済社会局発表）首位）の電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、我が国事業者が有する先進技術等を組み合わせつつ、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は両事業者による効果的な事業展開に向けて事業経営の統合等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、海外の先進事例を我が国に取り込むことで、我が国の行政サービス（同ランキングにおいて10位）の向上繫げられるよう貢献する。	
2	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業 非公表／84 億円
光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援（SDGs目標のうち9に関連）	
2019年10月に支援決定を行い、現在までに本事業に係る新会社の設立を完了し、ケーブル敷設に向けて準備中。2022年以降のケーブルの運用開始を目指している。国家間・大陸間の通信が過去10年で約50倍に拡大しており、今後も全世界で約30兆円以上と見込まれる通信インフラ整備需要を我が国事業者が取り込めるよう、呼び水効果5.1倍（プロジェクト総額429億円）のプロジェクト組成を後押し。また、本事業はインフラ整備に必要なとなる部材等を製造する本邦事業者が参入する機会も創出し、我が国通信産業全体の成長に貢献する。	
3	香港・グアム間光海底ケーブル整備・運営事業 非公表／58 億円
光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援（SDGs目標のうち9に関連）	
2017年1月に支援決定を行い、運用開始に向けてケーブル敷設中。2021年以降のケーブルの運用開始を目指している。国家間・大陸間の通信が過去10年で約50倍に拡大しており、今後も全世界で約30兆円以上と見込まれる通信インフラ整備需要を我が国事業者が取り込めるよう、呼び水効果2.7倍（プロジェクト総額159億円）のプロジェクト組成を後押し。また、本事業はインフラ整備に必要なとなる部材等を製造する本邦事業者が参入する機会も創出し、我が国通信産業全体の成長に貢献する。	
4	日本・グアム・豪州間光海底ケーブル整備・運営事業 非公表／49 億円
光海底ケーブルの敷設、その資産及び使用権の販売等の支援（SDGs目標のうち9に関連）	
2017年11月に支援決定を行い、運用開始に向けてケーブル敷設中。2020年のケーブルの運用開始を目指している（一部海域では2020年3月より運用開始）。国家間・大陸間の通信が過去10年で約50倍に拡大しており、今後も全世界で約30兆円以上と見込まれる通信インフラ整備需要を我が国事業者が取り込めるよう、呼び水効果4.1倍（プロジェクト総額203億円）のプロジェクト組成を後押し。また、本事業はインフラ整備に必要なとなる部材等を製造する本邦事業者が参入する機会も創出し、我が国通信産業全体の成長に貢献する。	
5	ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業 15／15 億円
放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業の支援（SDGs目標のうち9に関連）	
2018年3月に支援決定を行い、現在は経営支援・放送コンテンツの制作及び制作人材育成の支援を実施。これまでに約50社の日系企業が同社の番組やイベントに広告出稿 / 協賛。2020年2月の同社主催イベントでは13,000名が来場。日本番組も多数放送中で、現地での日本製放送コンテンツの普及に取組中。	

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の5先で機構全体の支援決定金額の100%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	67.0	257.0	316.0	300.0	311.5	1251.5
調査費・業務旅費 等	13.0	51.0	123.0	270.0	134.8	591.8
家賃・水道光熱費 等	13.0	30.0	32.0	32.0	30.5	137.5
租税公課	14.0	41.0	38.0	76.0	203.8	372.8
その他	56.0	111.0	108.0	120.0	113.9	508.9
合 計 (a)	163.0	490.0	617.0	798.0	794.4	2862.4
総資産額 (b)	3582.4	6785.5	6473.3	26747.7	34176.6	
経費・総資産額比率 (a/b)	4.6%	7.2%	9.5%	3.0%	2.3%	
出資残高 (c)	0.0	1200.0	2477.1	21212.6	20442.6	
経費・出資残高比率 (a/c)		40.8%	24.9%	3.8%	3.9%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	0	7320	6460	19040	8370	41190
経費・支援決定金額比率 (a/d)		0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
支援決定件数 (e)	0	2	4	5	6	6
経費・支援決定件数比率 (a/e)		245	154.25	159.6	132.4	477.1
役員数 (単位:人)	7	7	7	8	8	
従業員数 (単位:人)	21	18	20	20	19	

(注1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件
1	19年10月 10日	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業	最大78百万米ドル	NTT国際通信株式会社、WEN Capital Pte. Ltd.等から約322百万米ドル	・シンガポール・ミャンマー・インド間に光海底ケーブルを敷設し、その運営を行う事業。光海底ケーブル事業においては、ケーブル敷設に伴う完工リスクがあるところ、JICTがそのリスクを分担することで、我が国事業者の当該事業への参画を推進。 ・SDGs目標のうち9に関連	-	✓

(注)投資案件1について、利益相反にならないよう、支援基準等法令に従い、事業委員会での審議の上、支援決定を行っている。

キーパーソンの異動

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

○退職者

氏名・役職名 中村 家久 社外取締役 (平成27年11月25日就任)

○就任者

氏名・役職名 芳賀 敏 社外取締役 (令和2年6月29日就任)

【経歴】 平成30年4月 住友商事株式会社 執行役員／経営企画部長 就任

令和2年4月 同社 常務執行役員／

メディア・デジタル事業部門長補佐兼デジタル事業本部長 就任(現職)

【人事異動の背景】

令和2年3月31日付けで社外取締役1名が兼務先の業務の都合により辞任したため、経営体制の補充及び強化を図るため社外取締役1名を新たに選任。

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 年間CO₂削減量の合計値(累積)

指標②:

地域脱炭素投資促進ファンド事業の目的は、地球温暖化対策のための投資を促進し、CO₂の排出削減を推進することであり、本事業の政策目的達成状況を評価するKPIとして「年間CO₂削減量の合計値」(実績)を設定することとしている。SDGsの関係性においては、目標7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、目標13(気候変動に具体的な対策を)に該当。

● KPIの進捗状況(令和2年3月末時点)

				R2/3 (実績)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(t-CO ₂ /年)	570,216	温室効果ガスの削減に係る我が国の中期目標(2030年度▲26%)の達成に向けて、2030年度まで行くと仮定し、計画上の年間削減量をKPIとして設定した。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	16	これまでの実績に基づき、計画値を設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	出融資の合計	(倍)	31.8	これまでの実績に基づき、計画値を設定。
		出資のみ	(倍)	4.9	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 13	2030年まで新規出資決定を行うと仮定し、これまでの実績に基づく将来シミュレーションによりKPIを設定。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(参考) 次回以降のマイルストーンの設定状況

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R23/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(t-CO ₂ /年)	1,465,258	6,224,591	15,278,367	30,367,191
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	22	32	36	36
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	15.3	12.8	10.8	10.6
		出資のみ	(倍)	2.3	1.9	1.6	1.6
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	3,428	5,579	6,429	6,429
		出資のみ	(億円)	513	826	950	950
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 29	▲ 33	▲ 13	12

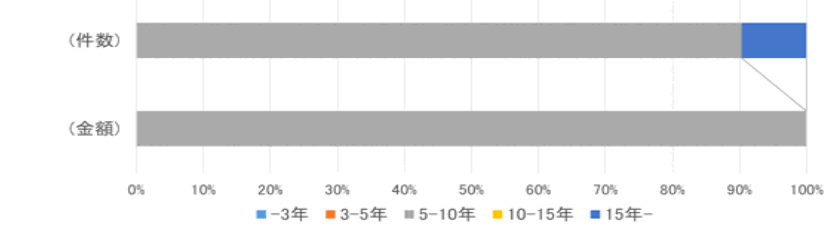
2. ポートフォリオの基本情報 (令和2年3月末時点)

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	31 件
出資残高	38.7 億円
融資残高	0 億円
株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府(エネルギー対策特別会計)からの出資額	202.3 億円
民間からの出資額	0 億円
投資金額・件数 <平成25年6月からの累積>	
累計出資件数	36 件
累計出資額	52.1 億円
一件あたりの平均出資額	1.4 億円
累計融資額	0 億円
Exitによる回収額等 <平成25年6月からの累積>	
Exit件数	5 件
Exit案件への出資額 (a)	11.1 億円
Exitによる回収額 (b)	12.5 億円
回収率 (b)/(a)	1.1 倍
平均Exit年数	4 年
民間資金の誘発(呼び水) <平成25年6月からの累積>	
誘発された民間投資額	1,656.6 億円
うち出資額	256.6 億円
うち融資額	1,400.1 億円

(注) 出資額(「Exit案件への実出資額」除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	白神ウインド合同会社	0/20 億円
秋田県における陸上風力発電事業(SDGs目標のうち7、11、13に関連) 出資者は地元事業者が中核であり、地元自治体も出資済。2021年度に着工、2023年度以降順次運転開始予定。発電所の維持管理に地元事業者が従事することで雇用創出が見込まれる他、将来的には地元住民ファンドによる一部リファイナンス、116,114t-CO2/年のCO2削減効果を想定。		
2	A社	0/15億円
東北地方における陸上風力発電事業(SDGs目標のうち7、11、13に関連) 事業者ではプロジェクト着工に向けて開発作業を進めている。		
3	B投資事業有限責任組合	0/12 億円
日本各地の中小水力発電事業へ出資するサブファンド(SDGs目標のうち7、11、13に関連) 無限責任組合員が有限責任組合員の募集及び投資先の開拓を進めている。		
4	C社	0/12 億円
北海道における陸上風力発電事業(SDGs目標のうち7、11、13に関連) 事業者ではプロジェクト着工に向けて開発作業を進めている。		
5	D社	0/10億円
北海道における陸上風力発電事業(SDGs目標のうち7、11、13に関連) 事業者ではプロジェクト着工に向けて開発作業を進めている。		
6	ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社	7/7 億円
7	九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	3/7 億円
8	岩手県太陽光発電事業(信託)	6/6 億円
9	みらいハイドロパワー投資事業有限責任組合	1/6 億円
10	ソヤノウッドパワー株式会社	5/5 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の69.7%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	R2/3	累 積
人件費	148.3	170.5	169.3	173.8	181.5	843.4
調査費・業務旅費 等	70.5	49.2	37.2	10.5	12.6	180.0
家賃・水道光熱費 等	43.2	42.9	42.9	37.7	35.3	202.0
租税公課	1.8	2.5	33.8	26.2	21.4	85.7
その他	56.7	52.3	39.1	26.1	28.6	202.8
合 計 (a)	320.5	317.4	322.3	274.3	279.4	1,513.9
総資産額 (b)	8,673.6	13,536.0	15,706.8	17,170.7	18,946.2	
経費・総資産額比率 (a/b)	3.7%	2.3%	2.1%	1.6%	1.5%	
出資残高 (c)	2,125.1	3,431.3	4,070.2	4,063.9	3,868.3	
経費・出資残高比率 (a/c)	15.1%	9.3%	7.9%	6.7%	7.2%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	3,560.0	4,306.0	1,300.0	3,650.0	3,150.0	15,966.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
支援決定件数 (e)	8	6	6	3	5	28
経費・支援決定件数比率 (a/e)	40.1	52.9	53.7	91.4	55.9	54.1
役員数 (単位:人)	8	8	9	9	10	
従業員数 (単位:人)	19	20	19	23	24	

(注1)「その他」には、～が含まれる。

(注2) 累積は、2015年～2019年の5年間の累積値。

令和元年度 投資案件一覧

地域脱炭素投資促進ファンド事業

((一社)グリーンファイナンス推進機構)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドから の支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファ ンドによる投 資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件
1	令和元年 11月27日	白神ウインド(同)	20億円	大森建設(株)他 7.5億円 (注1)	- 秋田県能代市・八峰町における陸上風力発電事業 - 安定稼働を踏まえた地域資金の導入までに多額のリスクマネーや金融機関の融資の下支えが必要であったもの。 - SDGs目標のうち7、11、13に関連。	—	—
2	令和2年 2月18日	(株)日奈久バイオマス	2億円	(株)イワハラ他 (出資額非公表) (注1)	- 熊本県八代市における木質バイオマス(ガス化)熱電併給発電事業 - 技術的な観点から、リスクマネーの供給が必要であったとともに、金融機関の融資の呼び水も必要であったもの。 - SDGs目標のうち7、11、13に関連。	—	—
3	令和2年 3月24日	日南町バイオマスヒート(同)	3億円	バイオマスエナジー(株)他 (出資額非公表) (注1)	- 鳥取県日野郡日南町における木質バイオマス熱利用事業 - 技術的な観点から、リスクマネーの供給が必要であったとともに、金融機関の融資の呼び水も必要であったもの。 - SDGs目標のうち7、11、13に関連。	—	—
4	令和2年 3月24日	日南町バイオマスパワー(同)	1.5億円	(株)ビッグ・インテック他 (出資額非公表) (注1)	- 鳥取県日野郡日南町における木質バイオマス(ガス化)発電事業 (No.3と関係の深い案件) - 技術的な観点から、リスクマネーの供給が必要であったとともに、金融機関の融資の呼び水も必要であったもの。 - SDGs目標のうち7、11、13に関連。	—	—
5	令和2年 3月30日	甲信越地方における小水力発電事業 (注1)	5億円	A社他 (出資額非公表) (注1)	- 甲信越地方における小水力発電事業 - 安定稼働を踏まえた地域資金の導入までに多額のリスクマネーや本事業類型に不慣れな金融機関の融資の呼び水が必要であったもの。 - SDGs目標のうち7、11、13に関連。	—	—

(注1) 民間出資者名・民間出資額は、資金調達等について交渉中のほか、民間出資者との間で守秘義務契約があり、開示の同意が得られたもの以外は非開示。非開示の項目については、民間出資者等の同意が得られた後、速やかに公表する。

(注2) 全ての案件について、利益相反にならないよう、(一社)グリーンファイナンス推進機構において本ファンド事業に関与する者と事業者等との関係を確認の上、支援決定を行っている。

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者 への譲渡 案件
1	平成28年 9月21日	令和2年 3月17日	青森県風力 発電投資事 業有限責任 組合	LP出資 持分の 譲渡	全部	・青森県において風力発電開発を促進することを通じて、地域活性化に貢献する陸上風力発電事業ファンド。 ・EXIT時に3件の風力発電サイトが開発中であり、令和3年～4年に稼働予定。 ・CO2削減効果(見込み)は96,119tCO2/年。 ・実出資額は0.3億円、投資回収額は0.5億円。	✓
2	平成25年 10月3日	令和2年 3月25日	エナリスDEバ イオガスプラ ント(株)	株式譲 渡	全部	・群馬県における飲料工場の飲料残渣を原料とするバイオガス発電事業。 ・CO2削減効果実績は645tCO2/年。 ・民間資金の呼び水効果:7.0倍。 ・実出資額は1.0億円、投資回収額は1.4億円。	✓
3	平成27年 3月17日	令和2年 3月25日	合同運用指 定金銭信託 《南九州自然 エネルギー ファンド》	信託受 益権持 分の譲 渡	全部	・九州南部を投資対象地域とする太陽光発電事業ファンド。 ・CO2削減効果実績は3,005tCO2/年。 ・民間資金の呼び水効果:6.5倍。 ・実出資額は0.9億円、投資回収額は1.1億円。	✓

(注1)売却等公表日の順に記載。

(注2) No.1及びNo.3の案件は、ファンドの運営者がファンドの投資計画を見直し、全出資者に対して持分の買取を申し出てきたため、これに応じて適切な価格で持分を譲渡したものである。No.2の案件は、事業者(SPC)による自社株買いの申出であり、発電事業の原料を供給する地元出資者等による安定した事業継続が期待できるため、適切な価格で保有株式を譲渡したものである。

(注3) 令和元年度におけるExit案件全体の実出資額は2.2億円であり、回収額は3.0億円。投資倍率は1.36倍。